調査の概要

- 対象：

  埼玉県内に避難中の福島県住民1,875世帯および東京都内に避難中の福島県住民2,393世帯

- 方法：

  福島県生活環境部被災者支援課のご協力により，県･市町村の広報誌類と共に各世帯に郵送。着払い封筒にて返信を依頼。

- 回収数：499件　回収率；11.7％

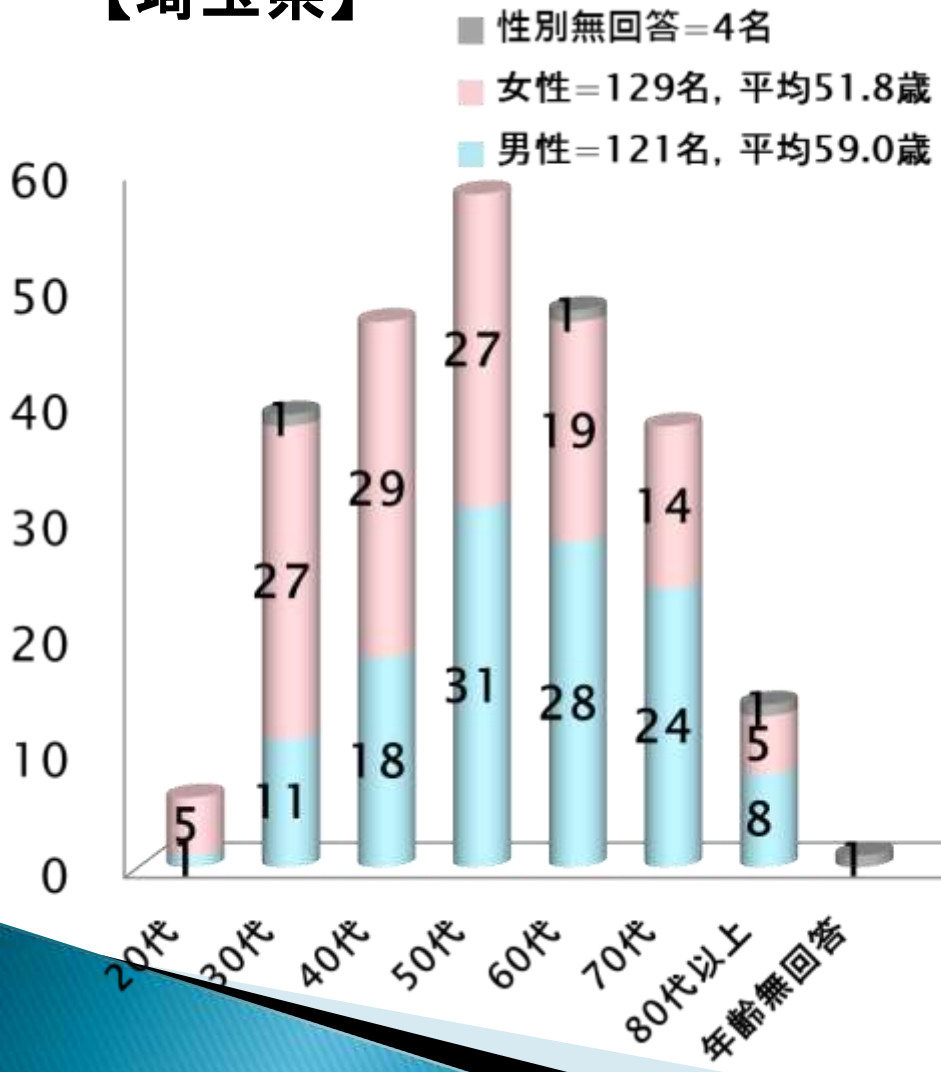
（内訳：埼玉県254件、東京都223件、不明22件）

避難者の属性

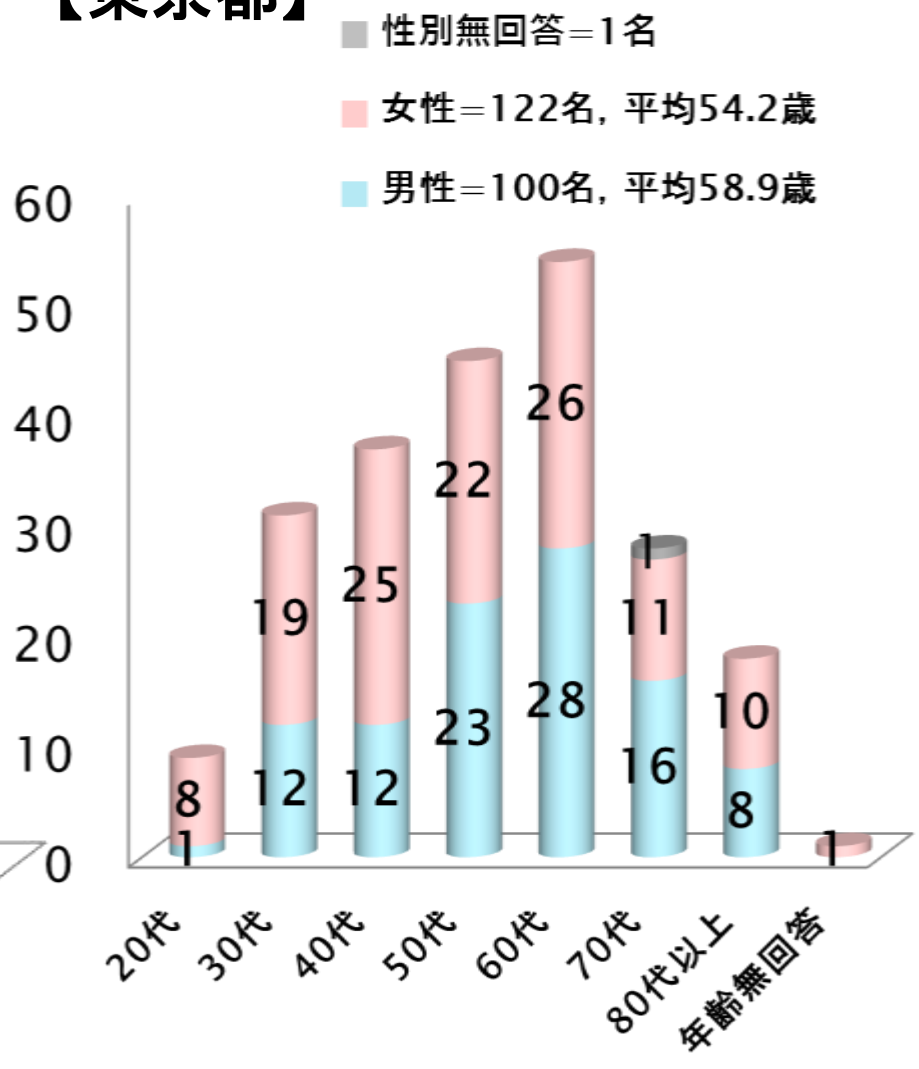
- 調査対象者の属性と傾向

1．年齢・性別

【埼玉県】



【東京都】



2. 現在の住所地

【埼玉県】 単位(名)

加須市 35, さいたま市 30, 川口市 20, 春日部市 13, 東松山市 12, 越谷市 10, 所沢市 9, 川越市 9, 上尾市 9, 鴻巣市 8, 入間市 7, 八潮市 6, 狭山市 5, 新座市 5, ふじみ野市 4, 久喜市 4, 深谷市 4, 戸田市 3, 草加市 3, 桶川市 3, 三郷市 3, 南埼玉郡宮代町 2, 吉川市 3, 坂戸市 3, 朝霞市 3, 羽生市 2, 北本市 2, 熊谷市 2, 入間郡毛呂山町 2, 入間郡越生町 1, 本庄市 1, 秩父市 1, 日高市 1, 北足立郡伊奈町 1, 比企郡吉見町 1, 比企郡嵐山町 1, 比企郡川島町 1, 比企郡ときがわ町 1, 比企郡鳩山町 1, 鶴ヶ島市 1, 大里郡寄居町 1, 富士見市 1, 行田市 1, 志木市 1, 白岡市 1, 無回答 17

【東京都】

江東区 30, 江戸川区 13, 足立区 12, 中野区 10, 板橋区 10, 世田谷区 10, 新宿区 9, 町田市 8, 西東京市 8, 練馬区 8, 立川市 7, 八王子市 6, 大田区 5, 武蔵野市 5, 荒川区 4, 府中市 3, 北区 3, 豊島区 3, 港区 3, 調布市 2, 葛飾区 2, 多摩市 2, 杉並区 2, 西多摩郡日の出町 1, 文京区 1, 三鷹市 1, 中央区 1, 小金井市 1, 渋谷区 1, 東久留米市 1, 国立市 1, 清瀬市 1, 東村山市 1, 台東区 1, 小平市 1, 日野市 1, 稲城市 1, 墨田区 1, 千代田区 1, 無回答 42

3. 震災前の住所地

【埼玉県】

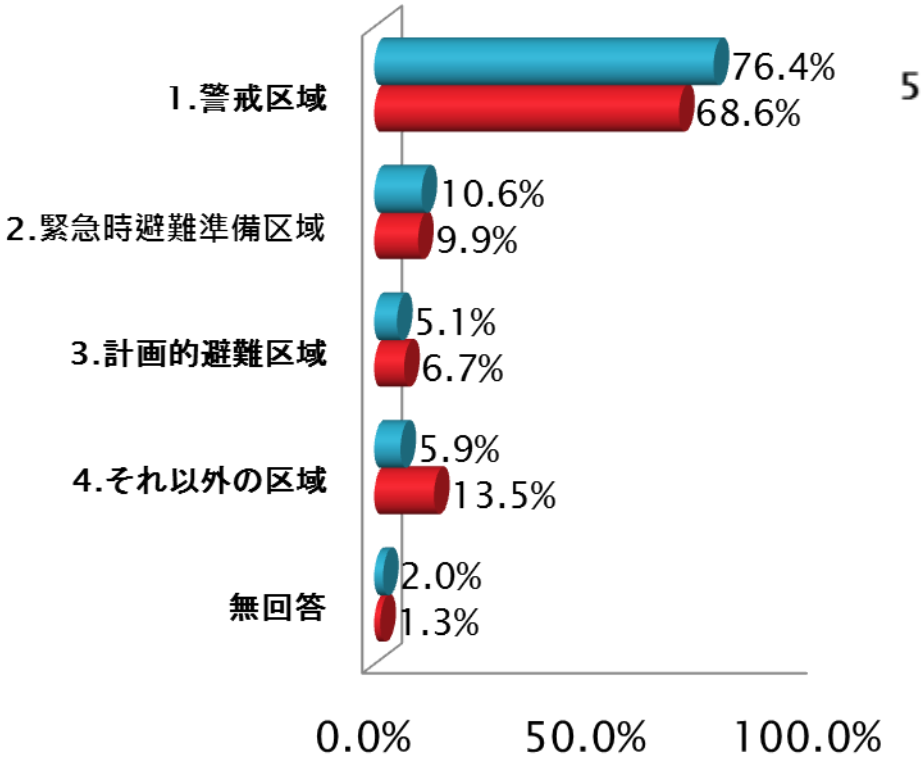
双葉郡　179(双葉町　52, 浪江町　56, 大熊町　35, 富岡町　27, 川内村　2, 楢葉町　4, 無回答　3), 南相馬市　53(原町区　23, 小高区　26, 鹿島区　1, 無回答　3), いわき市　17, 相馬郡飯舘村　3, 無回答　2

【東京都】

双葉郡　144(浪江町　49, 大熊町　36, 富岡町　32, 双葉町　18, 川内村　5, 楢葉町　2, 葛尾村　1, 無回答　1), 南相馬市　36(小高区　18, 原町区　14, 鹿島区　1, 小川町　1, 無回答　2), いわき市　34, 相馬郡飯舘村　4, 田村市常葉町　1, 無回答　4

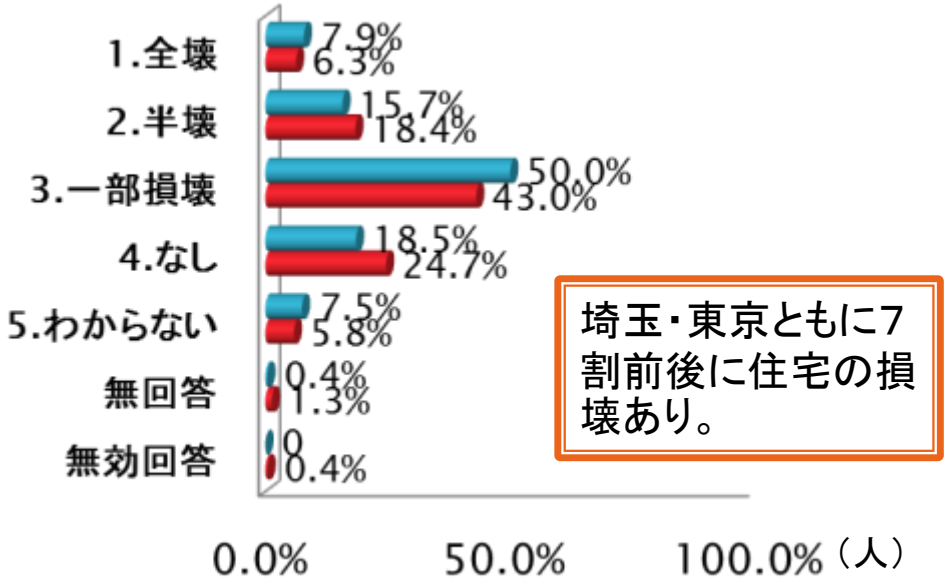
単位(名)

4. 指定区域区分
5. 6. 被災状況



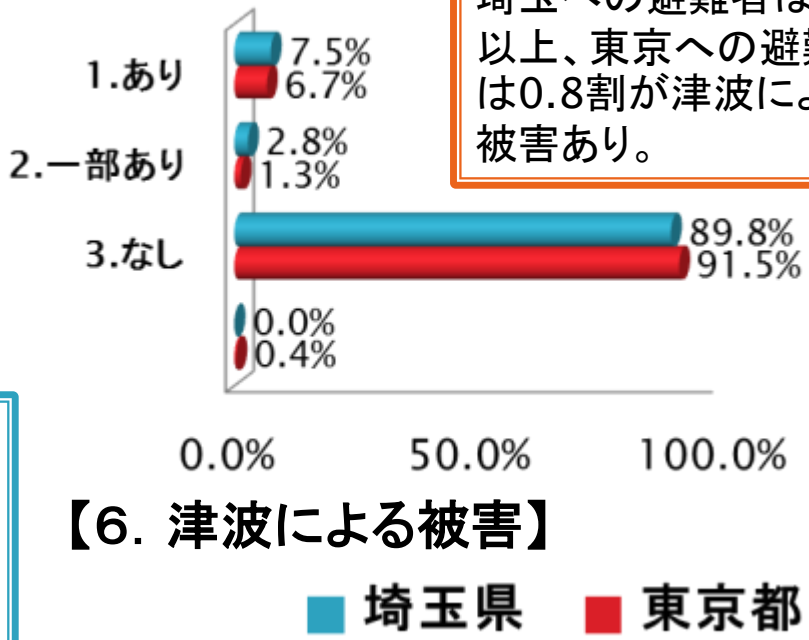
【4. 2011年避難時の指定区域区分】

東京都への避難者は埼玉県への避難者に比較して、「警戒区域」からの避難の割合が少なく、「それ以外の区域」からの避難の割合が顕著に多い傾向にある。



埼玉・東京ともに7割前後に住宅の損壊あり。

【5. 住宅の被災状況】

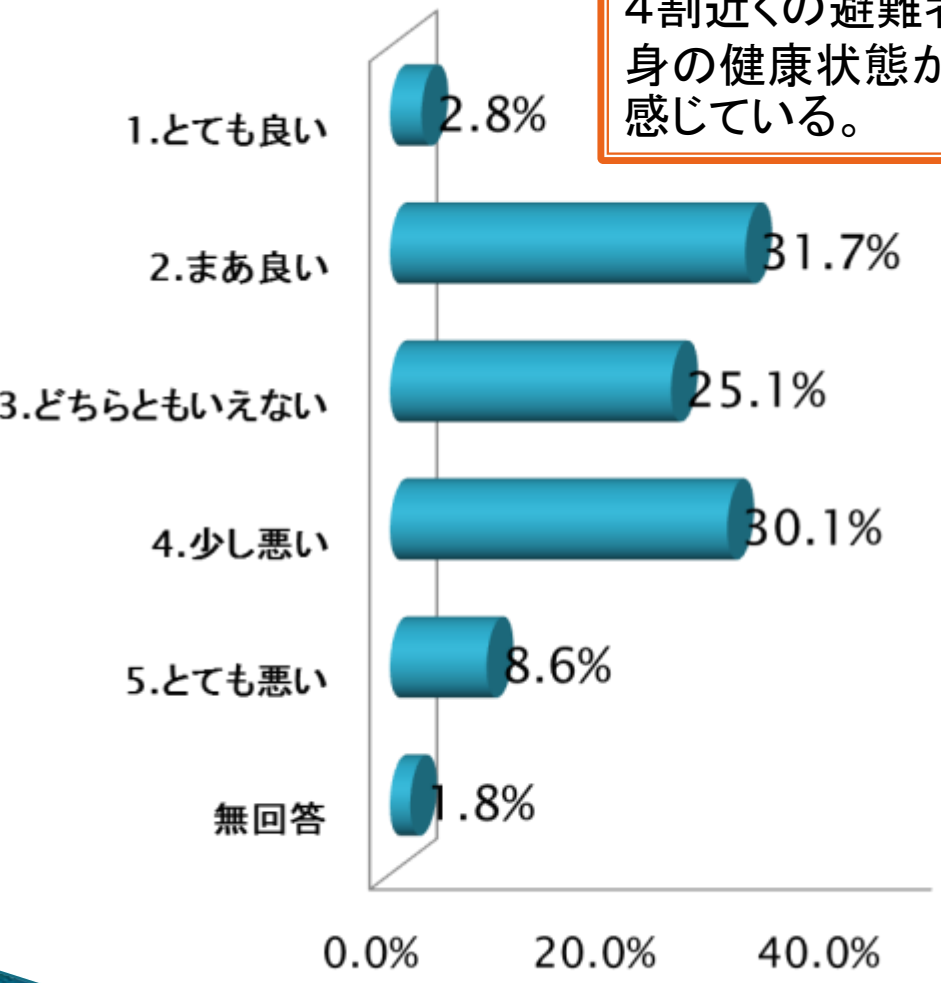


埼玉への避難者は1割以上、東京への避難者は0.8割が津波による被害あり。

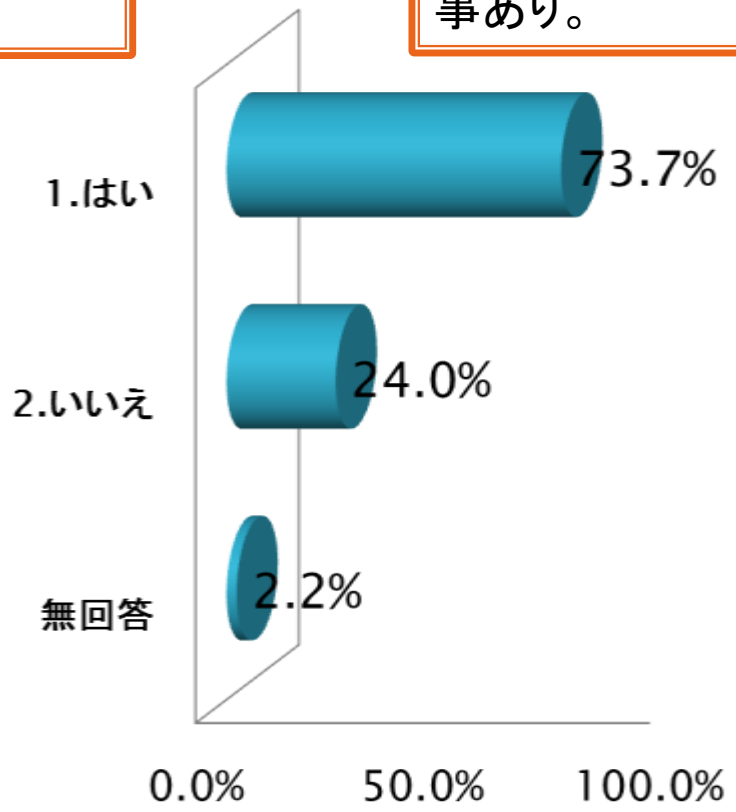
【6. 津波による被害】

34. 健康状態　35. 体調

4割近くの避難者が、自身の健康状態が悪いと感じている。

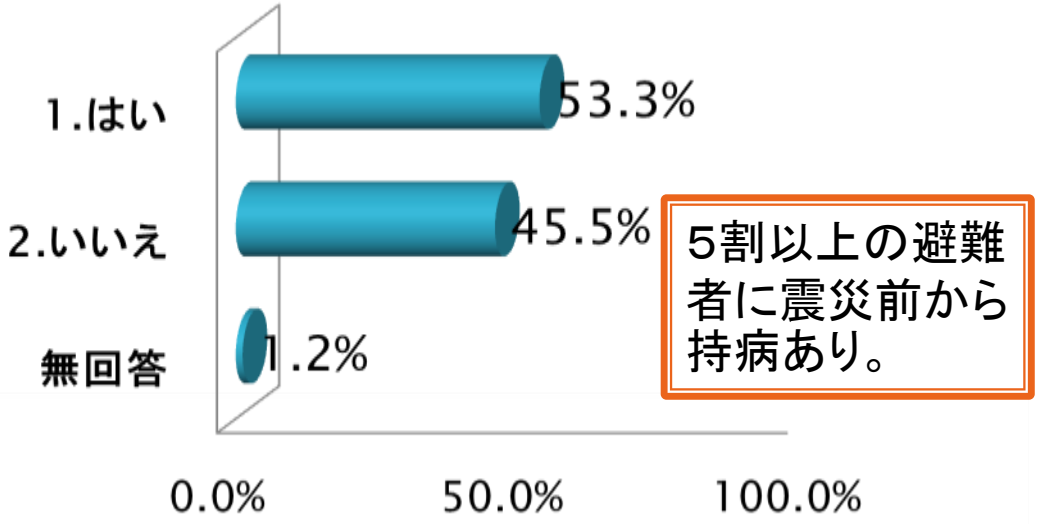


7割以上の避難者が体調についての心配事あり。



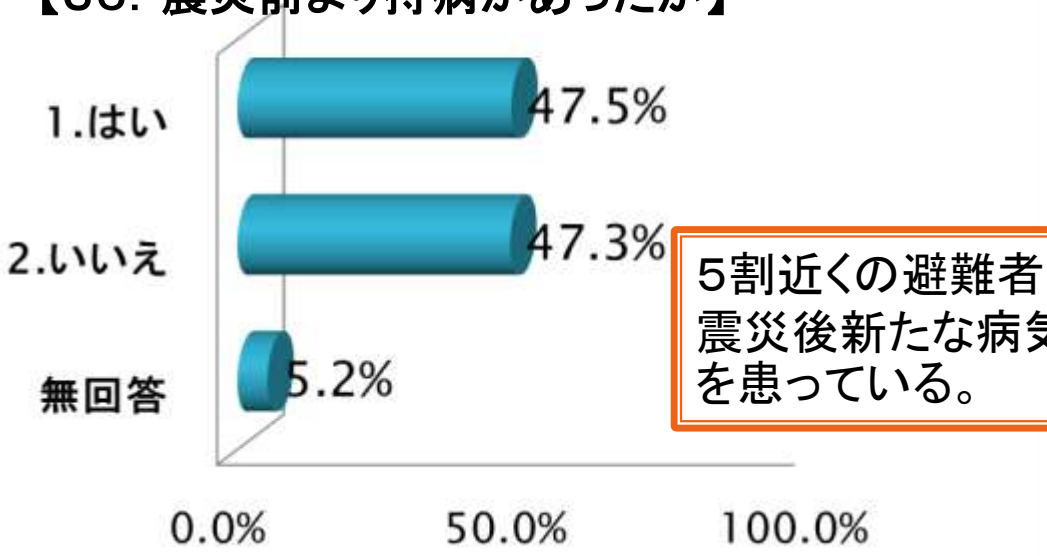
【34. 自身の健康状態に対する考え】　【35. 体調について心配事はあるか】

36. 37. 持病　38. 新たな病気



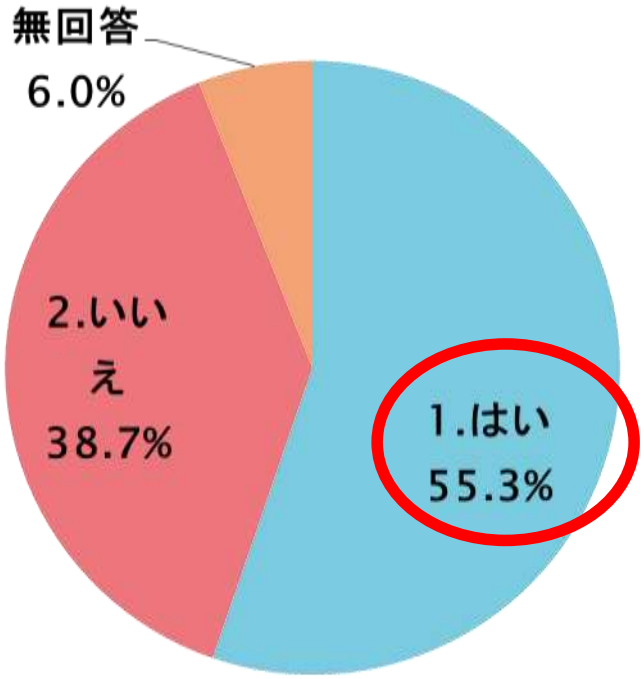
5割以上の避難者に震災前から持病あり。

【36. 震災前より持病があったか】



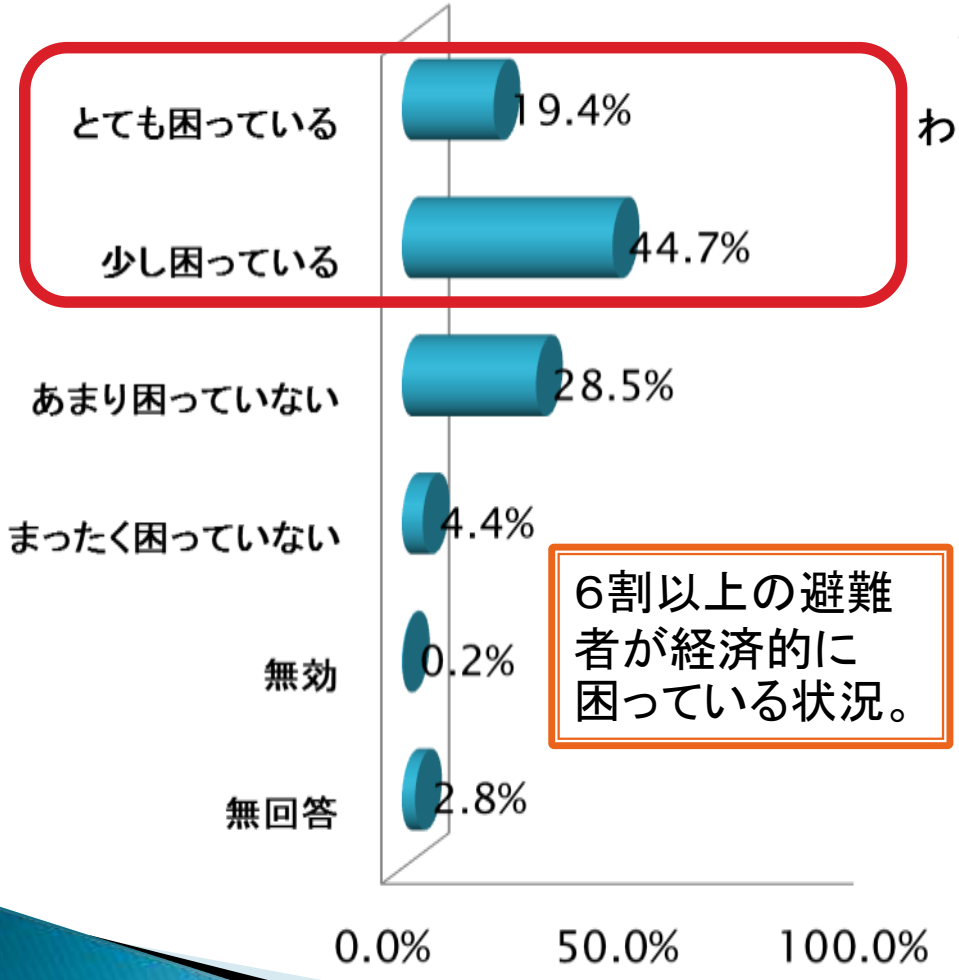
5割近くの避難者が震災後新たな病気を患っている。

【38. 震災後新たな病気を患ったか】



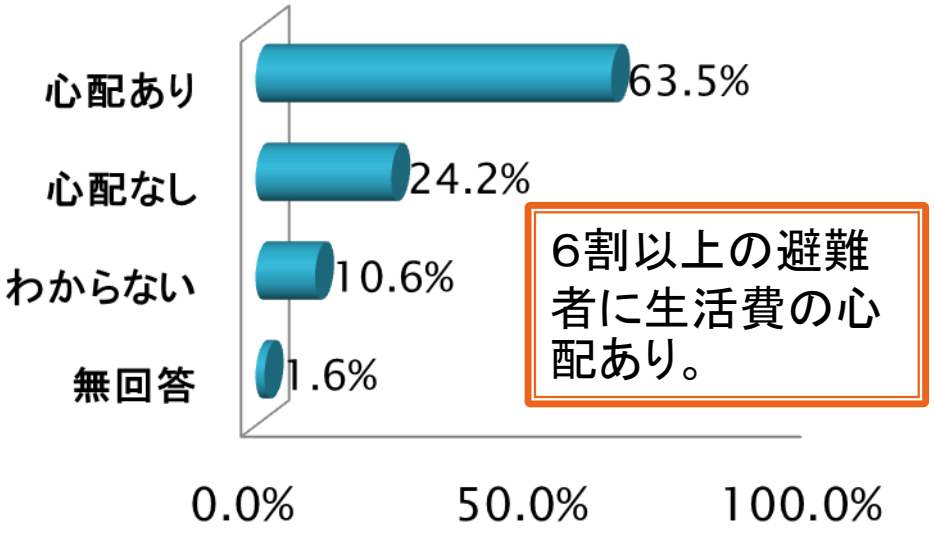
【37. 震災後持病は悪化したか
／266名内訳】

9. 生活費　11. 経済状況　12. ローン・借金



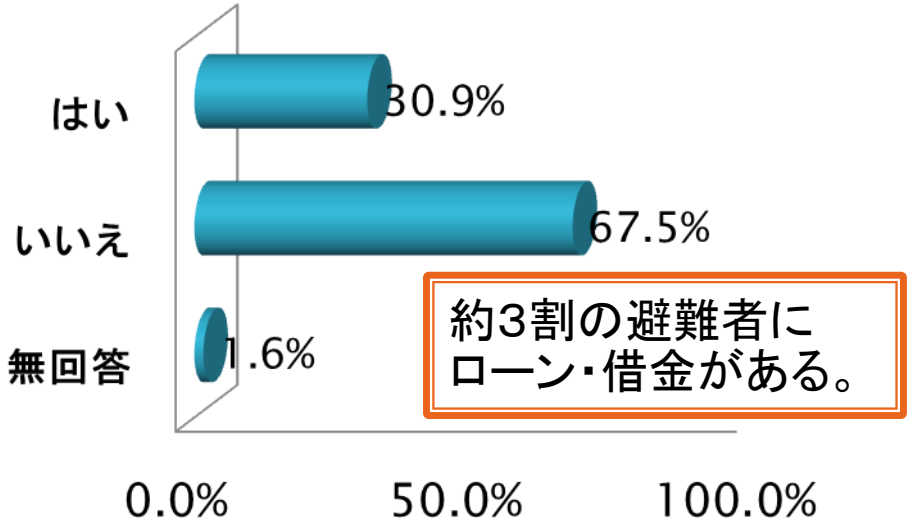
6割以上の避難者が経済的に困っている状況。

【11. 現在の経済状況】



6割以上の避難者に生活費の心配あり。

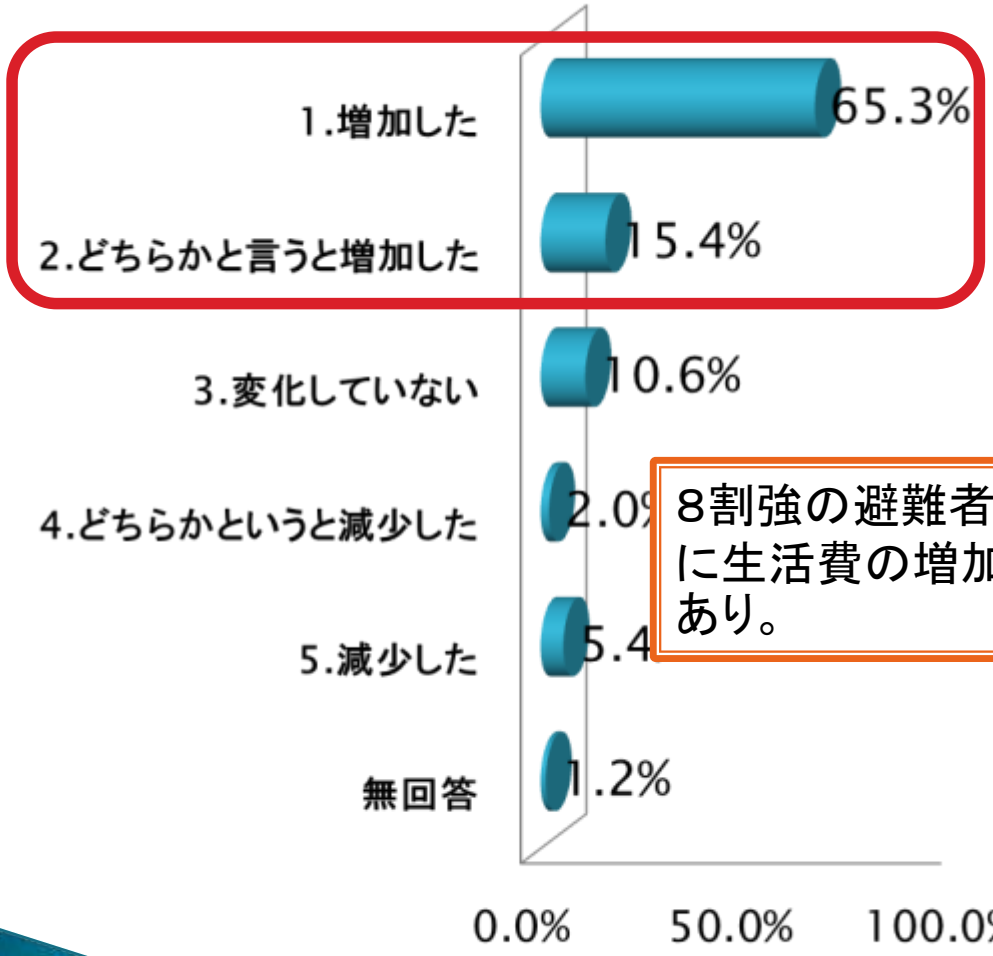
【9. 生活費に心配があるか】



約3割の避難者にローン・借金がある。

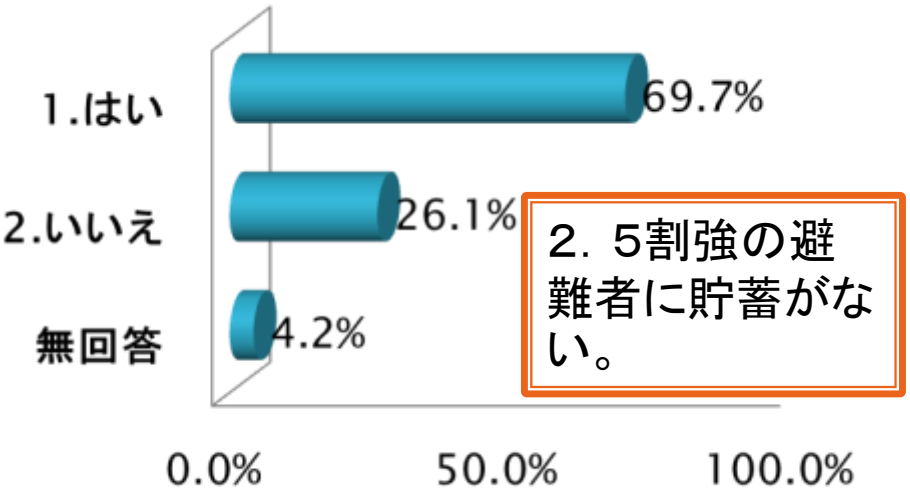
【12. ローン・借金はあるか】

14. 貯蓄　15. 生活費　17. 公共料金



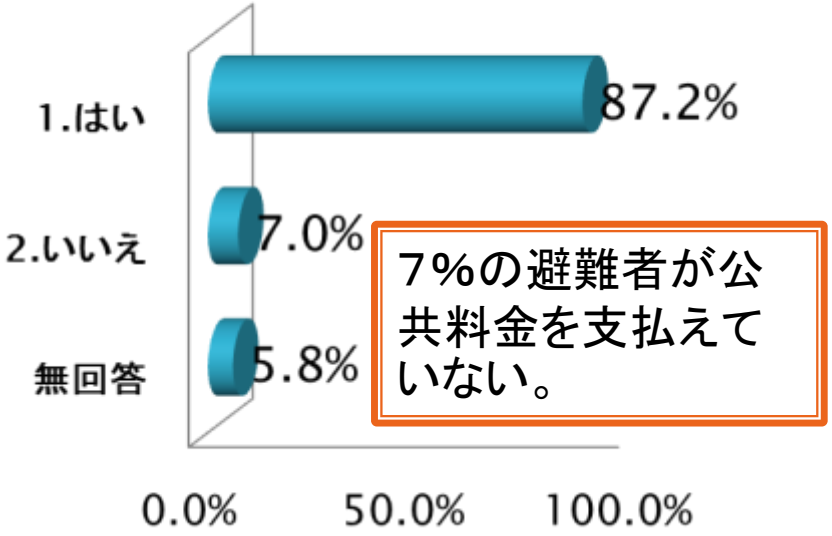
8割強の避難者に生活費の増加あり。

【15. 震災後、生活費は増加したか】



2. 5割強の避難者に貯蓄がない。

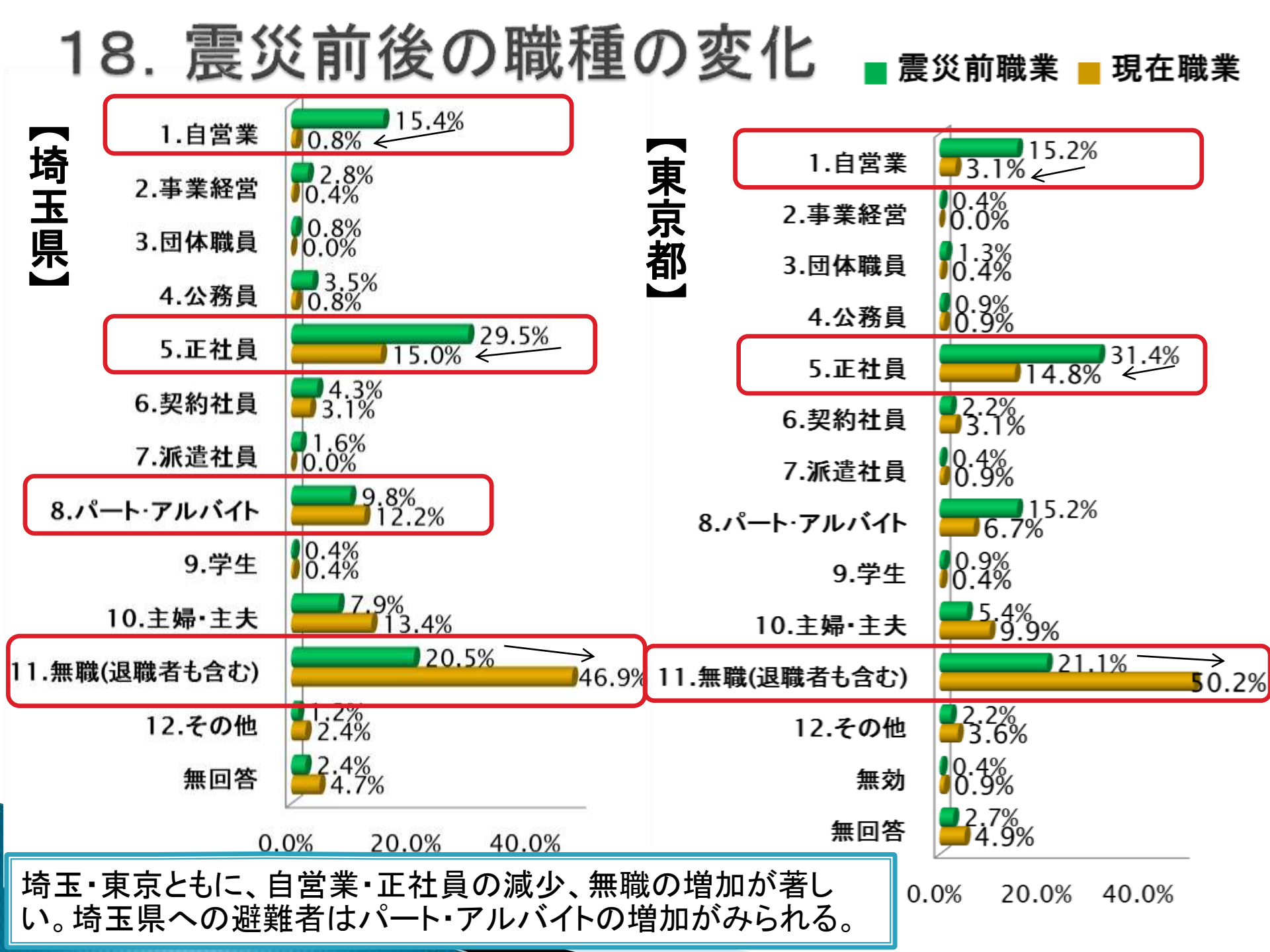
【14. 現在貯蓄はあるか】



7%の避難者が公共料金を支払えていない。

【17. 公共料金は支払えているか
（支払い不要の場合は「1. はい」）】

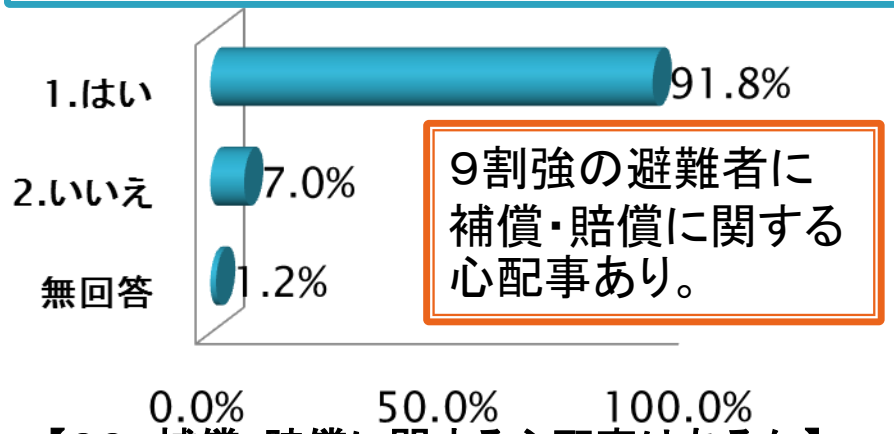
18. 震災前後の職種の変化



埼玉・東京ともに、自営業・正社員の減少、無職の増加が著しい。埼玉県への避難者はパート・アルバイトの増加がみられる。

22. 23. 24. 29. 補償・賠償

埼玉では、相談できていない理由として「どこに相談したらよいかわからない」「費用が心配」を選択した人が多かった。東京では、「相談場所まで行けない」を選択した人が多かった。

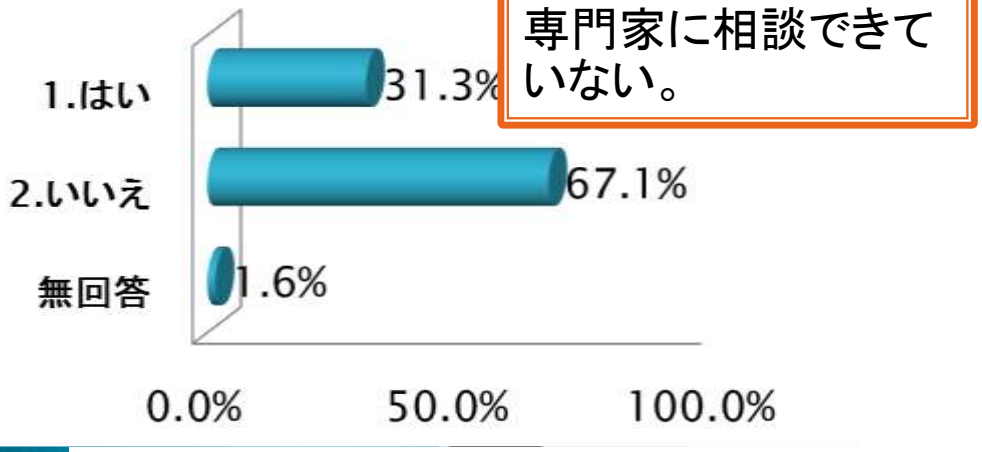


9割強の避難者に補償・賠償に関する心配事あり。

【22. 補償・賠償に関する心配事はあるか】

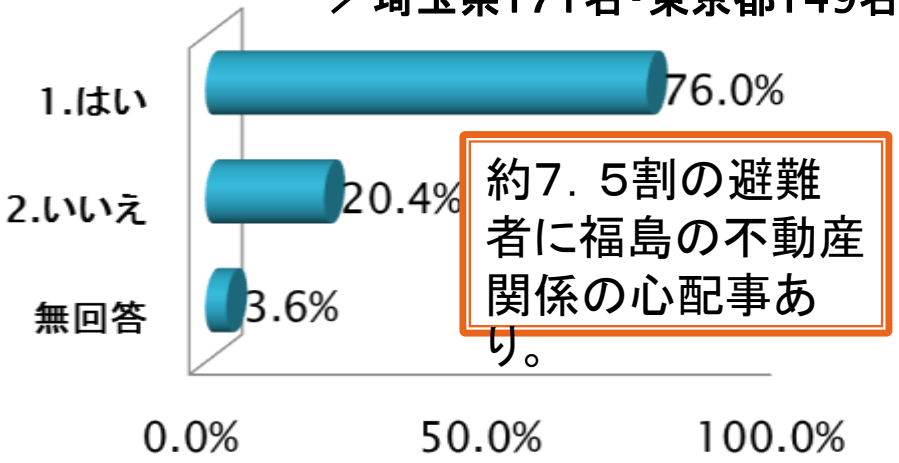
	埼玉県	東京都
1.どこに相談したらいいかわからない	23.4%	21.5%
2.費用が心配	22.8%	20.1%
3.相談場所まで行けない	18.1%	26.8%
4.その他	31.6%	25.5%
無回答	4.1%	5.4%
無効	1.8%	0.7%

【24. 専門家に相談できていない主な理由／埼玉県171名・東京都149名】



約3割の避難者しか専門家に相談できていない。

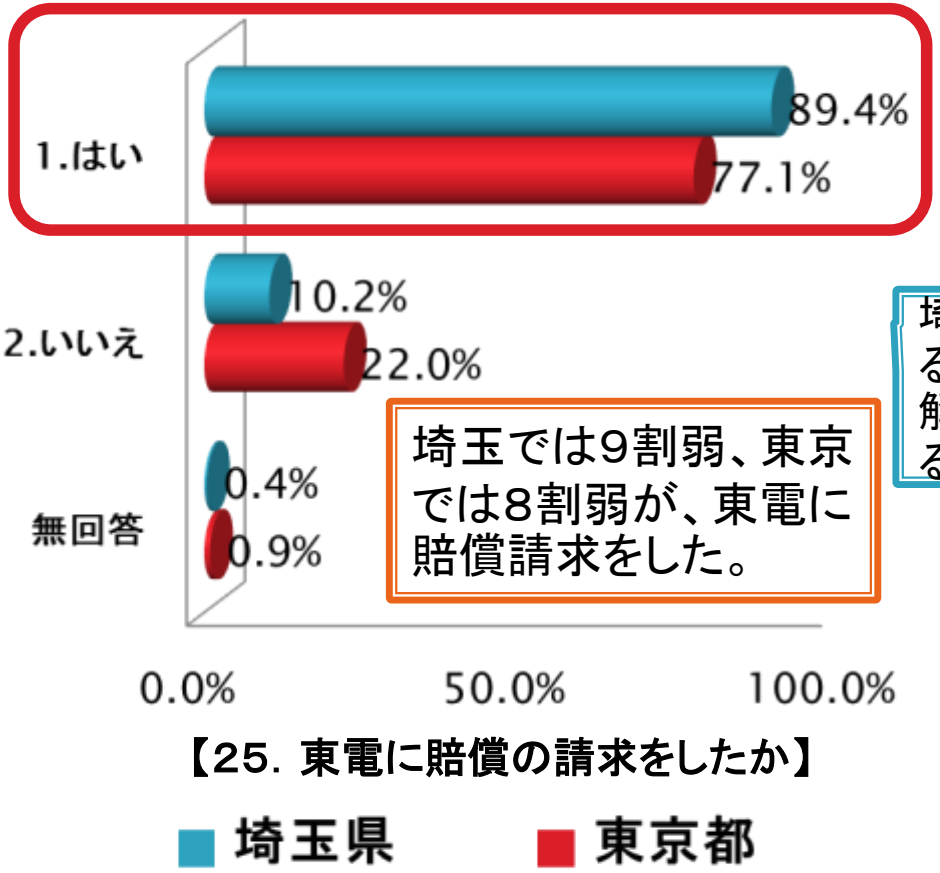
【23. 賠償・補償に関して専門家に相談したか】



約7．5割の避難者に福島の不動産関係の心配事あり。

【29. 福島の不動産に関する心配事はあるか】

25. 26. 27. 補償・賠償

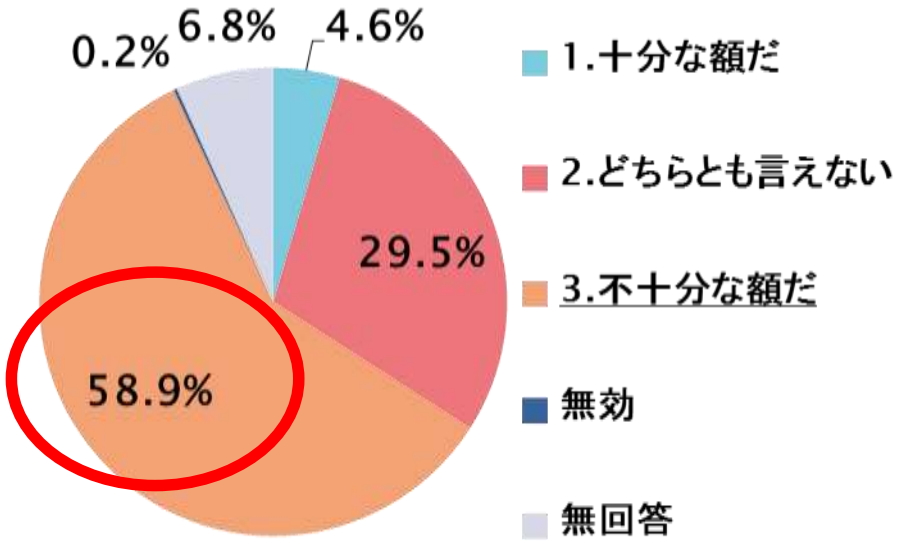


【25. 東電に賠償の請求をしたか】

	埼玉県	東京都
・東京電力の「損賠賠償請求書」による直接請求	82.8%	77.1%
・原子力損害賠償紛争解決センターへの申し立て	21.1%	22.0%
・東京電力や国に対する裁判	0.0%	0.9%

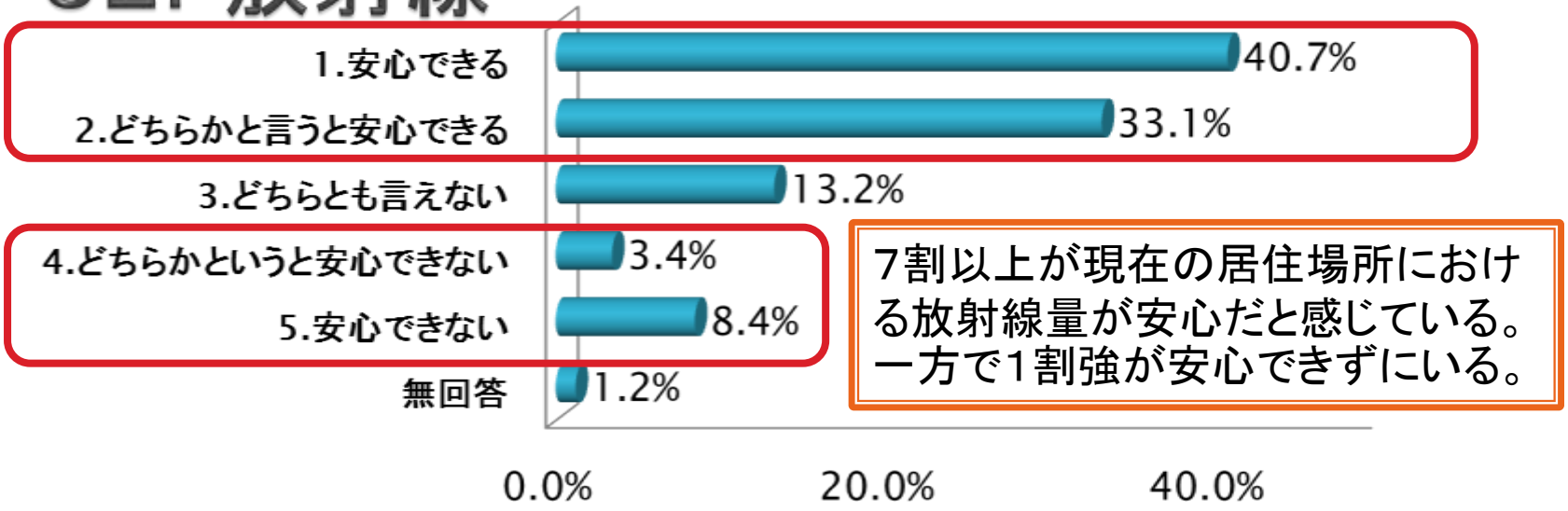
【26. 賠償請求を行った方法／埼玉県　227名，東京都172名内訳】

埼玉、東京ともに、東京電力の「損害賠償請求書」による直接請求を行なった者が多く、原子力損害賠償紛争解決センターを利用している者は全体の1/5強である。



【27. 賠償額についての考え／414名内訳】

31. 32. 放射線



7割以上が現在の居住場所における放射線量が安心だと感じている。
一方で1割強が安心できずにいる。

【31. 現在の居住場所における放射線量に対する考え】

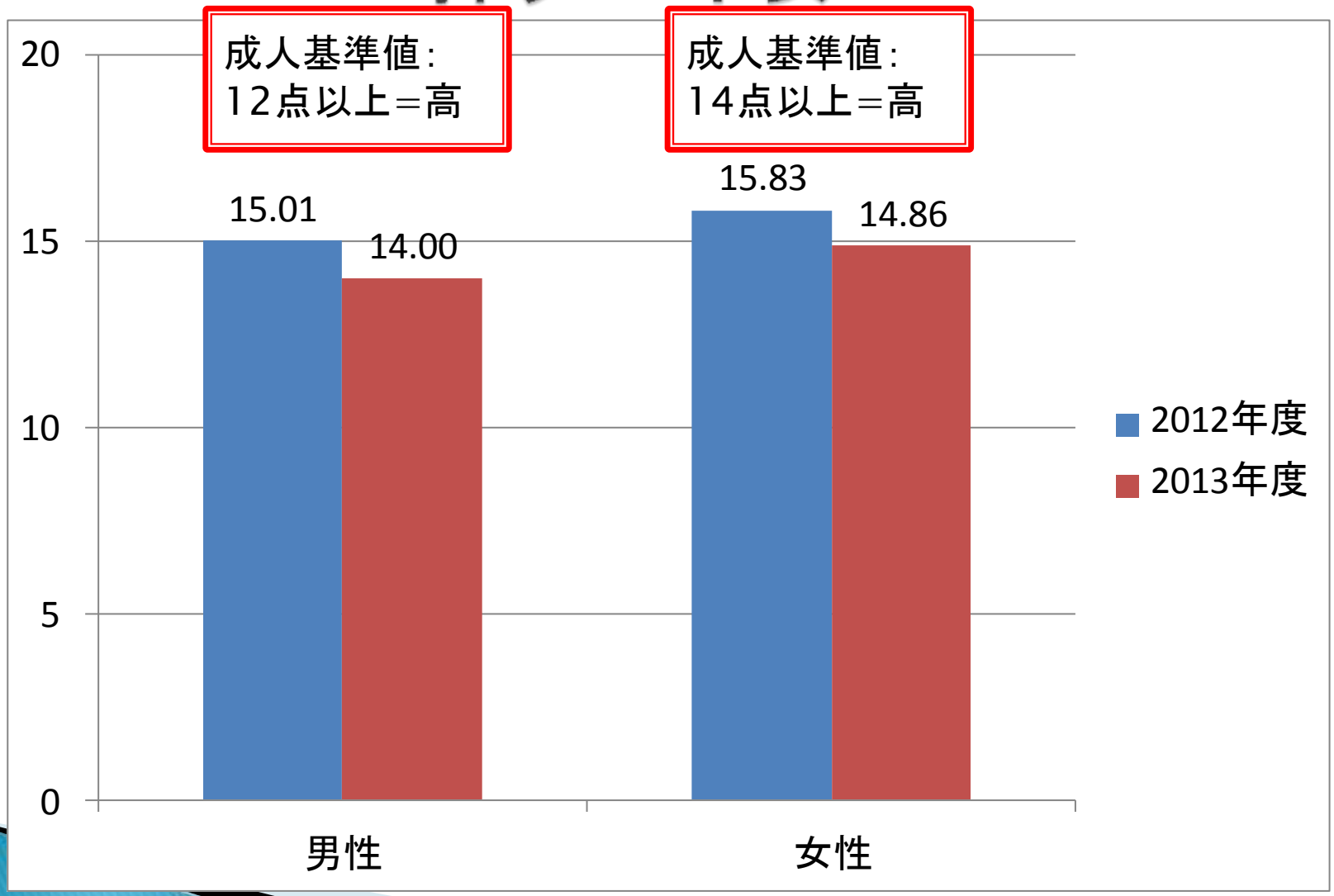
平均6.92点
「ものすごく心配」と答えた人は、
161名。

【32. 放射線被曝に対する心配度／0点＜10点】

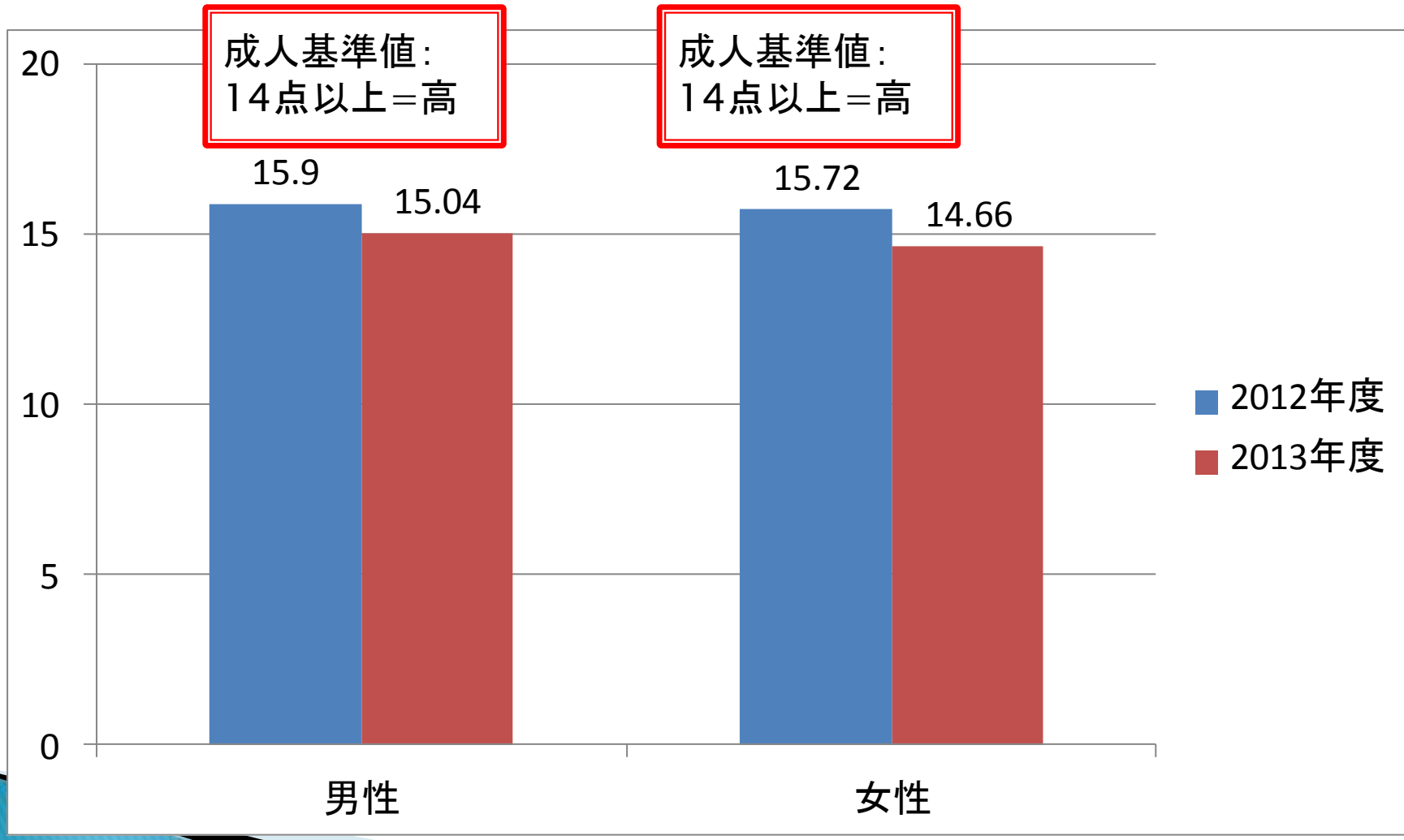
こころの状態

- 震災が心身に与えた影響

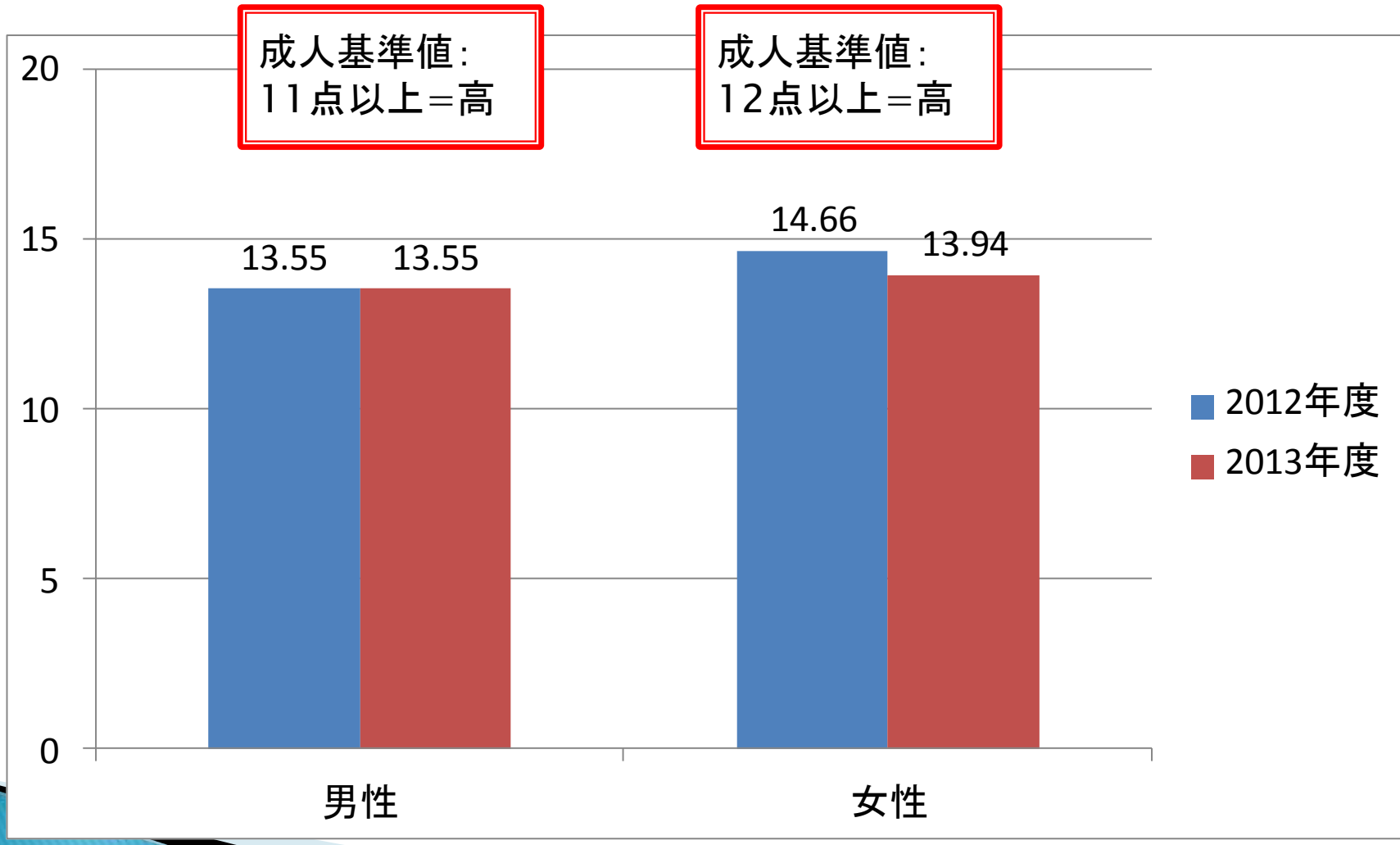
40. SRS-18（心理的ストレス反応測定尺度）
抑うつ・不安



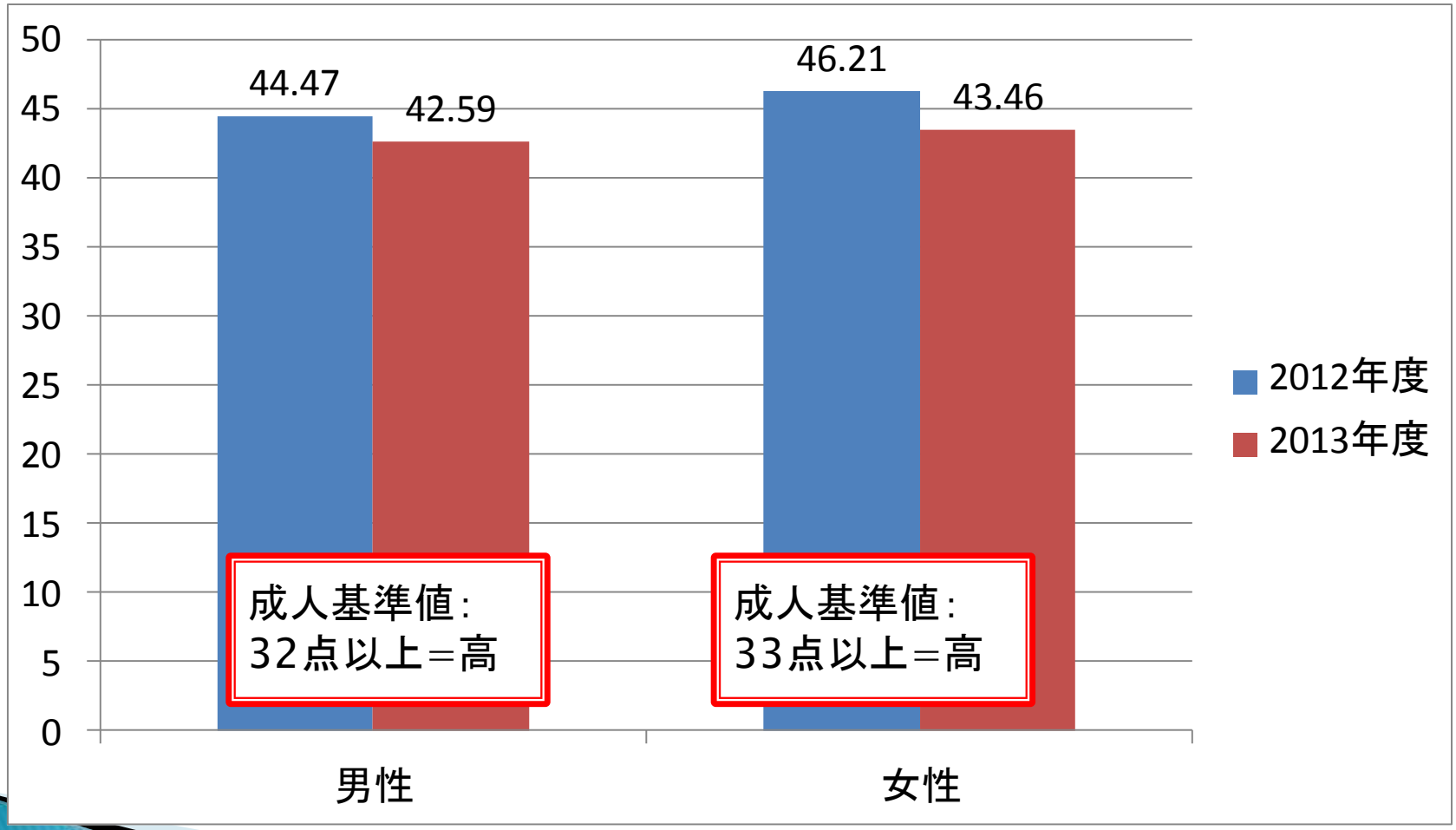
40. SRS-18（心理的ストレス反応測定尺度）
不機嫌・怒り



40. SRS-18(心理的ストレス反応測定尺度)
無気力



40. SRS-18(心理的ストレス反応測定尺度)合計



SRS—18（心理的ストレス反応測定尺度）考察

- 男性の[無気力]の要因を除き、約1ポイントの得点の低下が示された。

⇒わずかな得点減少は経年変化の影響拭えない。

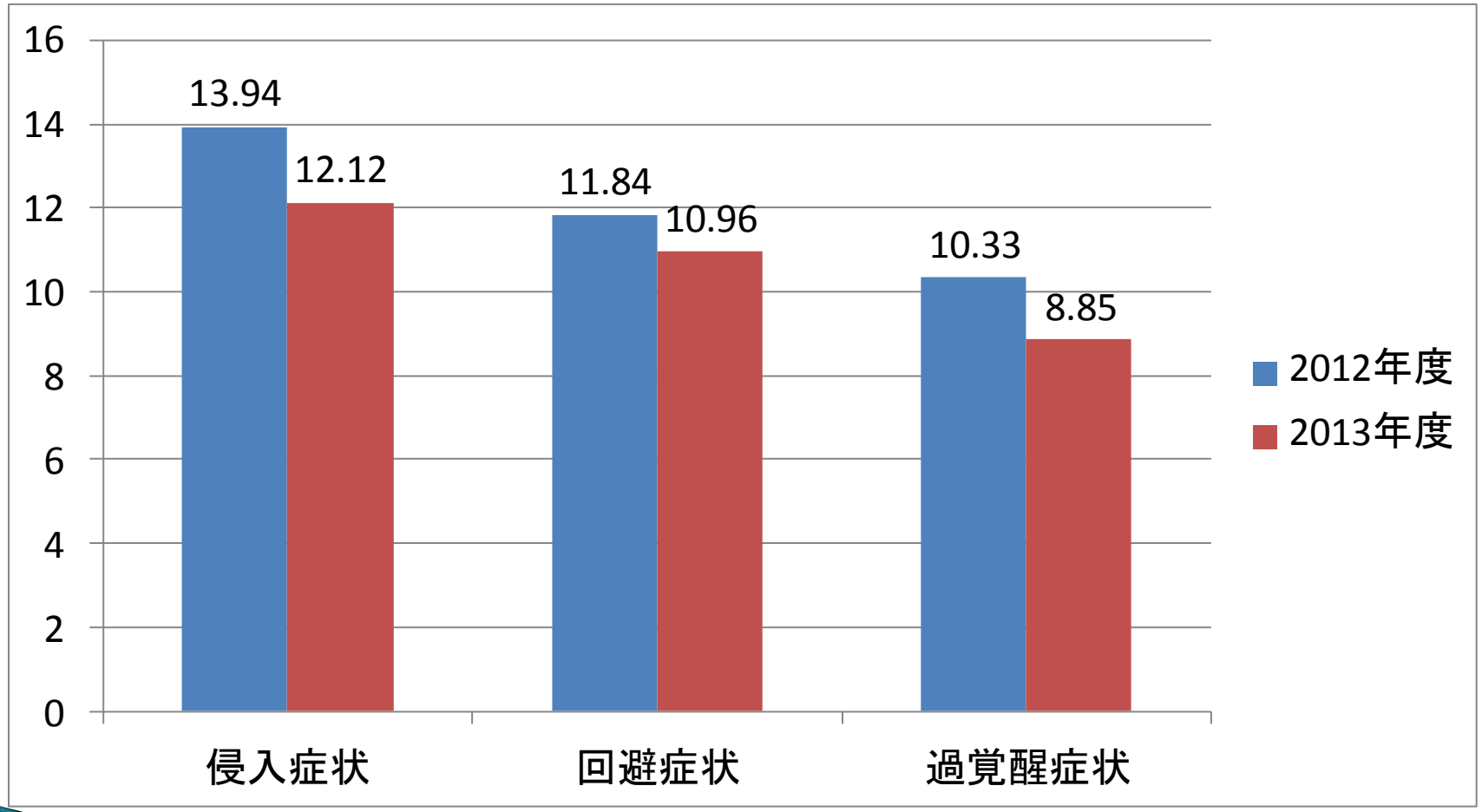
- 男性に比べ女性の方が高かった。

・・・アンケート回答者は30～50代の女性が過半数を占めており（約57%）、子どもや夫、家族を優先し、自分のことが後回しになった結果、ストレスが蓄積されていた可能性有り

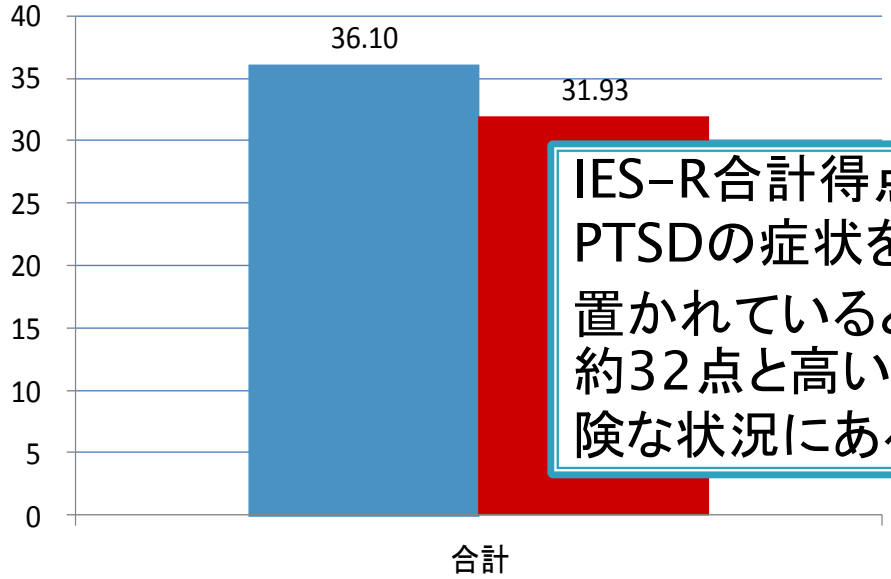
母親役割への支持が根強く存在する本邦の文化的価値（中島, 1999）

- **震災から2年経った現在においても、ストレス反応は依然として高いレベルであり、先の見えなさや社会的援助が被災者にとって十分でないことが推察される。**

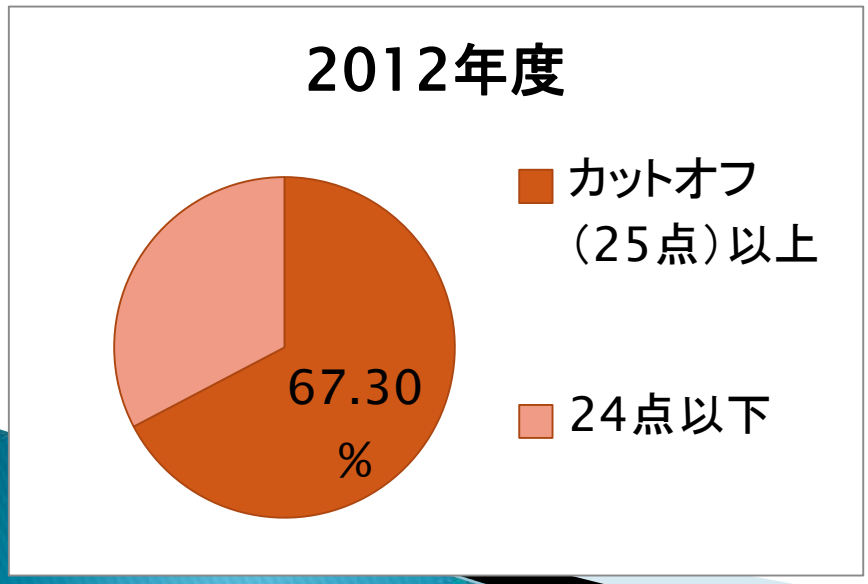
41. IES-R:外傷後ストレス反応

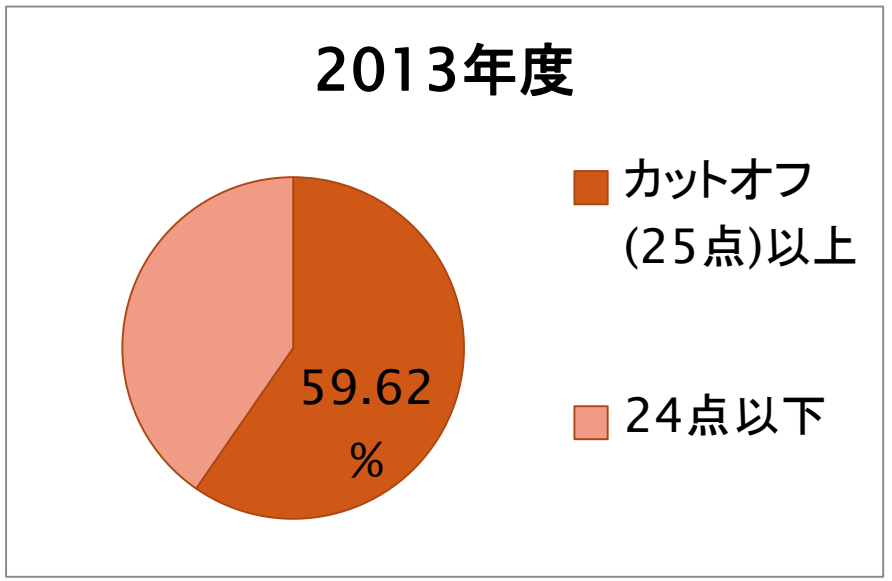


41. IES-R:外傷後ストレス反応



IES-R合計得点がカットオフポイント(25点)を超えると、PTSDの症状を有する可能性がある高いストレス状況に置かれていると判断される。今回の結果でも平均値が約32点と高い値を示しており、少なくとも半数以上が危険な状況にあると考えられる。





IES-R　考察

- 阪神淡路大震災後5ヶ月と16ヶ月時におけるIES得点の比較では、明らかに平均得点の減衰が見られた（飛鳥井, 2008）ことから、今回の得点の変化においても、時間的経過の要因は否めない。

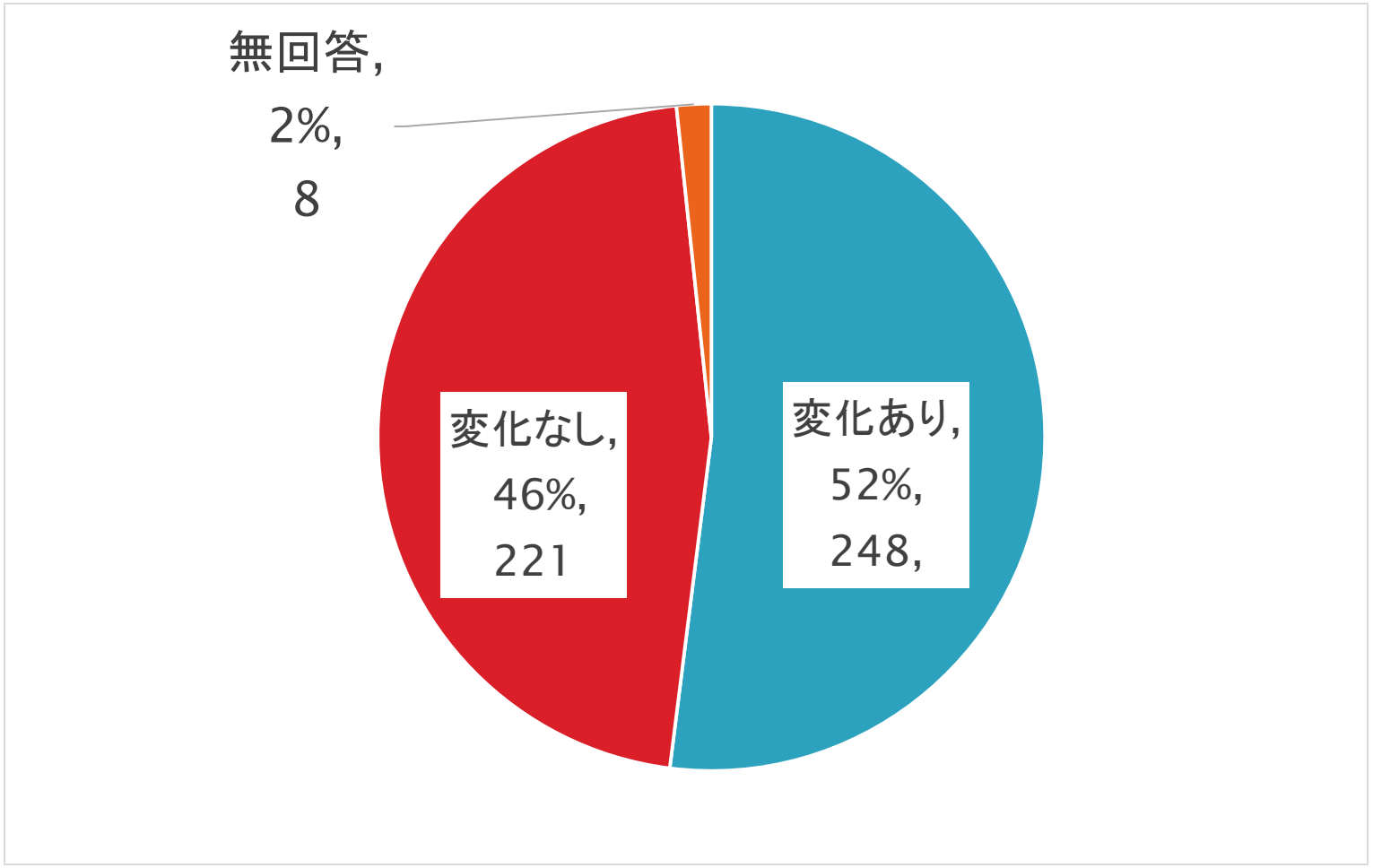
- しかし、飛鳥井（2008）の研究では約1年半経った時点でのPTSDの可能性がある症状を有する者は約3割であったことに対し、今回の震災では発災後2年が経過しても約6割がPTSDの可能性有り。

⇒長期の避難生活を強いられている人々の精神的苦痛が甚大であることを示す根拠となりうるものと考える。

避難生活における家族状況

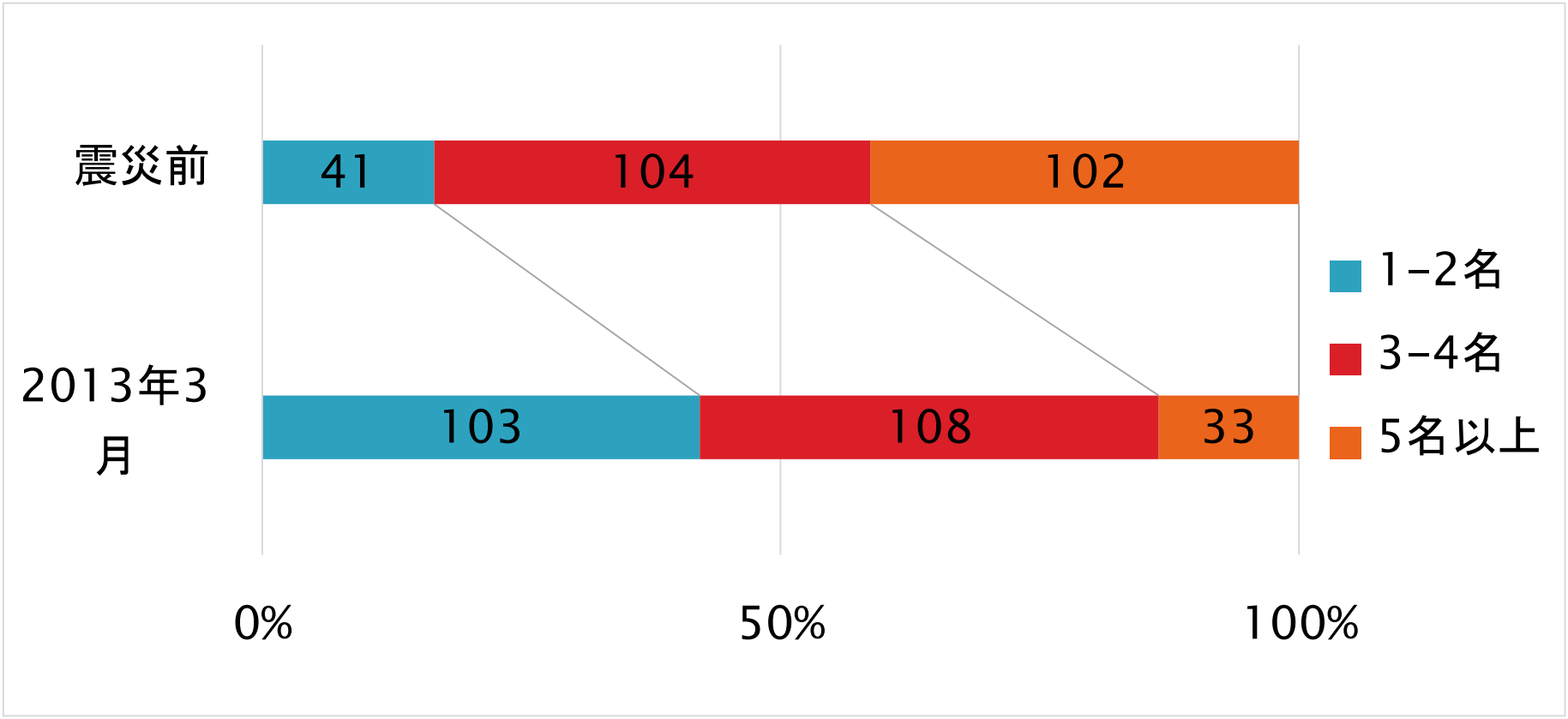
- 家族の別離と避難生活

42.震災後の家族形態の変化



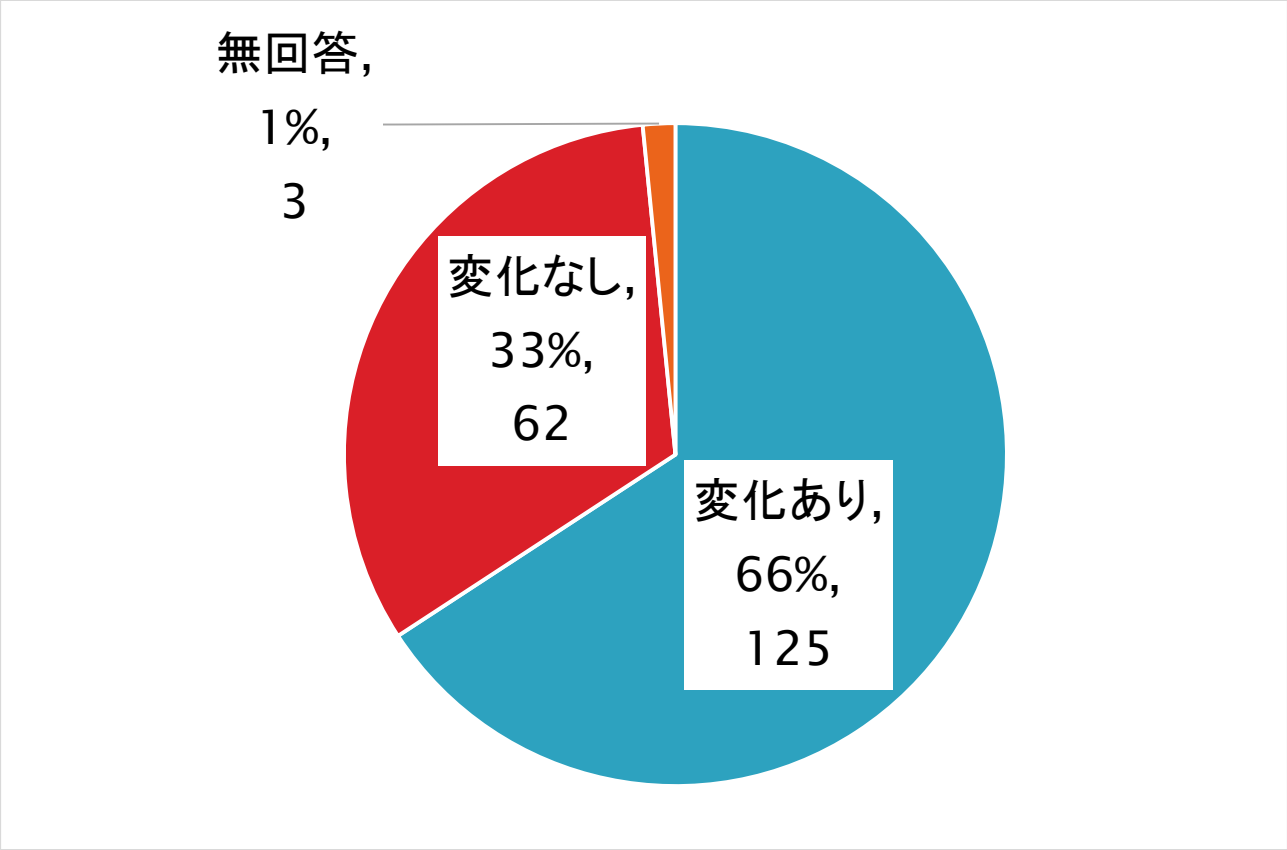
- 半数以上の家族が震災後に「家族形態の変化があった」と回答した。

43.同居人数の変化（家族形態に変化があった家庭）



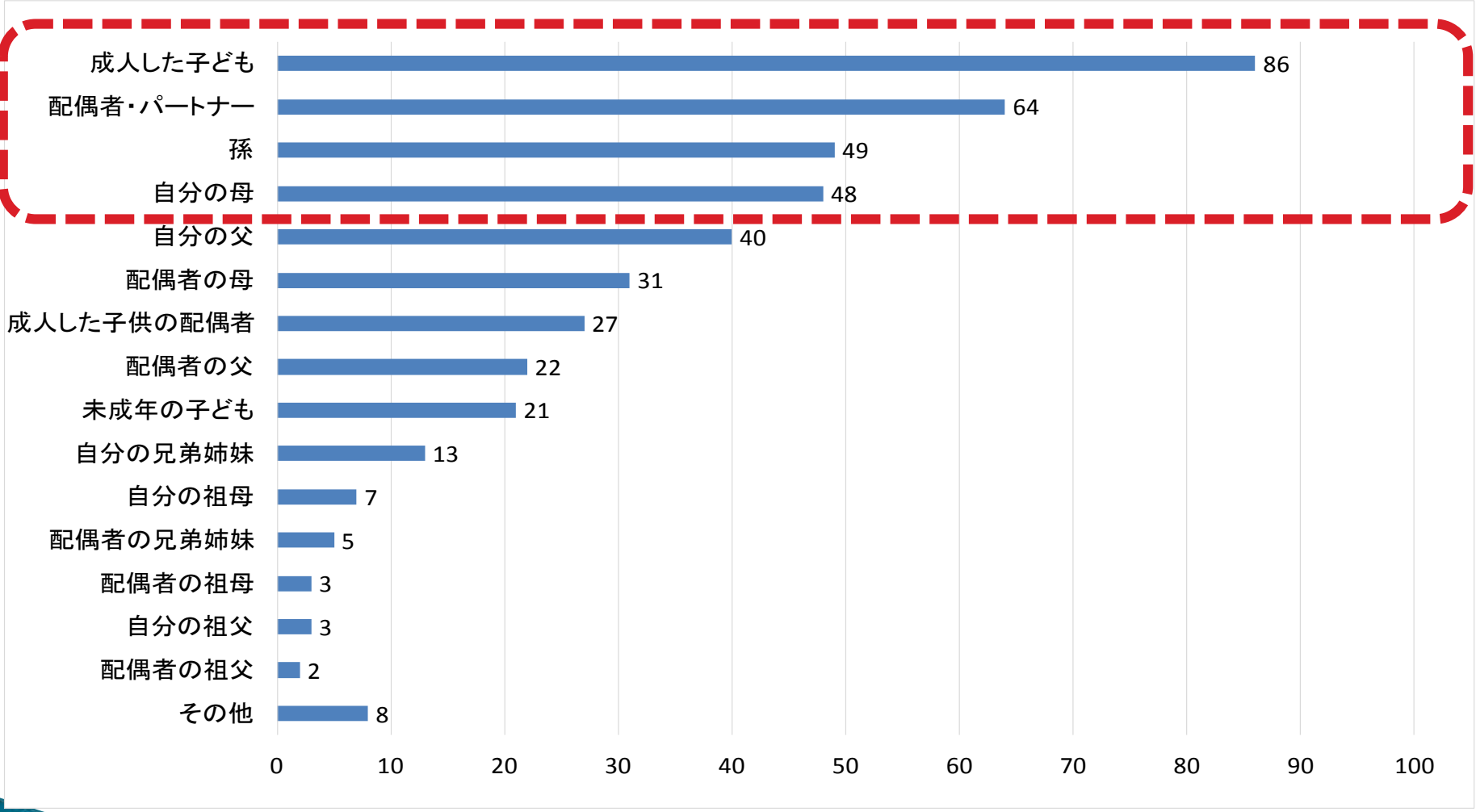
⇒同居人数が減り，それまで一緒に住んでいた家族がバラバラになったと推測される

44.未成年の子ども･孫がいる家庭の家族形態の変化

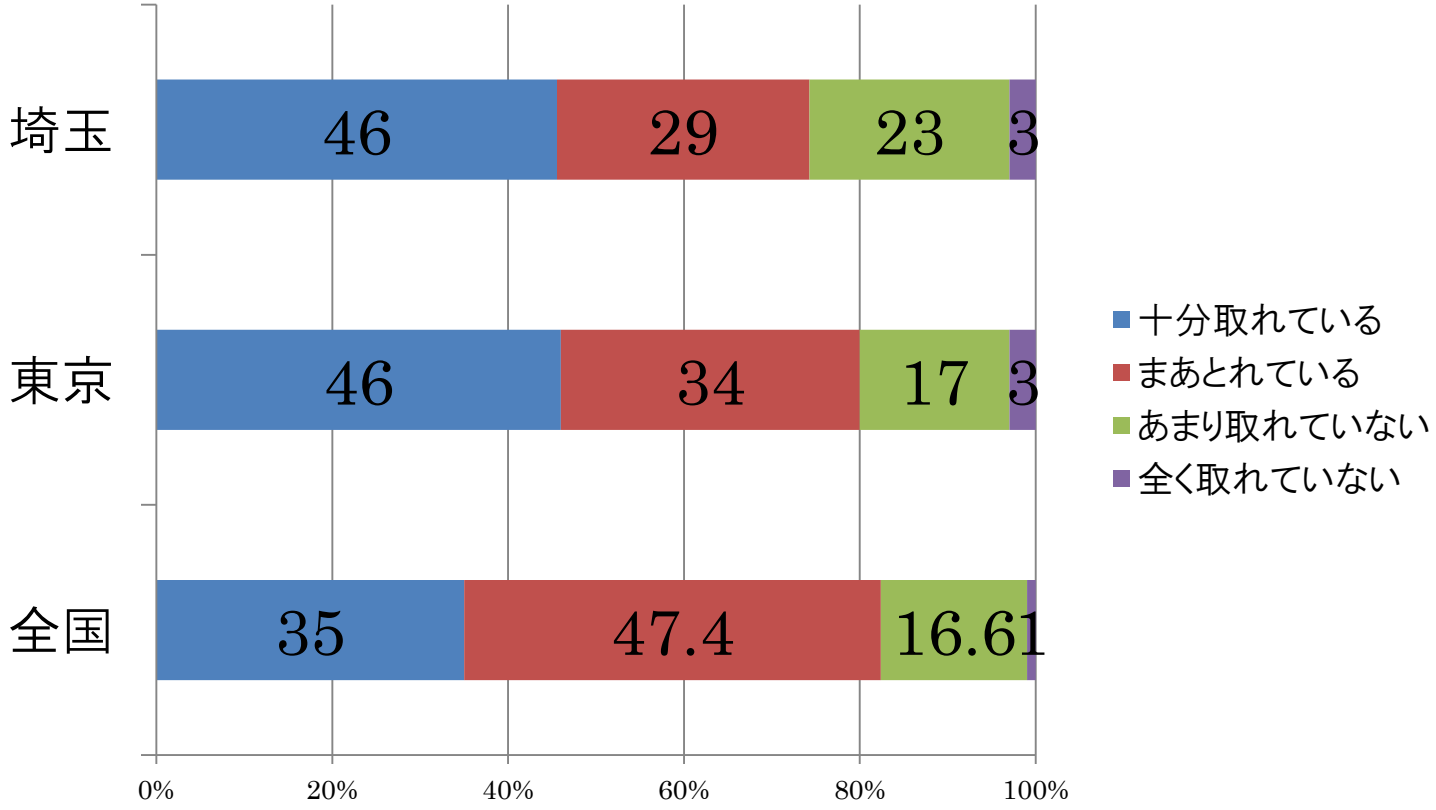


- 未成年の子ども･未成年の孫がいる家庭においては，66%の高い割合で，何らかの家族形態の変化が起こっていた様子。

45.震災をきっかけに別居した家族メンバー

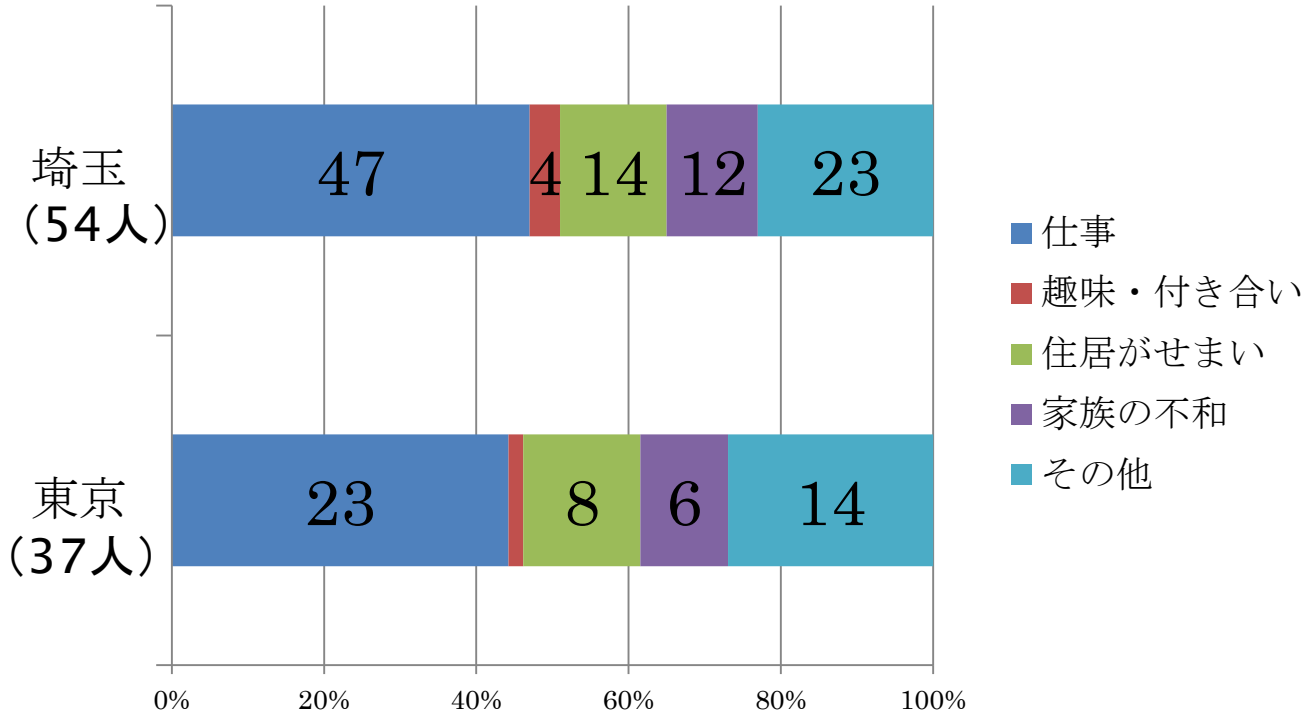


47.家族と過ごす時間



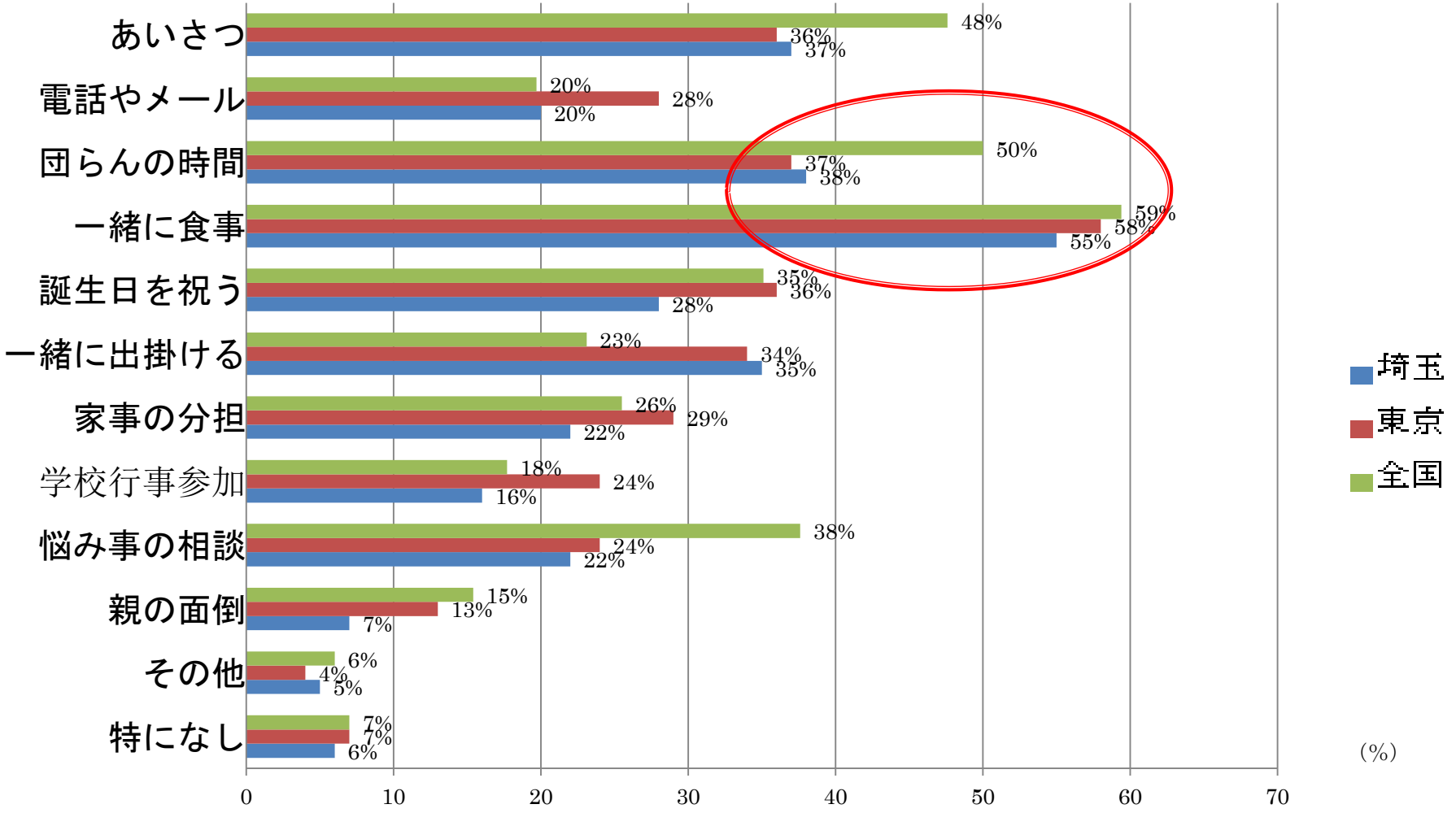
- 「十分，まあとれている」と回答した人が埼玉で75%，東京で80%であった．
- 「あまり，まったくとれていない」と回答した人は埼玉で26%，東京で20%で，家族の時間に満足していないことが分かった．

48.家族との時間があまり･全く取れない理由



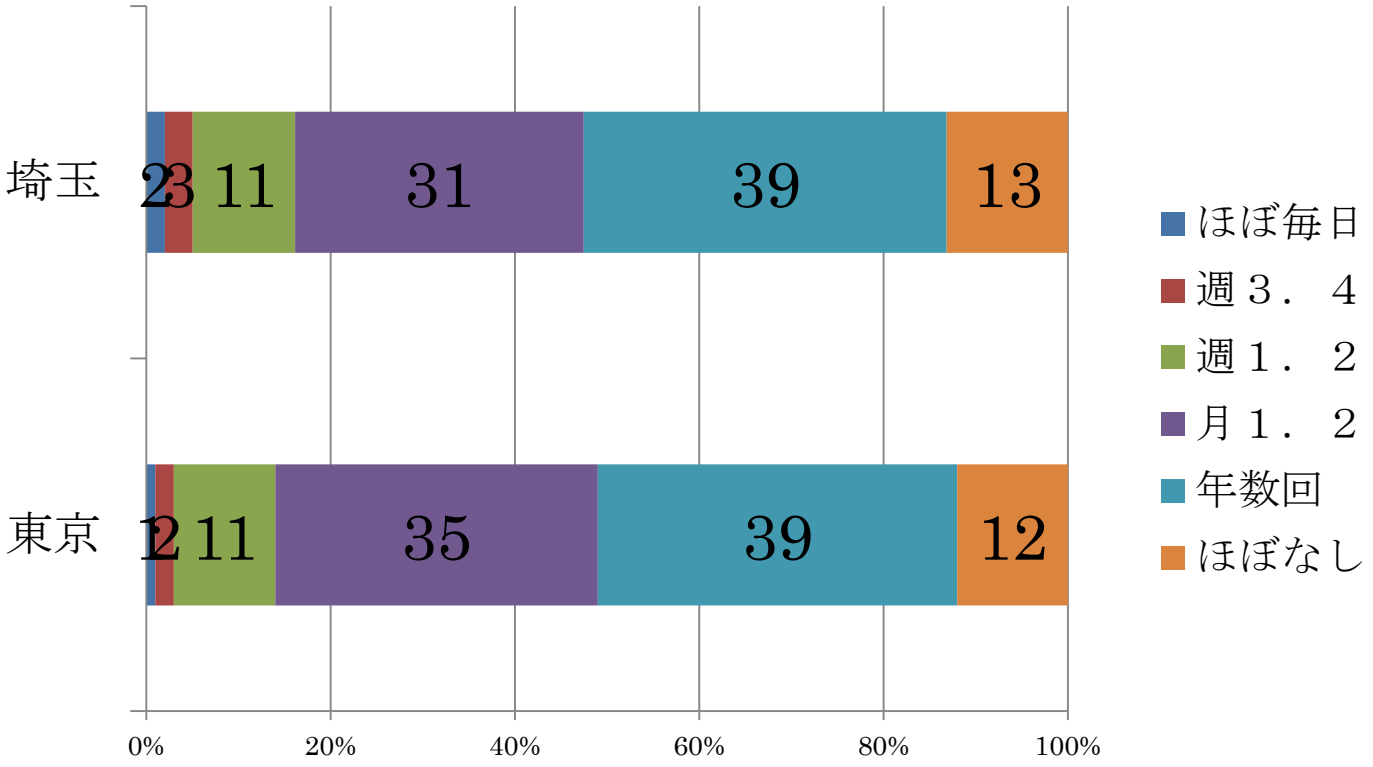
- 「仕事が忙しい」からと認識している人が最も多かった.
- 次いで,「住居に家族が集まれるスペースがない」と答えた人が多く,
  住宅状況が家族の団欒に影響を及ぼしてた.
- その他で特徴的であったのが「家族が入院しているため」という
  介護に時間を割かれているものだった.

49.同居家族の中で大切にしていること



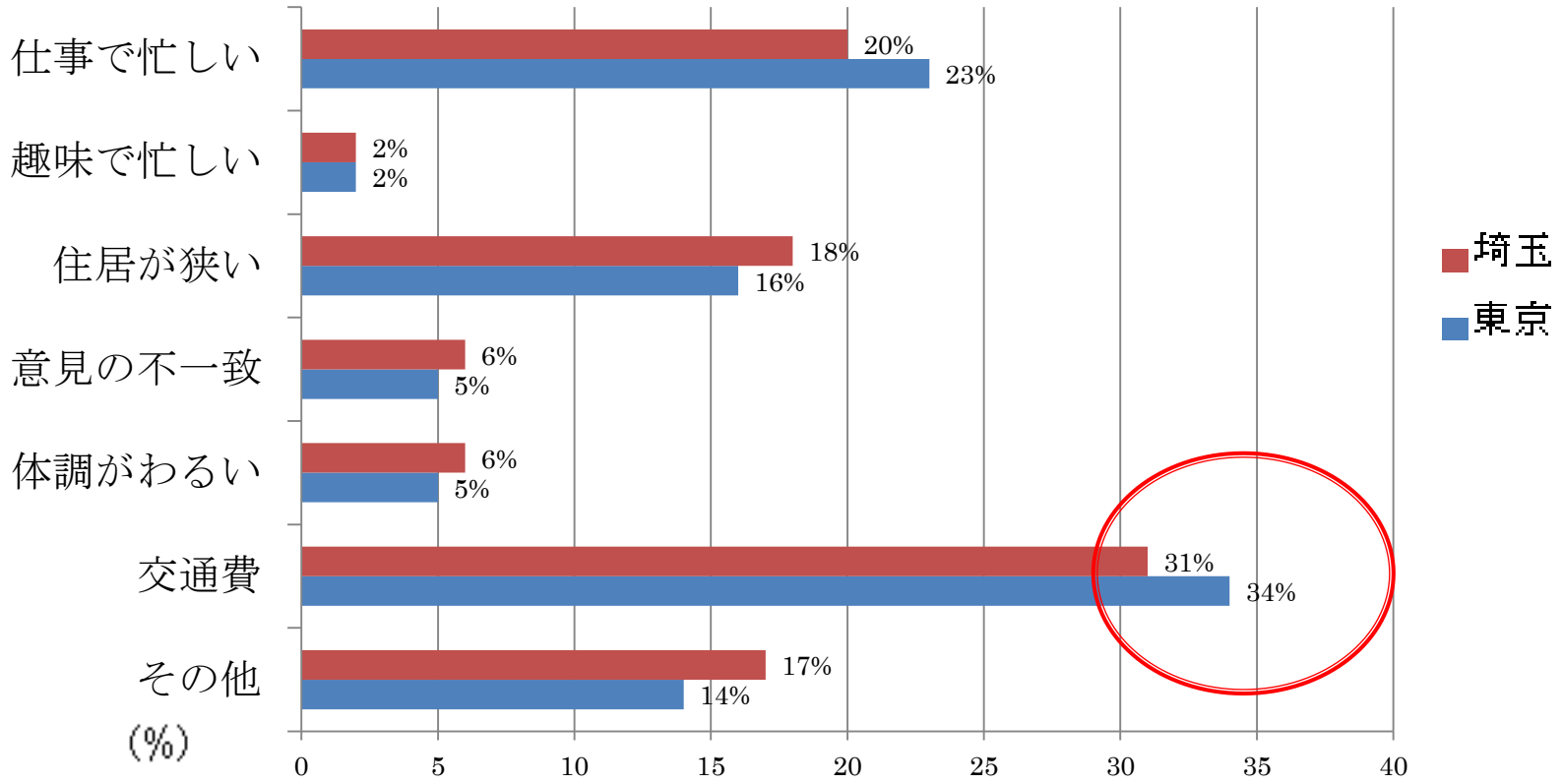
- 家族そろっての**食事，団らんが最重要**と考えられていた
- 家族で同じ時間と空間を共有することが重要であると認識されていた.

50.離れて暮らす家族との往来



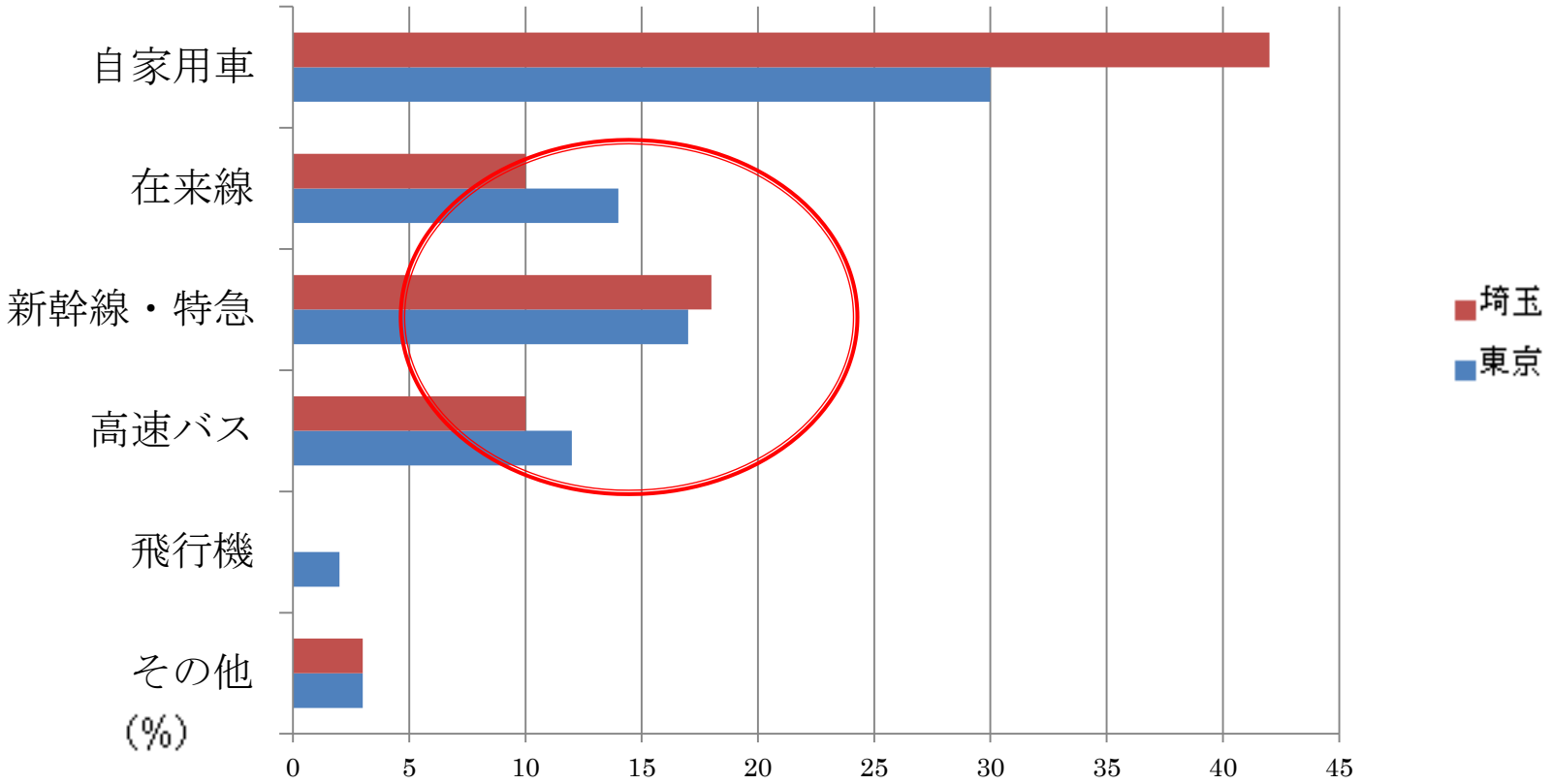
- 埼玉，東京共に「年に数回」と答えた方が最も多く，次いで「月に1～2回」という結果であった．
- 震災が原因で家族が引き裂かれたという結果が顕著に表れた．

51.家族再会の妨げ理由



- 家族再会を妨げる最大の要因は「交通費」であった．国交省は平成25年4月26日～平成26年3月31日まで母子避難者に対し高速無料化を決定した．
- その他，「住居」の問題が挙げられた。遠方から会いに来た家族でさえ休日を一緒に過ごすことが困難である現状であった。また，「仕事」が挙げられ，収入を得るために家族と過ごす時間が削られている現状が明らかとなった。

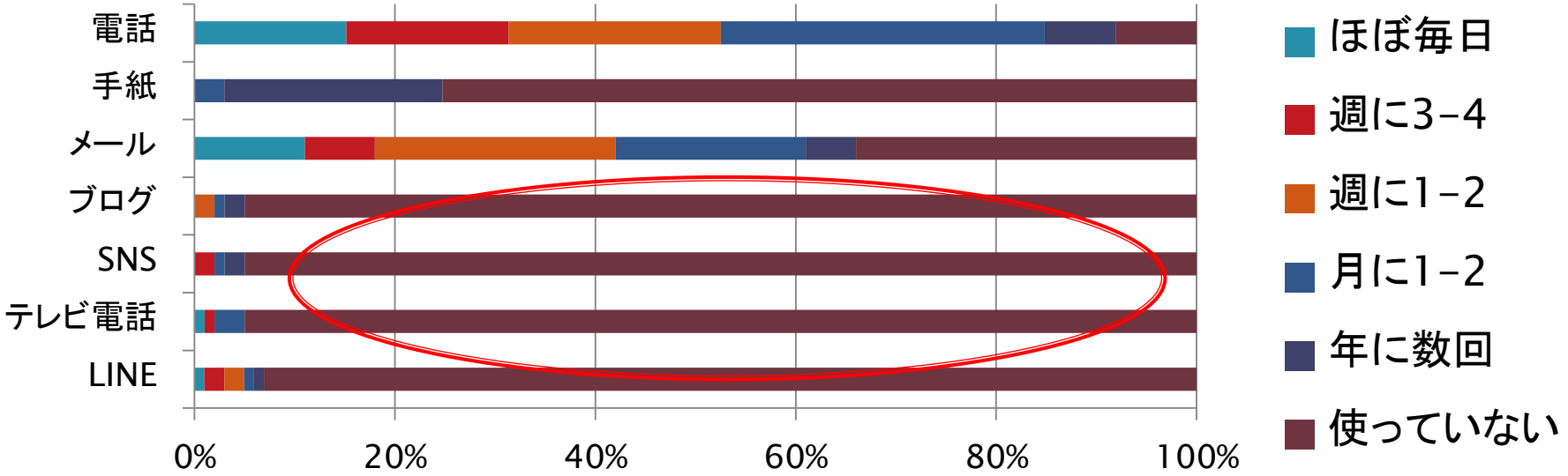
52.家族再会の交通手段



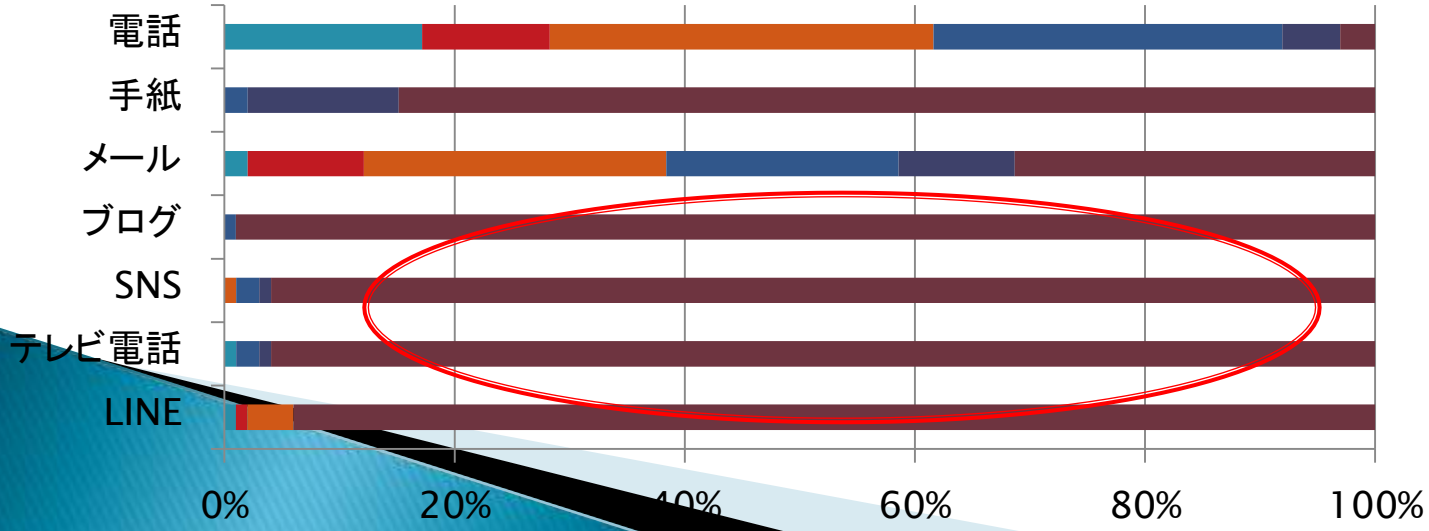
- もっとも多い交通手段は「自家用車」次いで「鉄道」「高速バス」という結果となった.
- 「鉄道」「高速バス」を利用する家族にも経済的な支援を行う必要がある.

53. 離れて暮らす家族とのコミュニケーション手段

埼玉



東京



家族間でのソーシャルネットワーク利用の可能性

総務省「情報通信白書(2010)」によるとソーシャルメディアを家族間で使用することで，絆が深まることが明らかとなった．

facebook

twitter

skype

オンライン
家族

・家族の予定を共有し合う　→**食事時間を合わせる，一緒に出かける**
・母親が親に家族の写真を送る　→**子育のアドバイスをもらう**
・電車の乗り換え案内や，病院の待ち時間情報→**家族特有の情報**

54.現在の家族関係の満足度

- 「やや不満である」「大変不満である」と回答した人が埼玉で43%，東京で37%であった.
- 震災により様々な問題が家族に生じ、家族関係がうまくいっていないと感じる人が増加している.

小括

- 避難に伴う家族の別離を多くの避難者が体験している。

⇒震災（原発事故）が無ければ，今も家族そろって生活することができていたことを考慮すると，離れて暮らすことによる精神的負担は計り知れない．

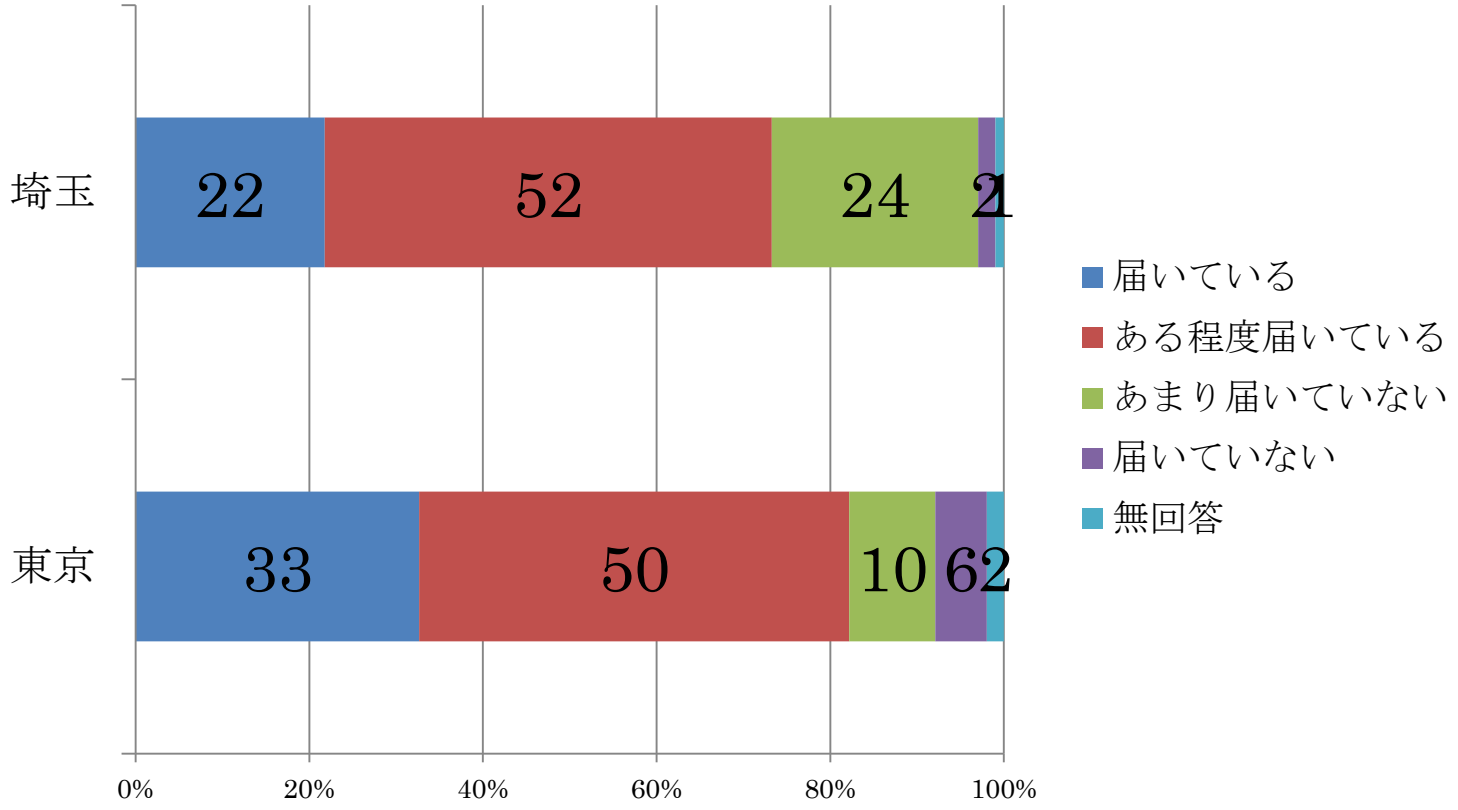
- 生活再建に伴う多忙さや交通費の問題等、家族関係の維持に関わる課題は積み残されたまま。

⇒家族関係の重要性を考慮し、家族間のコミュニケーションの充実や離別家族の再会を最優先に考えた長期的かつ個別的な支援が早急に求められている。

避難生活における地域社会との関係

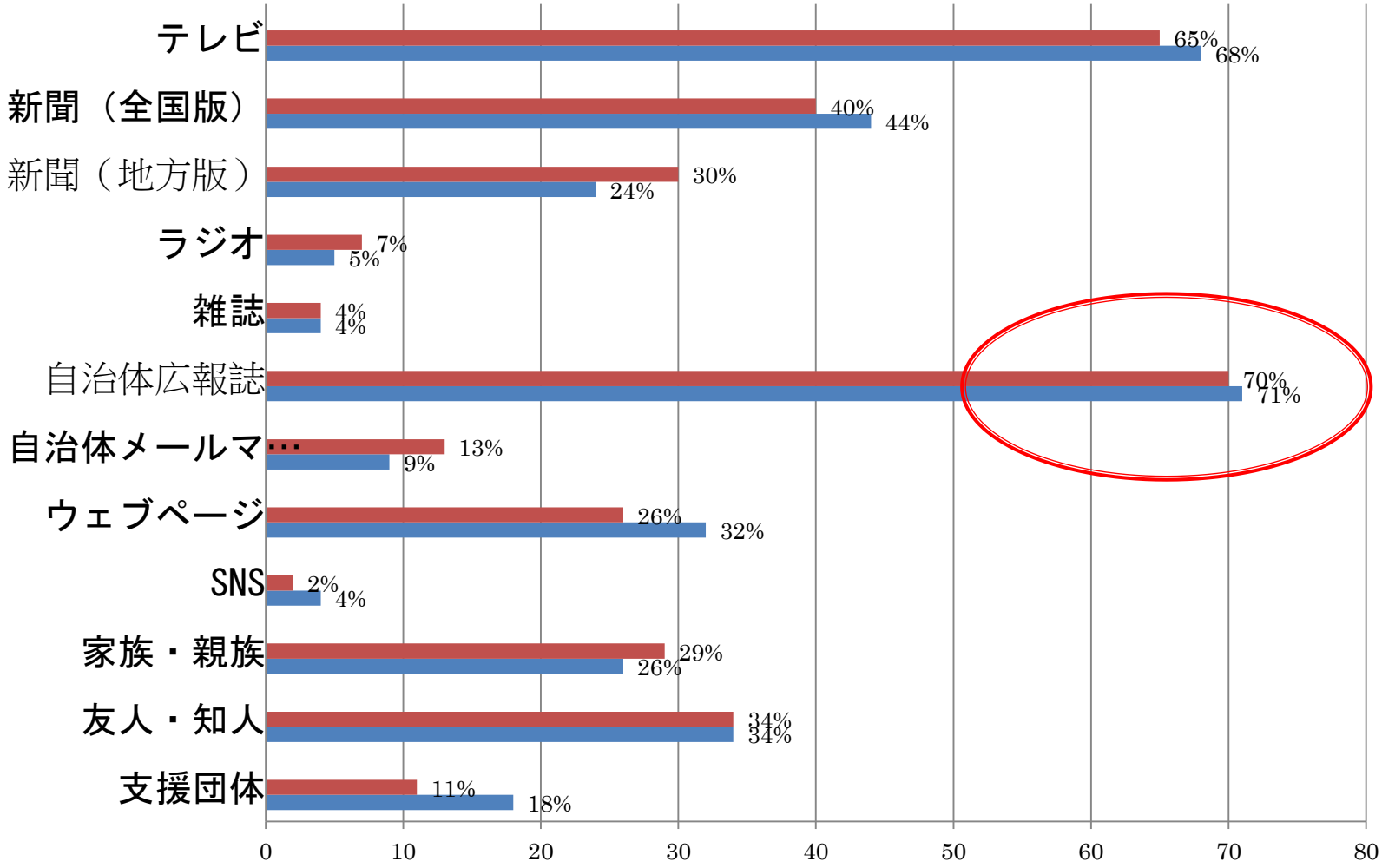
- “地域”から見る避難生活

57.避難生活に必要な情報が届いているか



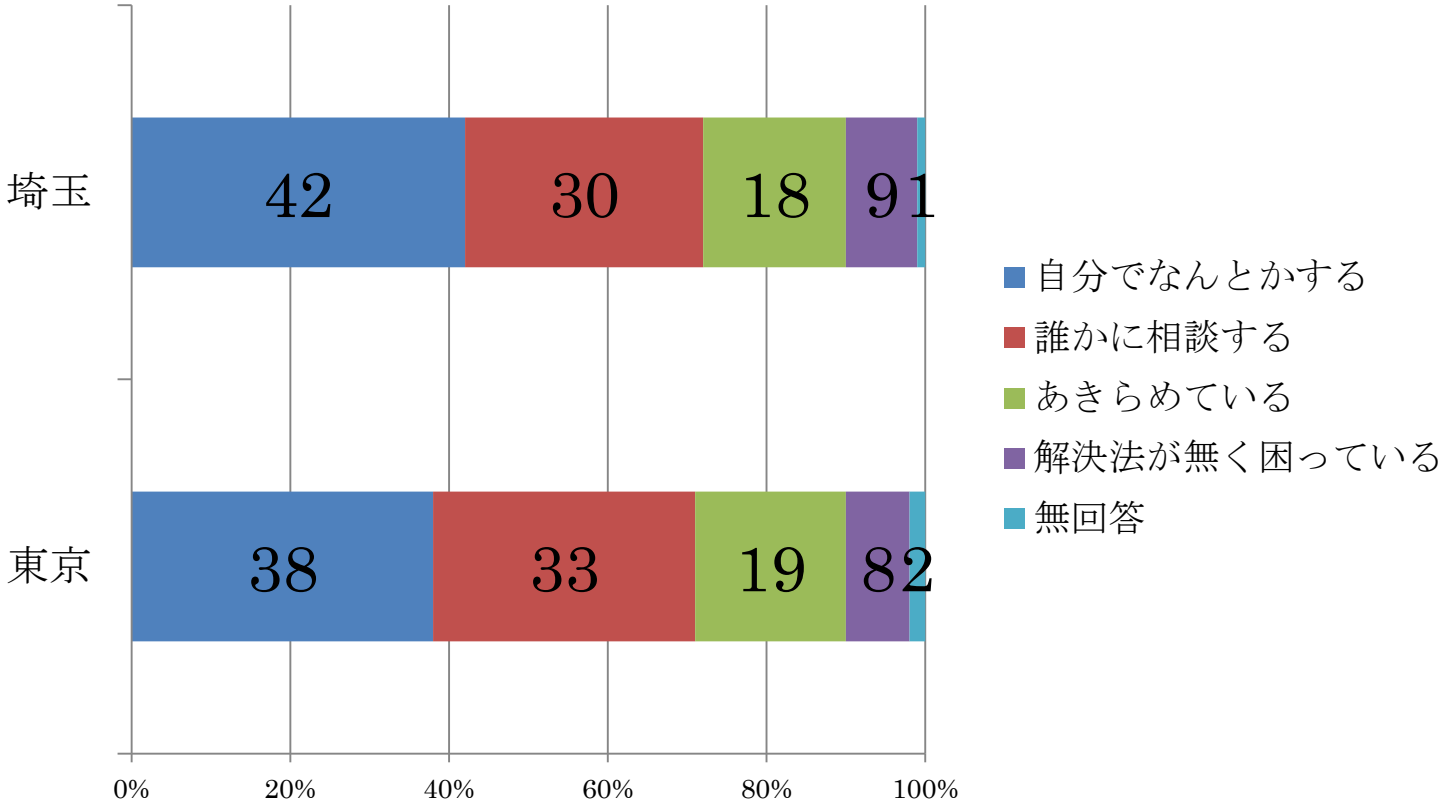
- ⇒埼玉で26%，東京で16%の方が「あまり届いていない，届いていない」と回答している．

58.避難生活に必要な情報はどこから得ているか



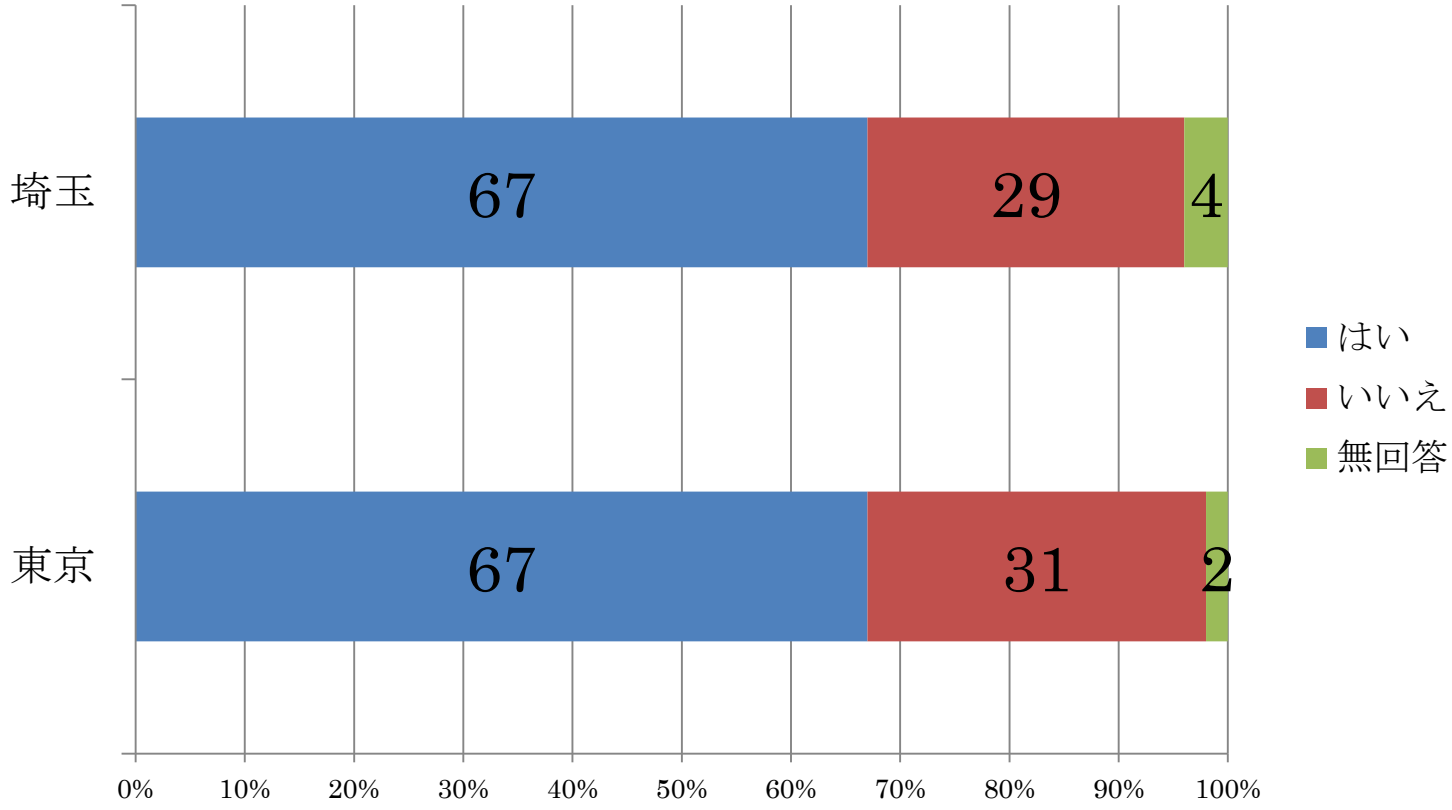
- ⇒自治体広報誌から情報を得る方が埼玉で70%，東京で71%と最も高い．次いで，テレビ･新聞･友人･知人である．

59.悩みや気がかりは，どのように対処しますか



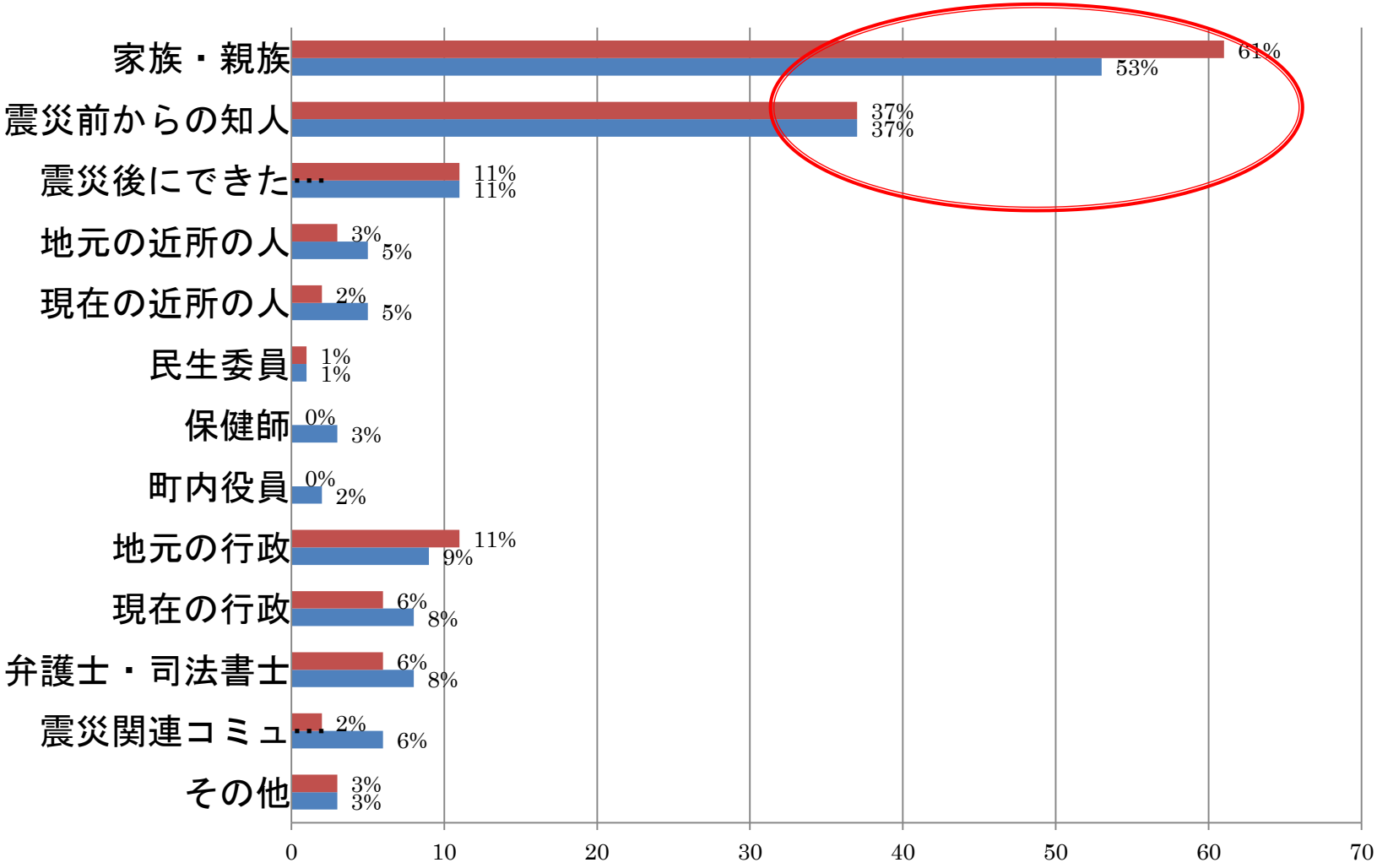
- **⇒埼玉・東京とも27%の方が「あきらめている，解決方法がなくて困っている」と回答している.**

60.悩みをどなたかに相談できているか.



- **埼玉で31%，東京で29%の方が相談できていないと回答している.**

61.どのような方に相談するか
（相談できている方：埼玉■169人，東京■149人）



- **最も相談する相手は家族・親族であった．次いで，震災前からの知人・友人であった．**

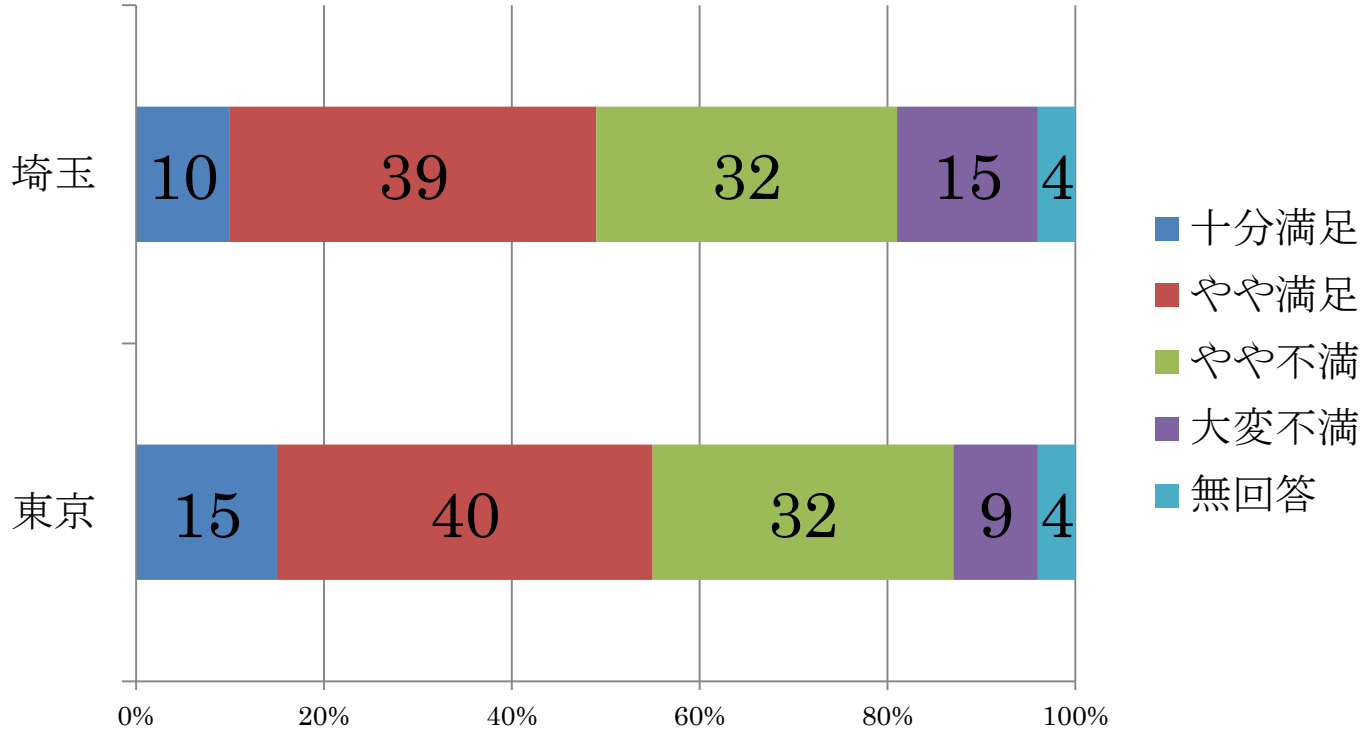
62.震災前後のご近所づきあいの程度

	人数	【埼玉】 震災前	【埼玉】 現在	【東京】 震災前	【東京】 現在	(2012年調査) 現在の付合	(全国平均)
１．相談したり日用品の貸し借りをするなど，生活面で協力し合っていた人	0名	8%	53%	10%	54%	55.8%	65.7%
	1～4名	51%	43%	49%	36%	29.1%	28.0%
	5～9名	24%	2%	22%	6%	2.6%	4.8%
	10名以上	16%	2%	16%	2%	2.2%	1.5%
	無回答	[illegible]	2%	2%	2%	0.0%	0.0%
２．日常的に立ち話をする程度のつきあいの人	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]0%	33.3%
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]4%	33.4%
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]7%	19.2%
	10名以上	33%	3%	28%	8%	5.0%	14.1%
	無回答	2%	1%	3%	2%	0.0%	0.0%
３．あいさつ程度の最小限のつきあいの人	0名	1%	11%	2%	14%	19.6%	13.1%
	1～4名	26%	61%	22%	47%	51.1%	25.7%
	5～9名	[illegible]	[illegible]	14%	20%	18%	10.3%	23.6%
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]%	35.6%
	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]%	0.0%

豊かな人間関係が構築されていた避難前と、現在の避難先における人間関係の間に**大きなギャップが発生**している

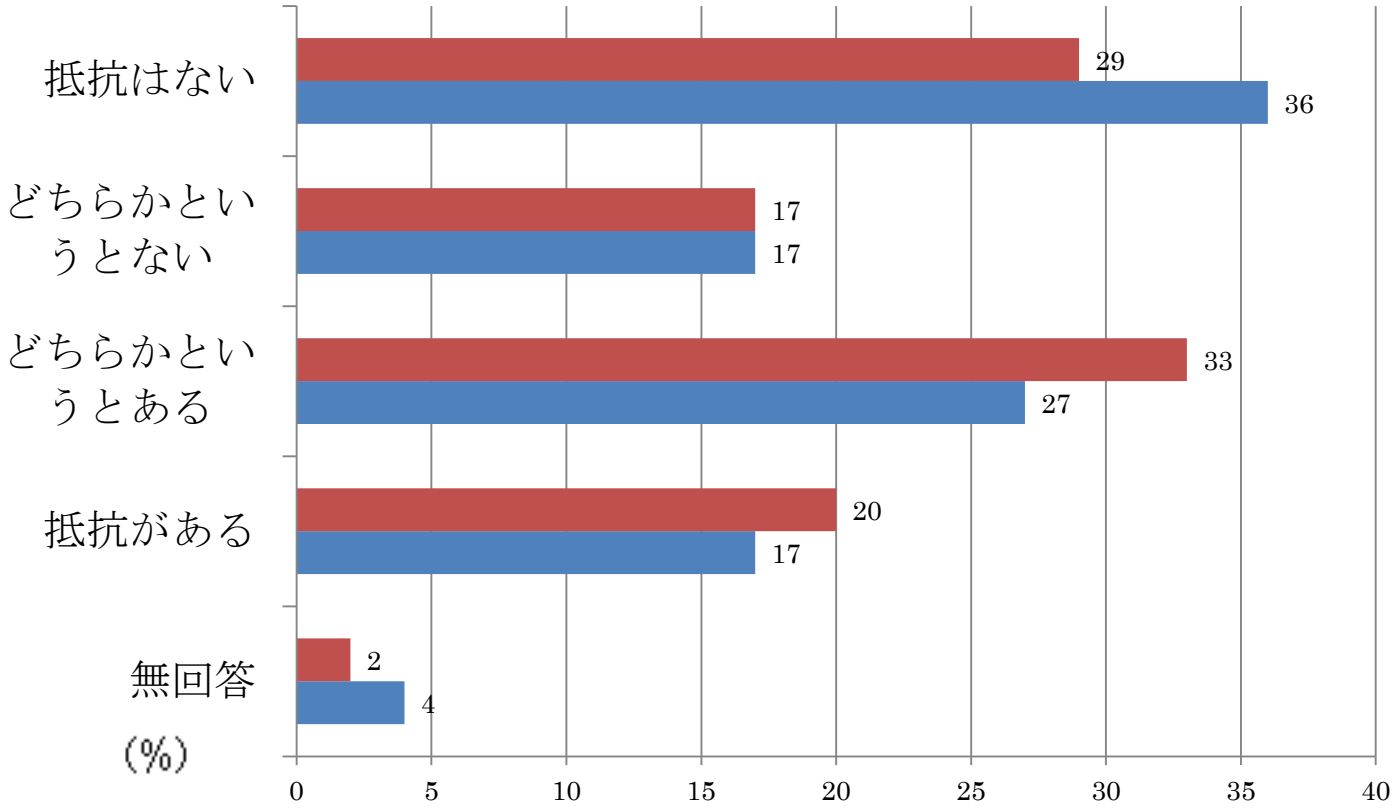
あいさつ程度といった最低限のコミュニケーションさえ、近隣住民との間で実施できていない状況。**孤立化の危惧**。

64.現在の近所づきあいの満足度



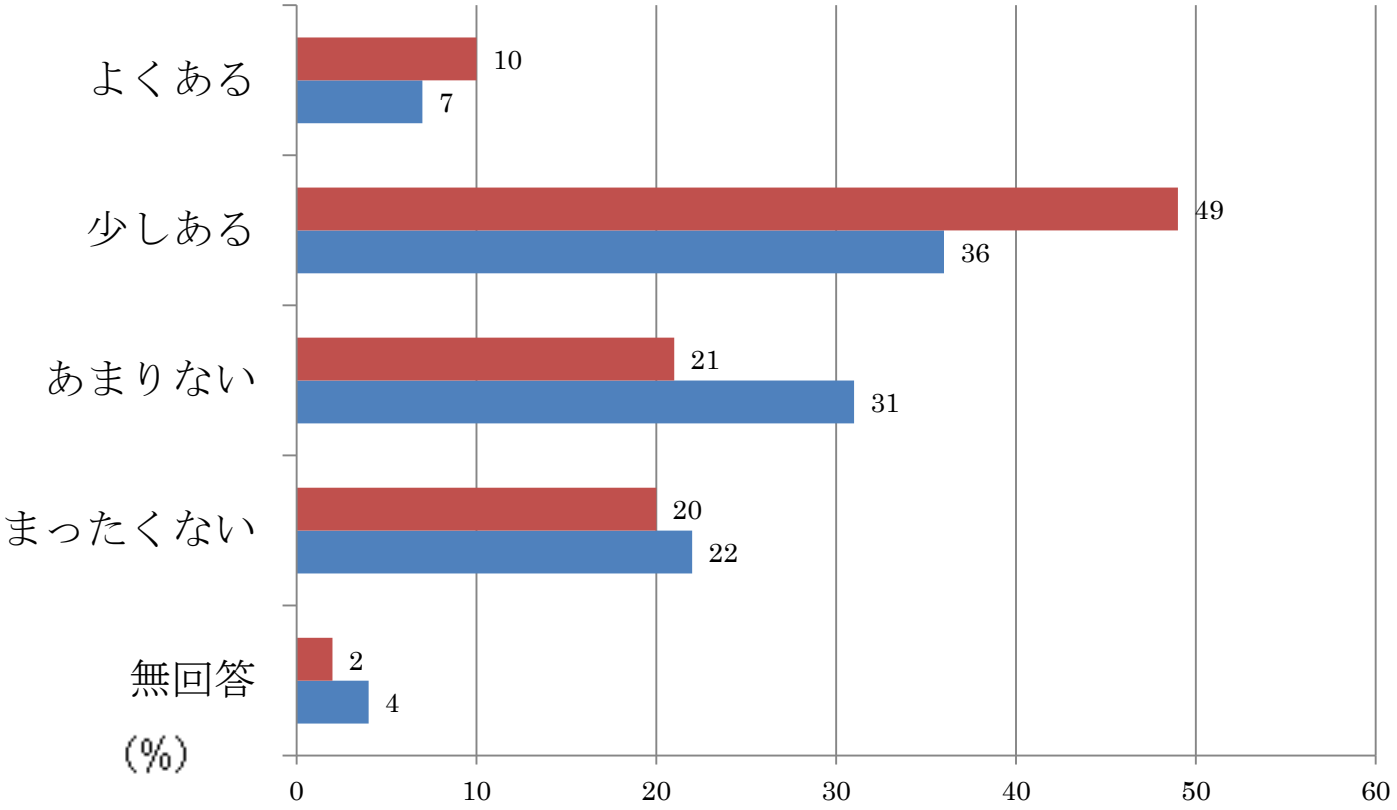
- 「やや不満」「大変不満」と回答した人が埼玉では47%，東京では41%であった．

65.避難していることを地域の人に話すことへの抵抗



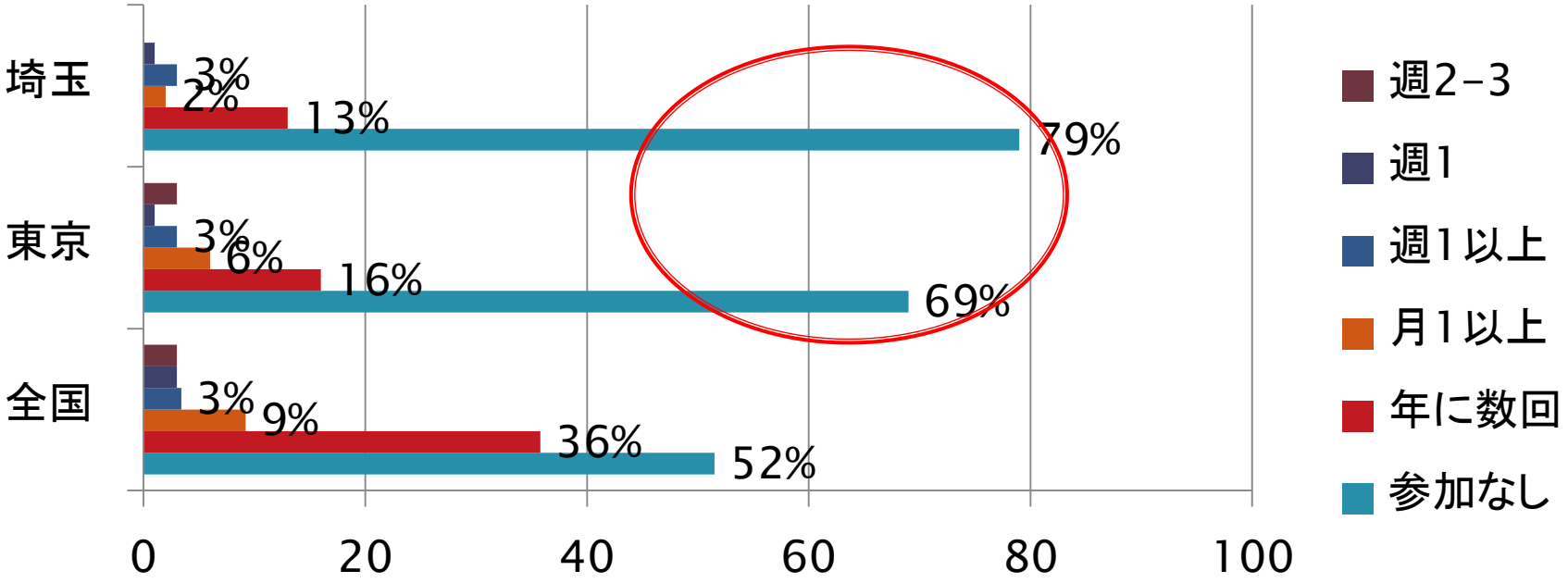
- 「どちらかというと抵抗がある」「抵抗がある」と回答した人が埼玉では53%，東京では44%であった.

66.避難者であることにより，いやな経験をしたことがあるか



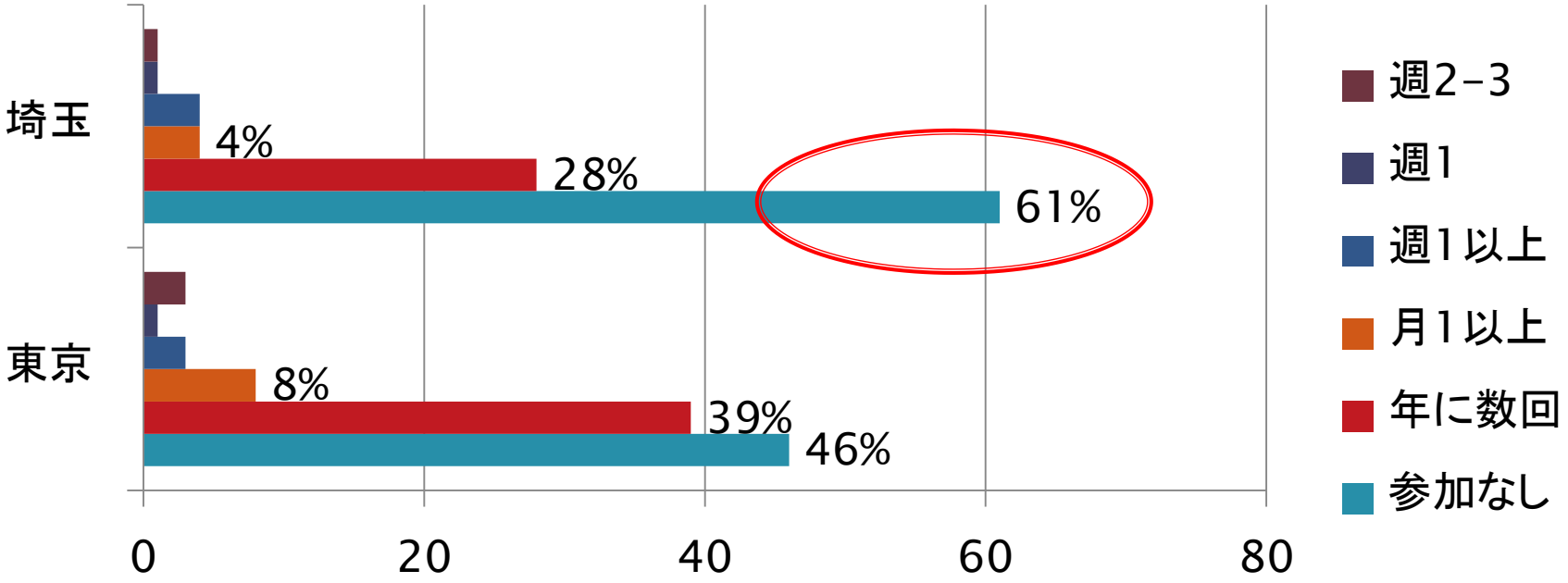
- 「よくある」「少しある」と回答した人が埼玉で59%，
- 東京で43%であった．

67.地域活動（自治会、町内会、婦人会、老人会等）の参加頻度



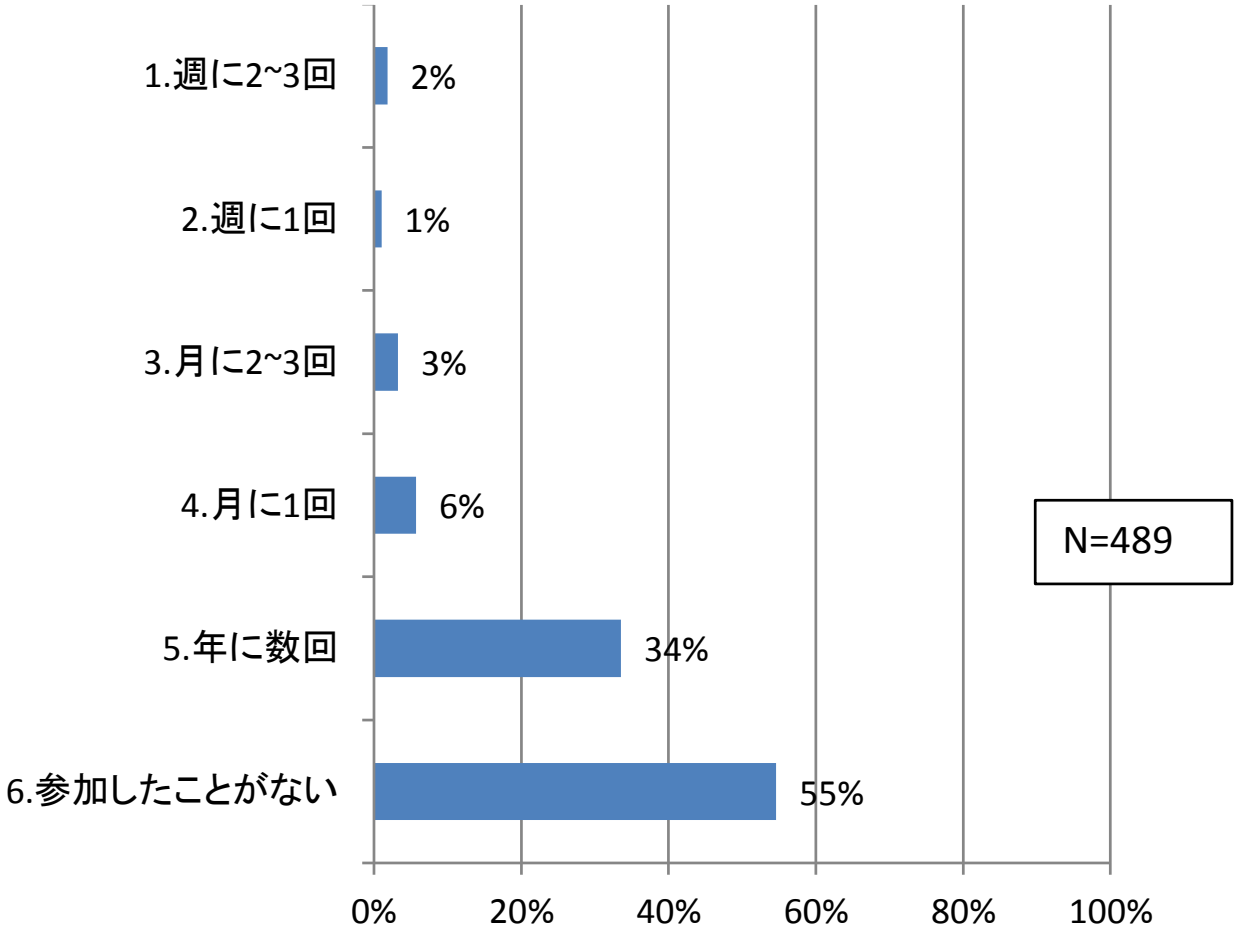
- 「参加したことがない」と回答した人が埼玉では62%，東京では53%であった．

70.現在住んでいる地域の震災関連のコミュニティや交流会への参加頻度



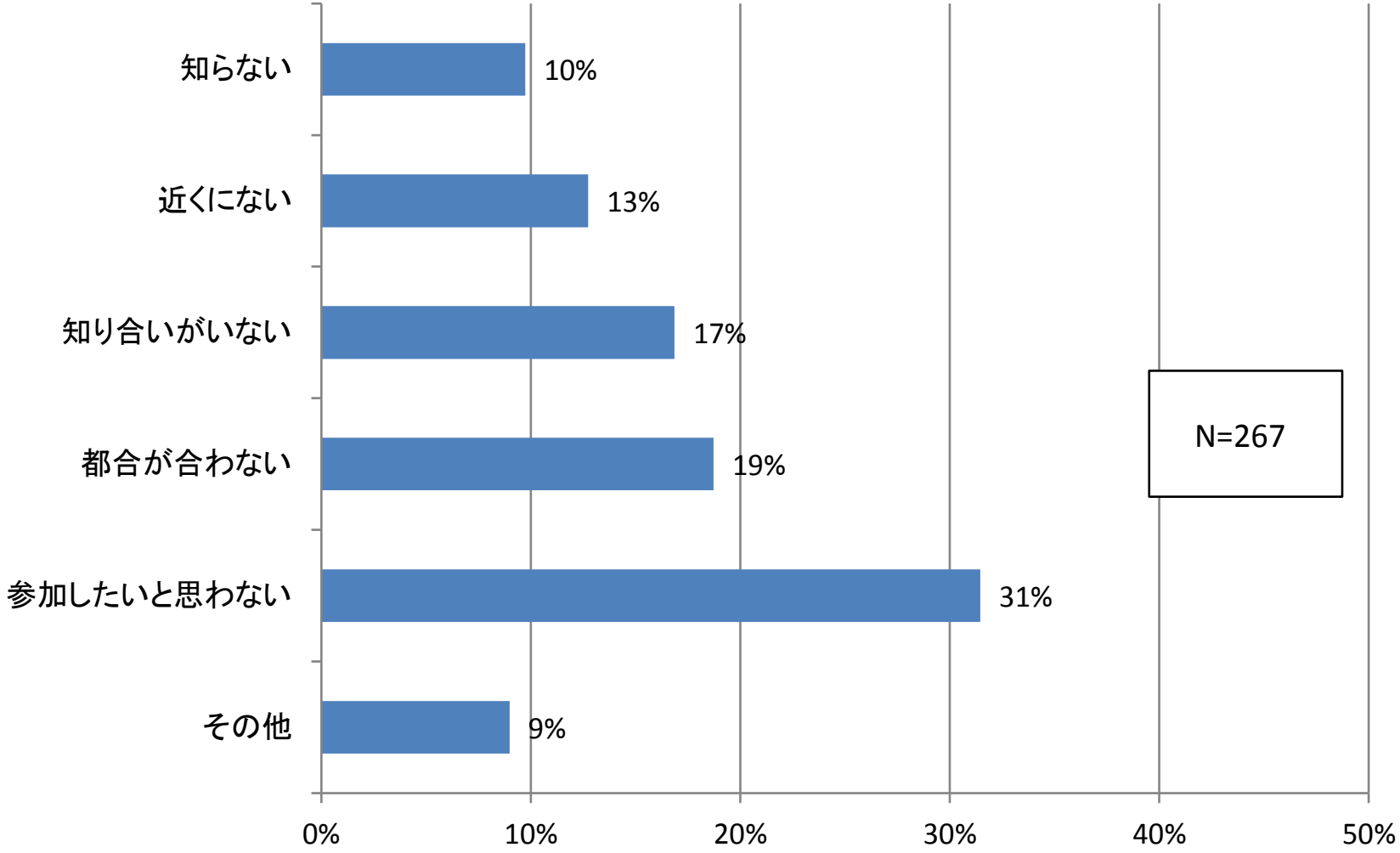
- 「参加したことがない」と回答した方が埼玉で61%，東京で46%であった.

70.震災交流会への参加頻度



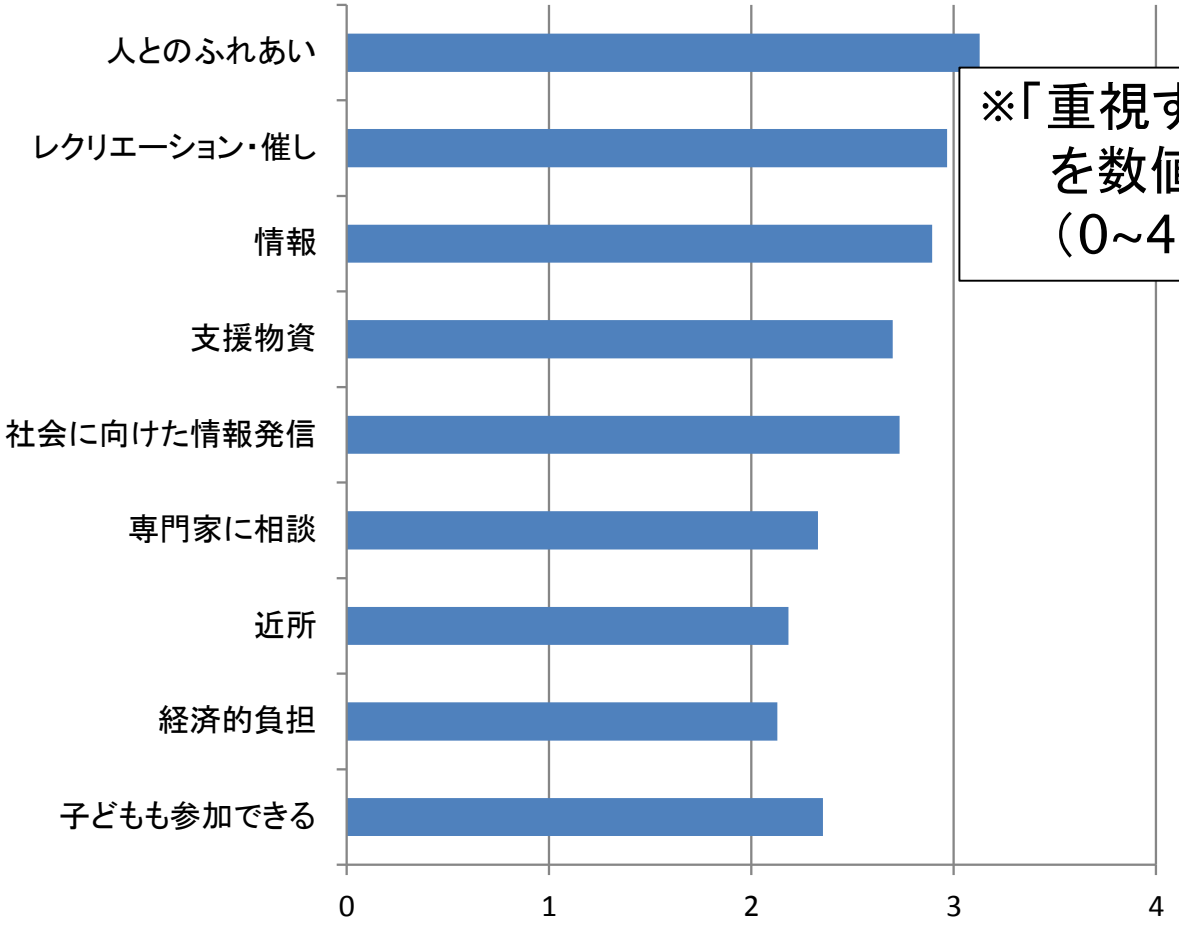
- ⇒週に2～3回参加する人2%，週に1回参加する人1%と，交流会に頻繁に参加する参加者はほとんどいない。
- また，半数以上の避難者がこれまでに交流会に参加したことがない。

71.交流会に参加しない理由



⇒参加したいと思わないと答えた回答者が3割以上

73.交流会に参加する際に重視すること

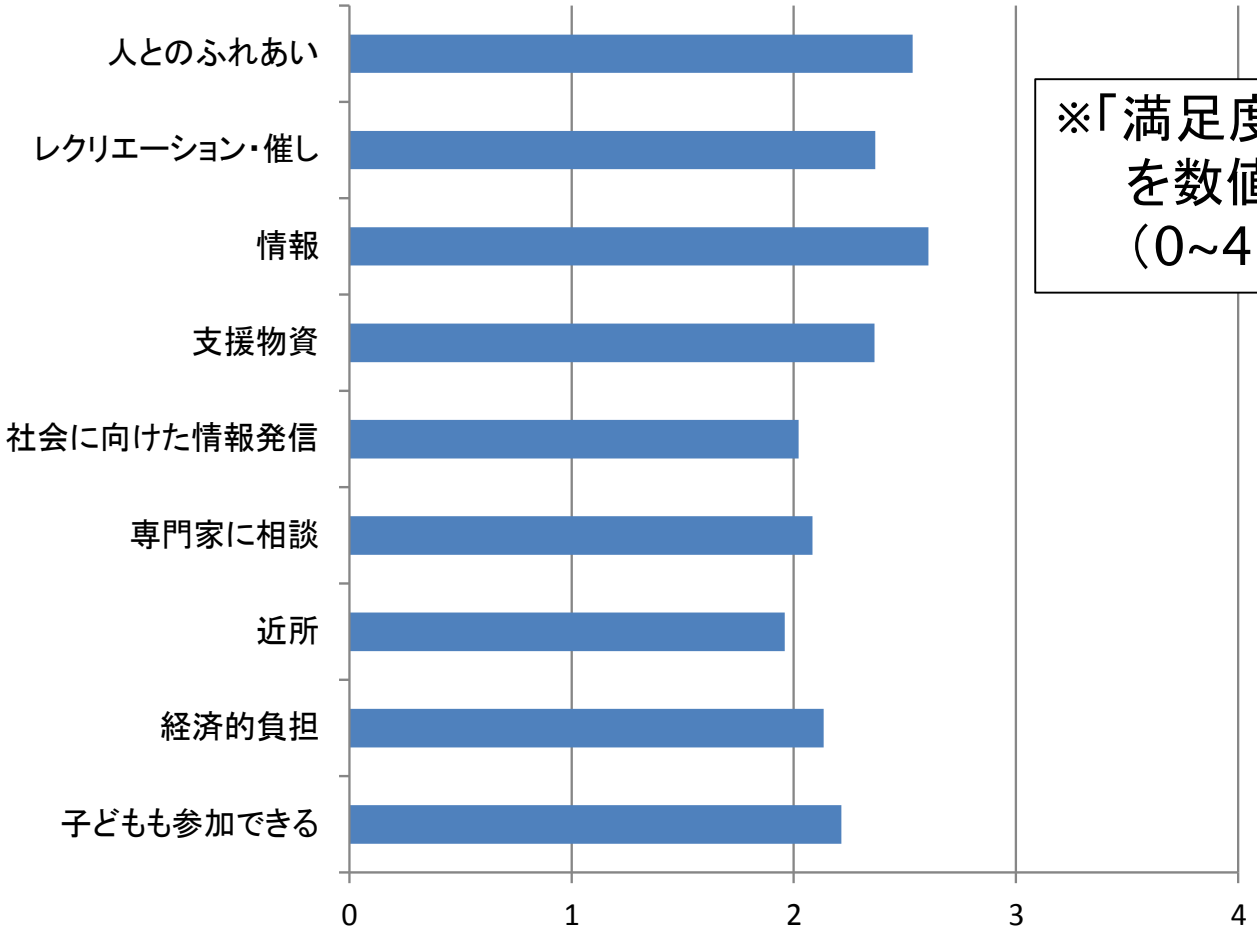


※「重視する度合」を数値化して集計（0~4点）

⇒人とのふれあい，レクリエーション・催し，情報を求めて参加する人が多い傾向が読み取れる。

⇒とはいえ，突出したものがあるわけではなく，個々のニーズに沿った交流会のあり方が求められている。

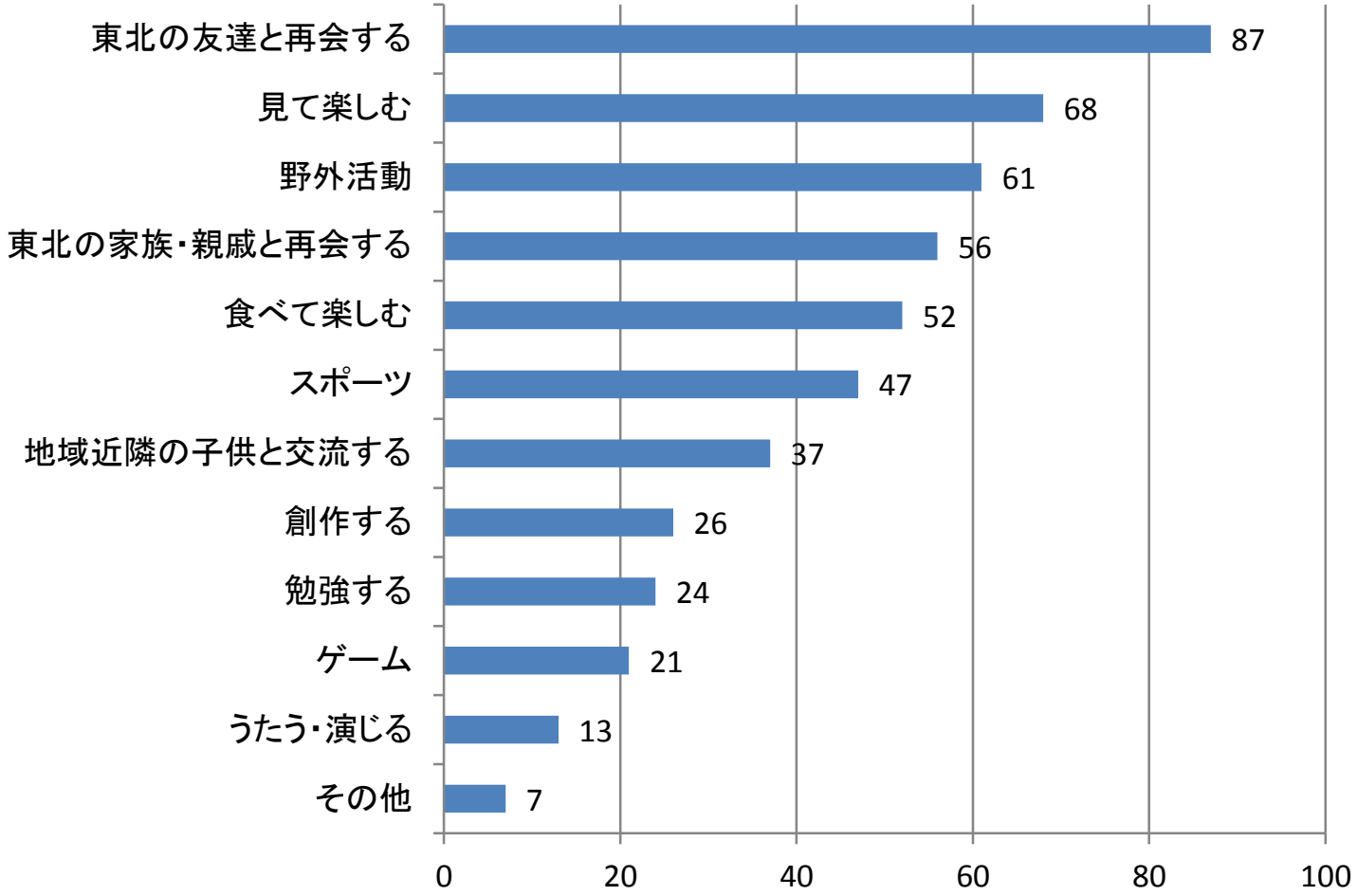
74.交流会の満足度



※「満足度」
を数値化して集計
（0~4点）

⇒「人とのふれあい」「レクリエーション・催し」「情報」「支援物資」の満足度が相対的に高いことが明らかになった。

75.今後参加したい活動



⇒「東北の友達と再開する」「見て楽しむ」「野外活動」「東北の家族・親戚と再会する」「食べて楽しむ」といった活動に参加したい人が多い。

小括

- 避難先地域における孤立化の解消は喫緊の課題。

⇒地域住民との接点を創造していくとともに、公的な資源の投入による見守り支援の重要性。

- 交流会等に期待される役割は多様化してきている。

⇒ニーズの把握と実情に応じた活動の展開が求められる。また、情報提供や交通の便などアクセシビリティを高めることも継続的に取り組まれるべき課題。

住まいの状況

- 避難先で暮らすということ

76. 77. 現在の住宅の形態

【76.住宅の所有】

	持ち家	借家	社宅	.間借り	避難所	その他	無回答
埼玉県	9%	73%	3%	2%	5%	7%	1%
東京都	6%	62%	8%	5%	3%	16%	0%

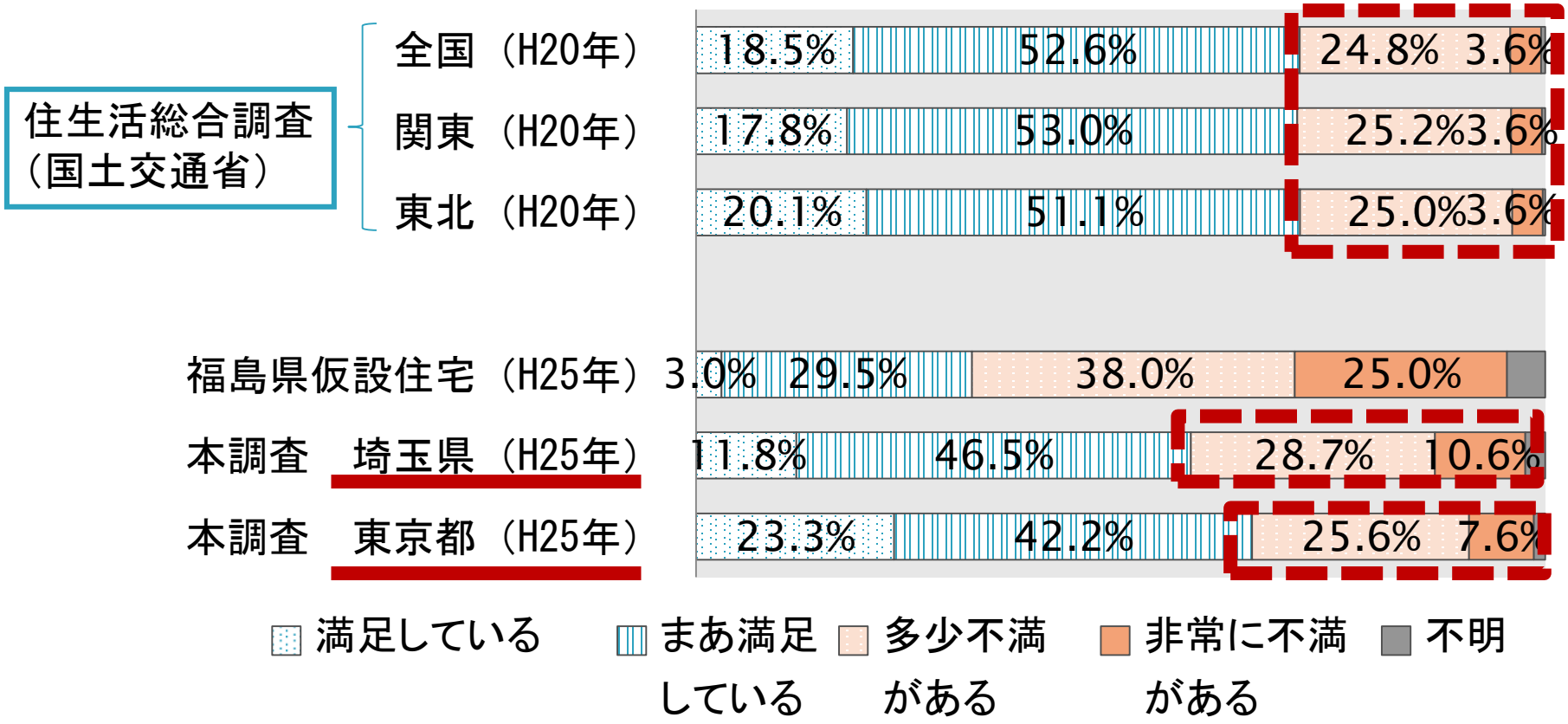
- 住宅の所有は借家の割合が高い。

【77.住宅の建て方】

	一戸建て	集合住宅	.その他	無回答
埼玉県	23%	69%	3%	4%
東京都	10%	88%	0%	2%

- 建て方は集合住宅の割合が高い。

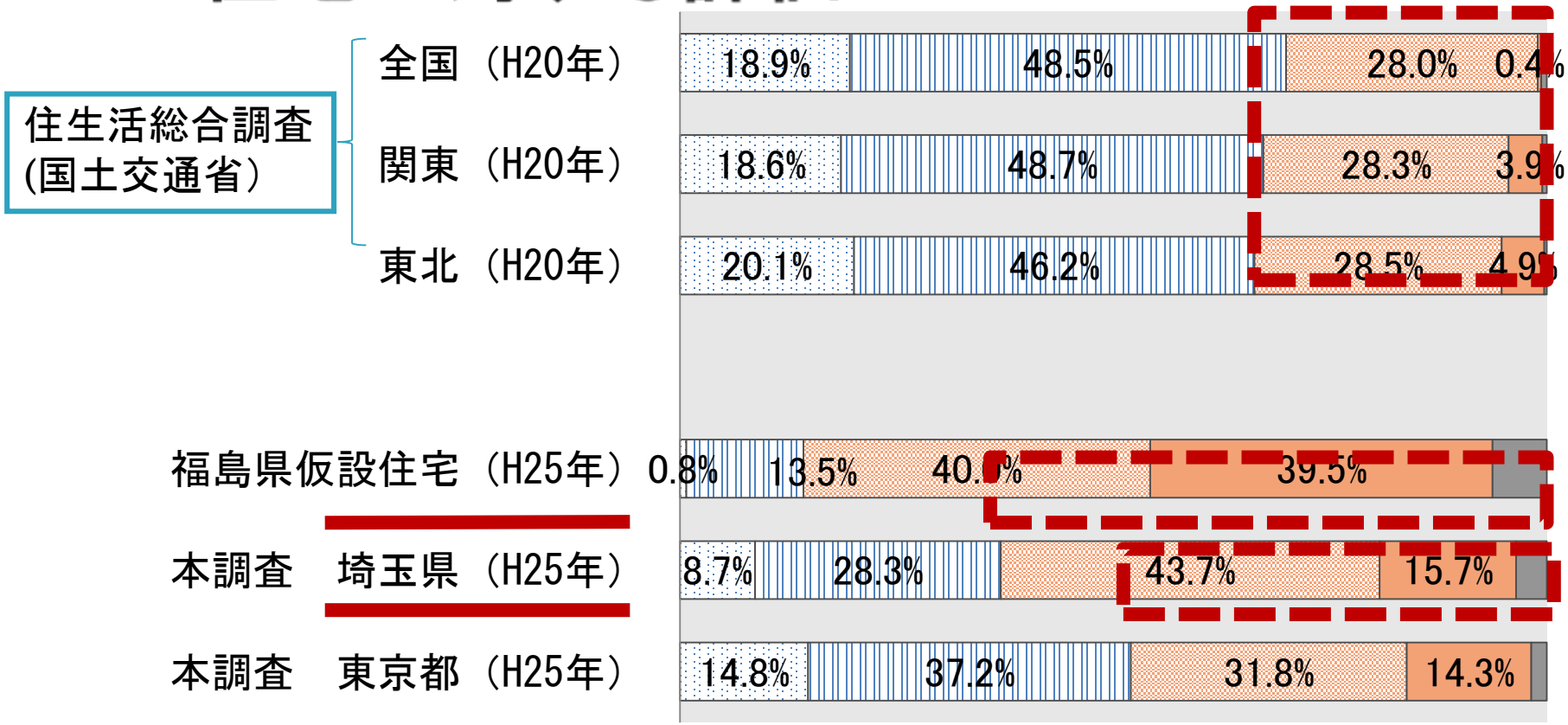
80. 総合評価（住宅及びそのまわりの環境）



- 住宅及びそのまわりの環境の不満率（多少不満＋非常に不満）は、**埼玉県が39%、東京都が33%**

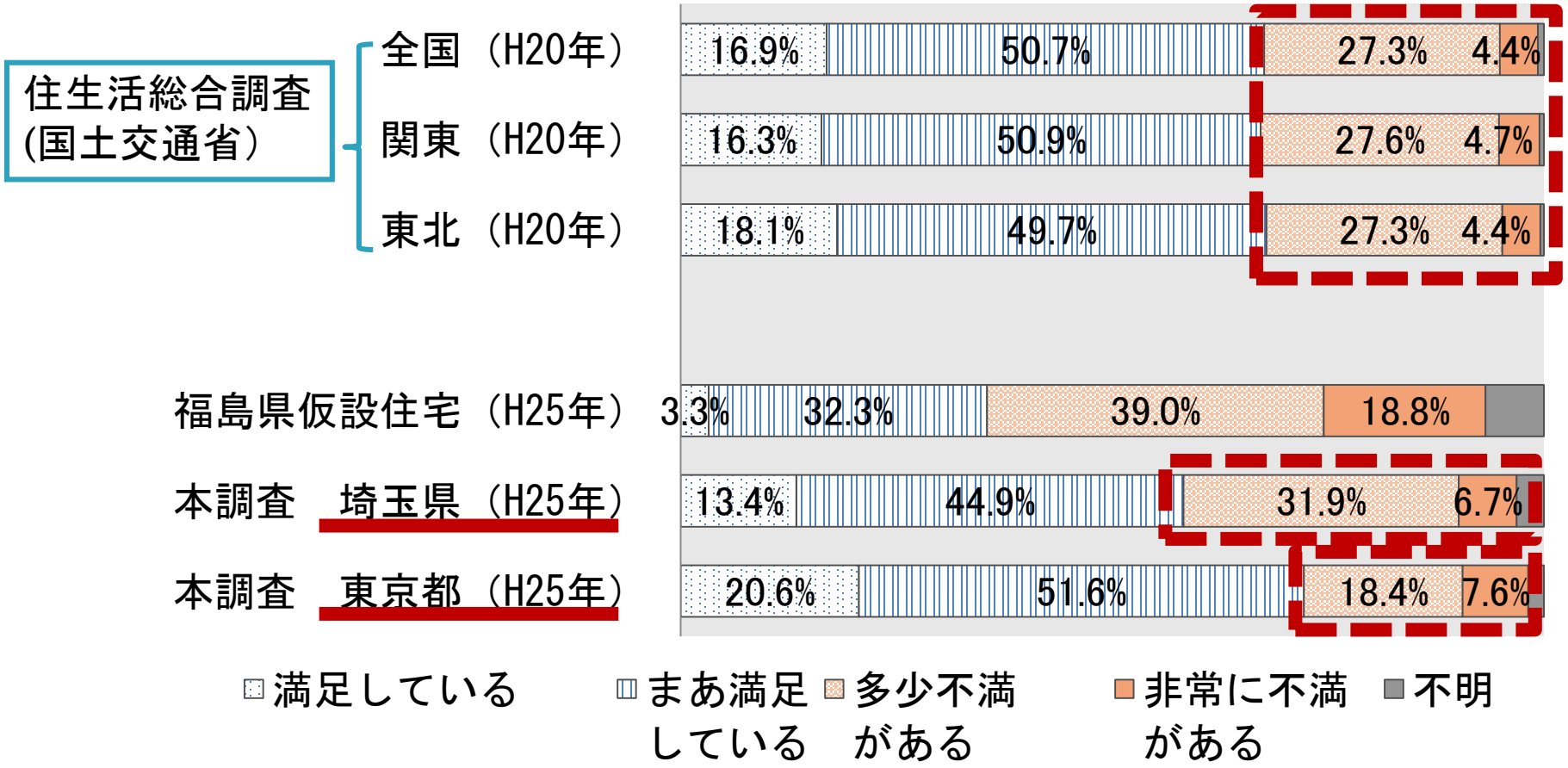
⇒全国・関東・東北（住生活総合調査）より不満率がやや高い傾向
仮設住宅よりは低い傾向

81. 住宅に対する評価



- 住宅に対する不満率（多少不満＋非常に不満）は、
  埼玉県が59%　東京都が46%
  ⇒全国・関東・東北（住生活総合調査）より、埼玉県・東京都の不満率が高い。

82. 住宅のまわりに対する評価



- 住宅のまわり（近隣）の不満率（多少不満＋非常に不満）は、**埼玉県が39%、東京都が26%**

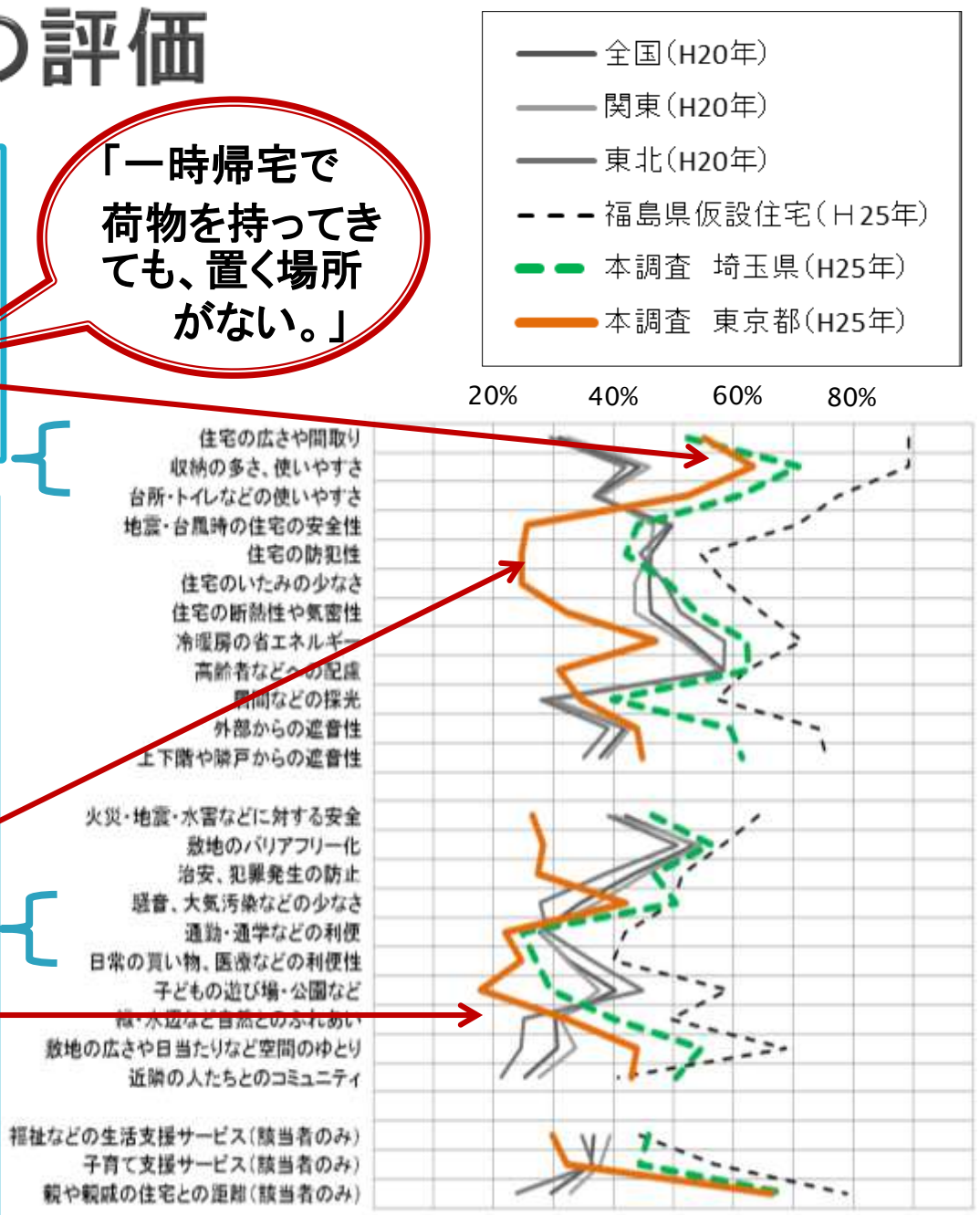
⇒全国・関東・東北（住生活総合調査）より、埼玉県は不満率が高く、 東京都はやや低い傾向

83. 住環境要素の評価

- **不満率の高い項目**
  「収納の多さ，使いやすさ(埼玉71%･東京63%)」
  広さ関連項目が多い

「一時帰宅で荷物を持ってきても、置く場所がない。」

- **不満率の低い項目**
  埼玉県⇒通学･通勤などの利便(25%)
  東京都⇒子どもの遊び場･公園など(18%)、
  住まいの防犯性
- 交通などの利便性は、全国･関東･東北より，埼玉県･東京都のほうが，不満率が低い

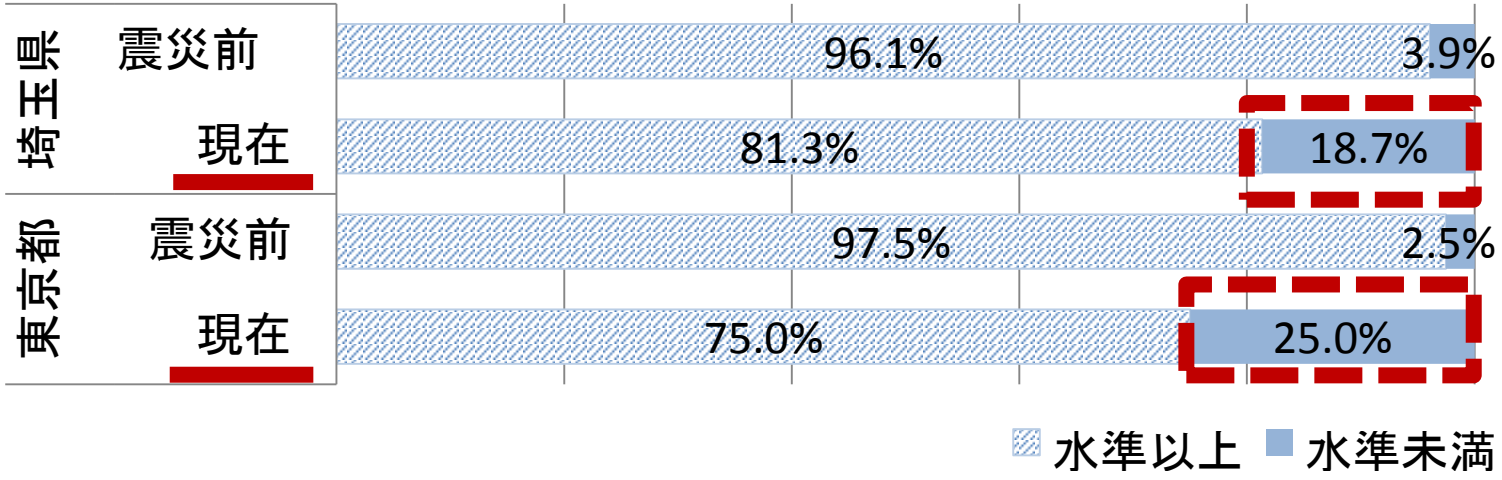


78. 84. 住まいの広さ

現在の住まいと震災前の住まいを比較して「住宅の広さや間取りが悪くなった、非常に悪くなった」と**9割弱が回答**

●国土交通省による「最低居住面積水準」を算定

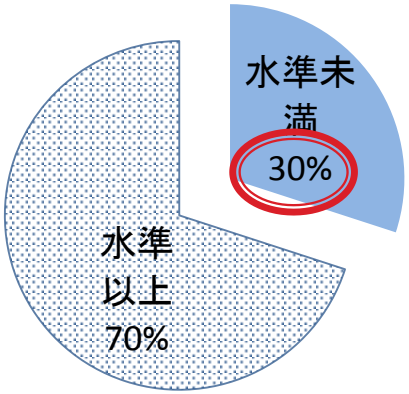
世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活の基本として必要不可欠な住宅の面積⇒単身者：25㎡、2人世帯：30㎡



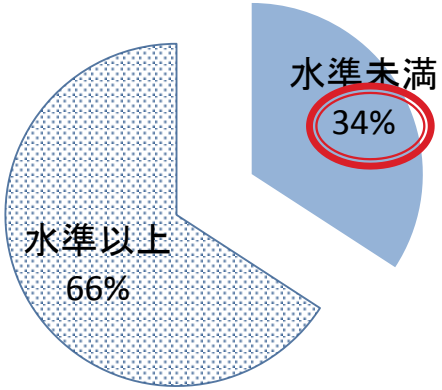
- 現在の住まいの「最低居住面積水準未満」の割合は
  埼玉県の世帯は19%，東京都は25%。
  ⇒震災前より埼玉県が14ポイント、東京都が22ポイント増加

78. 離散した家族が集まっての広さ

自由記述では「家族が集まっても長時間になると皆がイライラし争いになる。」「週末に夫が福島から帰ってくるが、食堂兼居間兼寝室になってしまう。」などの不満が挙げられた。



埼玉

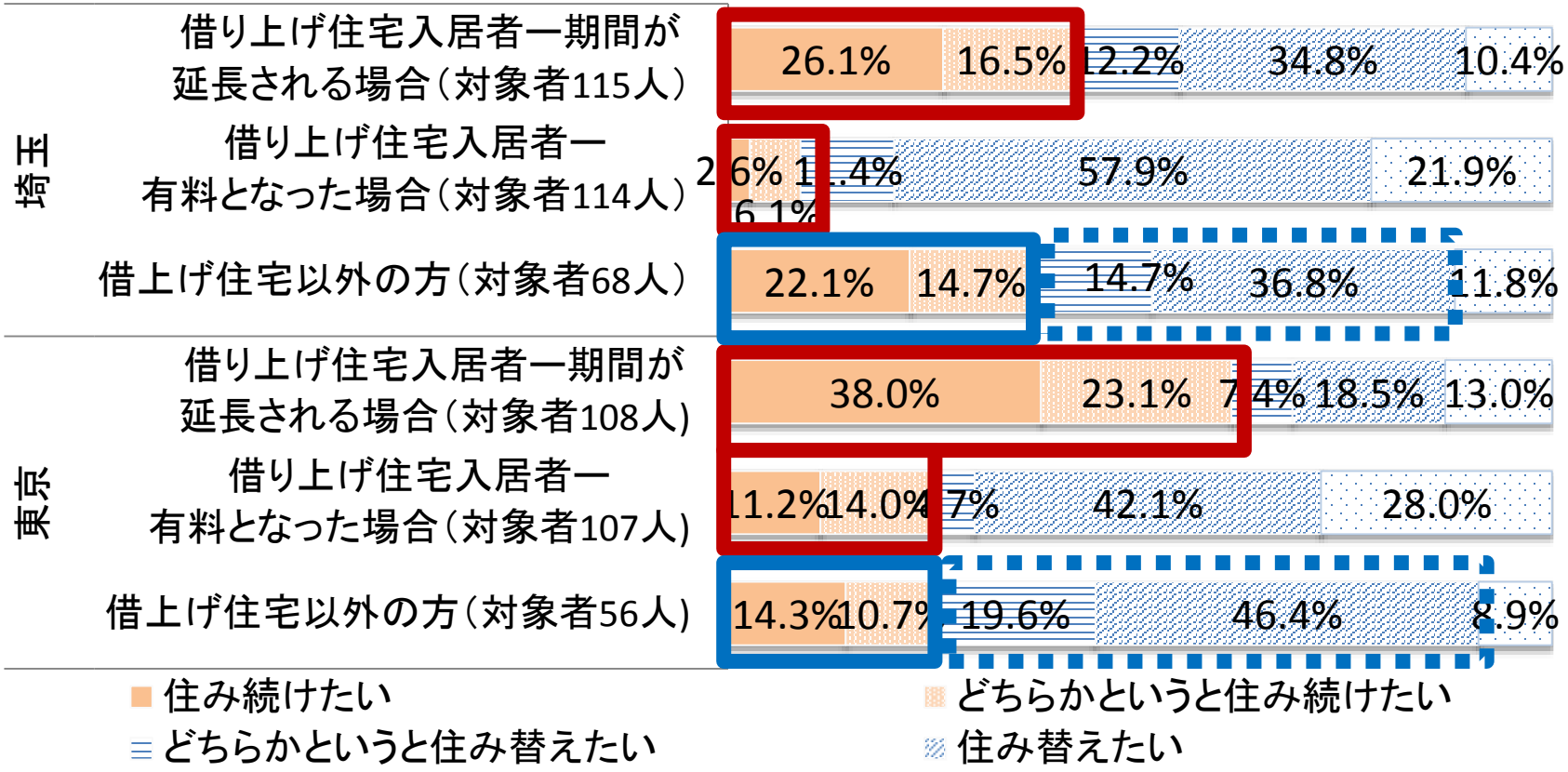


東京

- 「震災前の同居人数での最低居住面積」を算定し、現在の住まいが水準を満たしているか検討。
  ⇒埼玉県は30%，東京都は34%が水準未満

住まいの広さが、離散した家族が集まっての団欒や健康的な生活に影響

85. 住み替えの意向について



- 借り上げ住宅の入居期間延長される場合の定住意向（住み続けたい＋どちらかというと住み続けたい）は、埼玉が4割、東京が6割
  有料となった場合は埼玉が1割、東京が3割弱
- 借り上げ住宅以外は、埼玉は定住意向が4割、住み替え意向5割
  東京は、定住が3割、住み替えが6割と、**意向が分かれ多様化**

小括

- 「健康で文化的な住生活の基本として必要不可欠な住宅面積」の基準を満たさない世帯は、2割。

離散した家族が集まり団欒するなど、震災前の家族関係を維持するために「必要な住まいの広さ」がない世帯は、3割以上。

⇒住環境の変化を強いられている現状は、心身に与える悪影響が大きく、早急な対応が求められる。

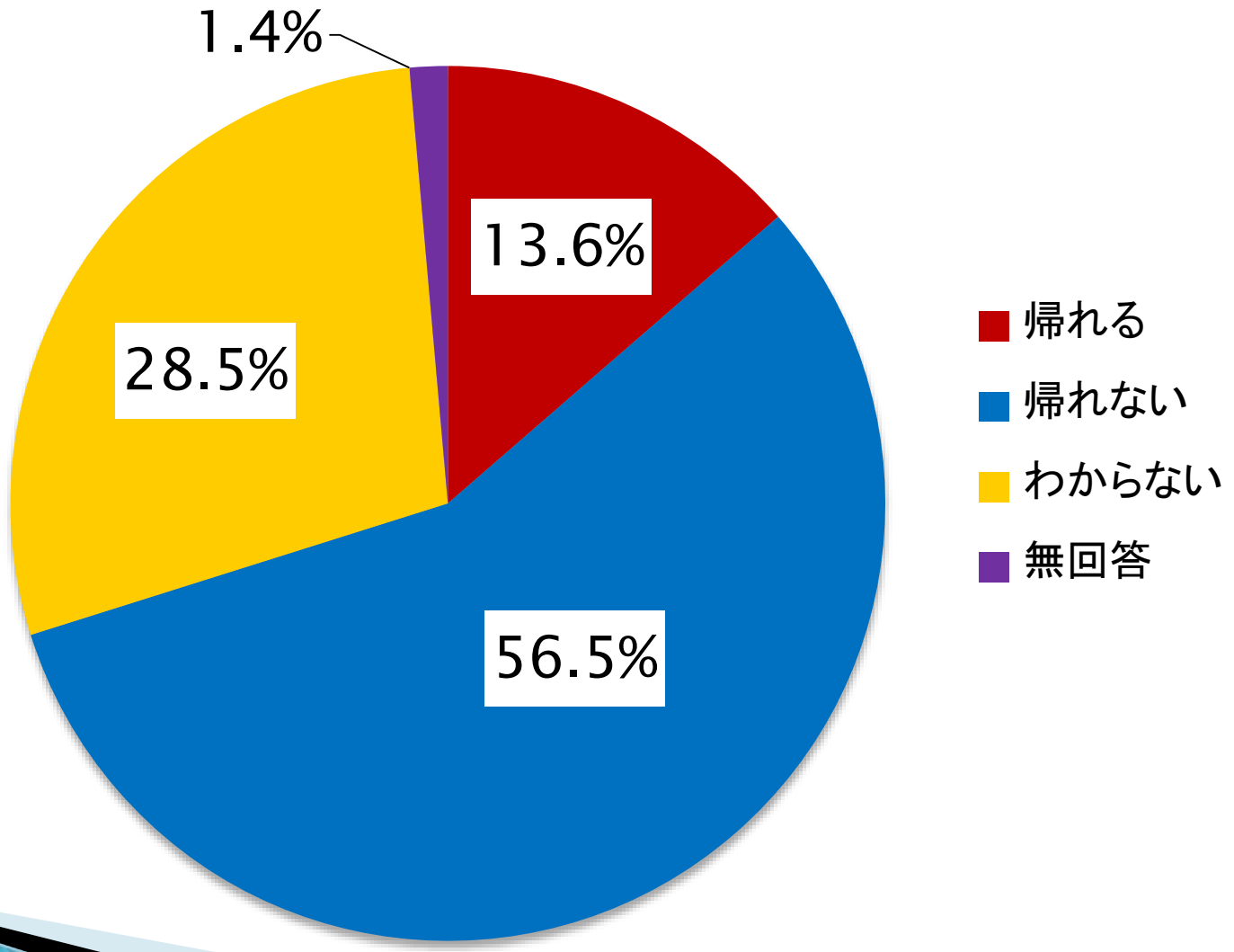
- 住居形態が「借り上げ住宅以外」、「借り上げ住宅」ともに「定住」「住み替え」の意向がはっきりと分かれた。

⇒住生活の個別事情が配慮された「居住継続支援」「住み替え支援」が必要。

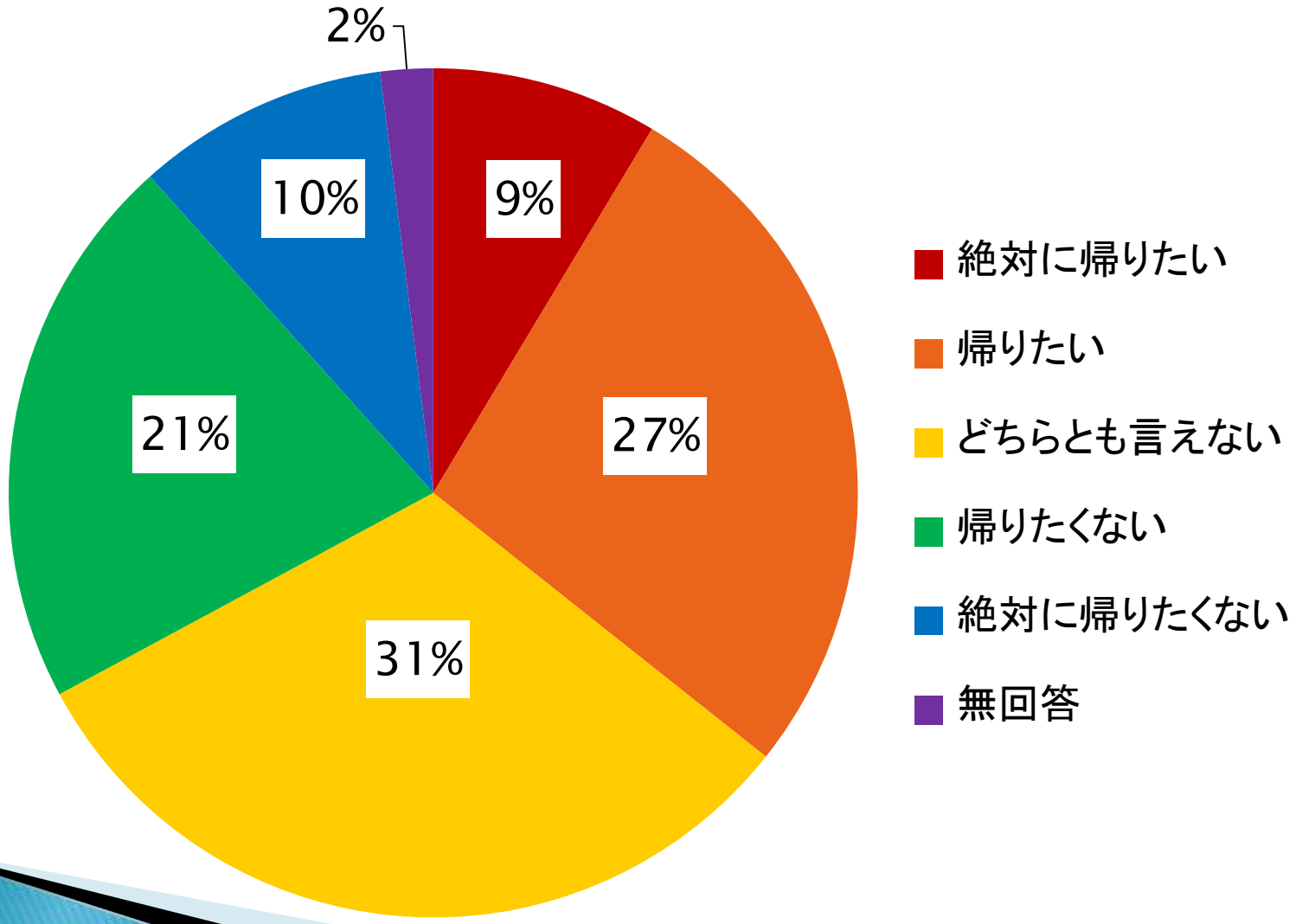
帰還について

- 帰るか否かに揺れる避難者の苦悩

88. 福島の地元への帰還についての予測



90. 福島県の地元に帰りたい気持ちの強さ



91.「絶対に帰りたい・帰りたい」と答えた人の理由（複数回答）で多かった回答

- 地元への愛着がある　123名
- 先祖代々住んできた地域だから　86名
- 地元の気候風土があっている　86名
- 地元の人間関係が良い　77名
- 土地や家等の財産がある　115名

  →帰還を望む理由は故郷への想いの強さと、不動産の問題が大きな要素となっている。

- 一方で「補償・賠償がうまく進んでいる」という回答選択肢への回答は0であり、依然として補償・賠償問題が大きな課題であることが示された。

92.「どちらとも言えない」と答えた人の理由（複数回答）で多かった回答

- 国や地方自治体などの方針が曖昧　95名
- 補償・賠償のめどが立たない　88名
- 除染の有効性に疑問がある　126名

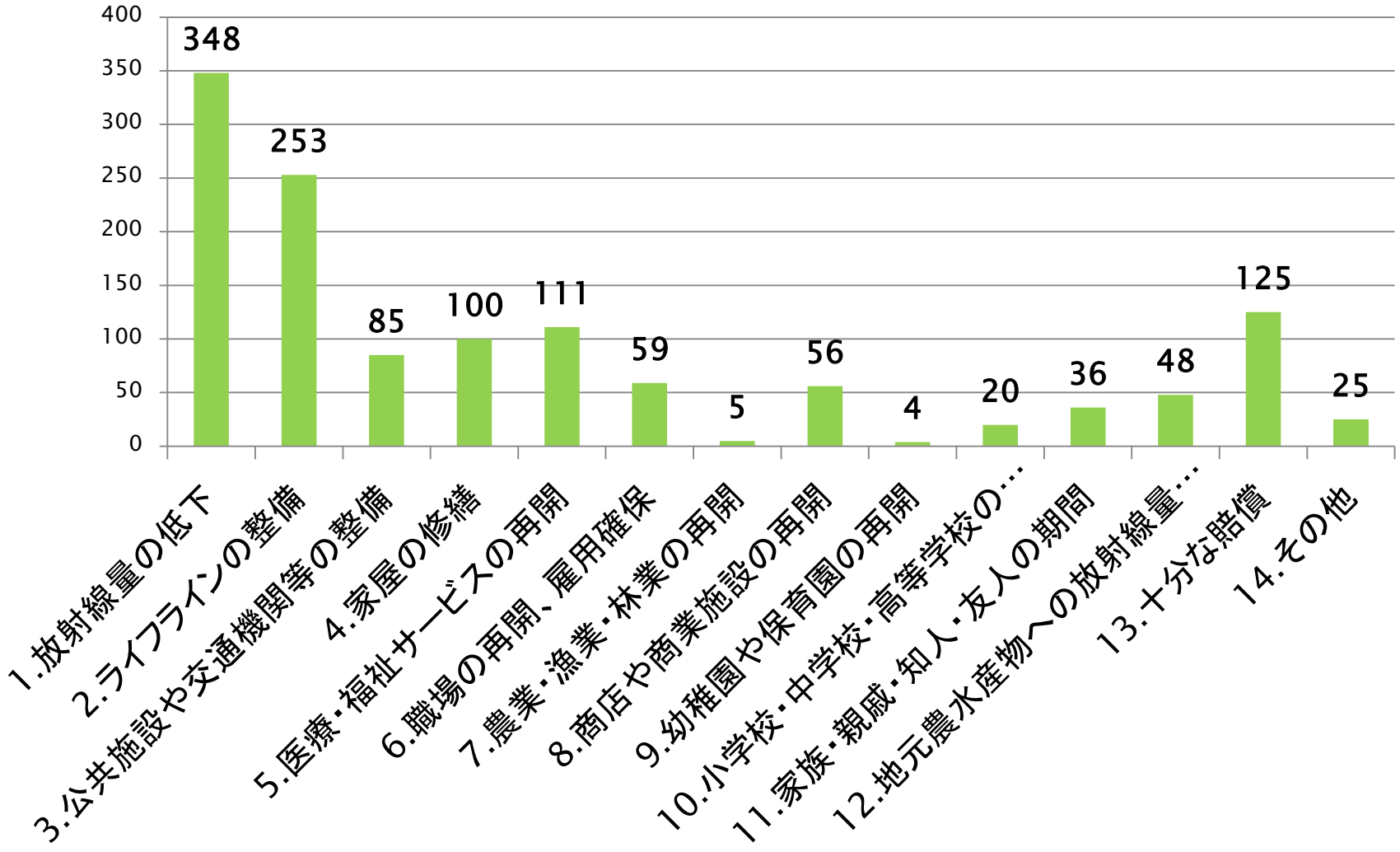
- 現在の場所における生活に慣れてきた　72名
  →長期化する避難生活によって新たな生活基盤が整いつつある避難者像が見て取れる。一方で「地元への愛着が薄れた」という回答は少なく、福島の地元と避難先とで揺れ動く避難者の心情が読み取れる。

93.「帰りたくない、絶対帰りたくない」と答えた人の理由（複数回答）で多かった回答

- 除染は無意味だと思う　128名
- 補償・賠償がうまくいっていない　65名
- 国や地方自治体などの方針が信用できない　108名
- 国が土地を買い上げ、国の管理区域にすべき　93名

→帰還を望まない、あるいは拒む理由としては、行政に対する不信や不満が大きいことがわかる。

94.福島の地元に帰るために、特に重要となる条件（3つ選んで回答）



小括

- 原発避難者の帰還をめぐる問題は、その多様性に対応していくことが今後の課題となる。

- すでに「帰還しない」という選択をした人々もいる中で、画一的な支援のあり方は原発避難者の実情に即していない。
- 福島への帰還に向けた支援だけでなく、他の地域への移住を望む避難者への同等な支援策が求められる。

- 「決められない」という人々に対して積極的な情報の提示と、今後の生活基盤の確立に向けた相談・支援を行う必要があると考えられる。

総括

- 2013年度調査で見えてきたこと

発災後2年以上が経過した現在において…

避難者の生活は安定したと言えるのか？

避難者は心の平穏を取り戻せたのか？

今一度、問い直す必要がある

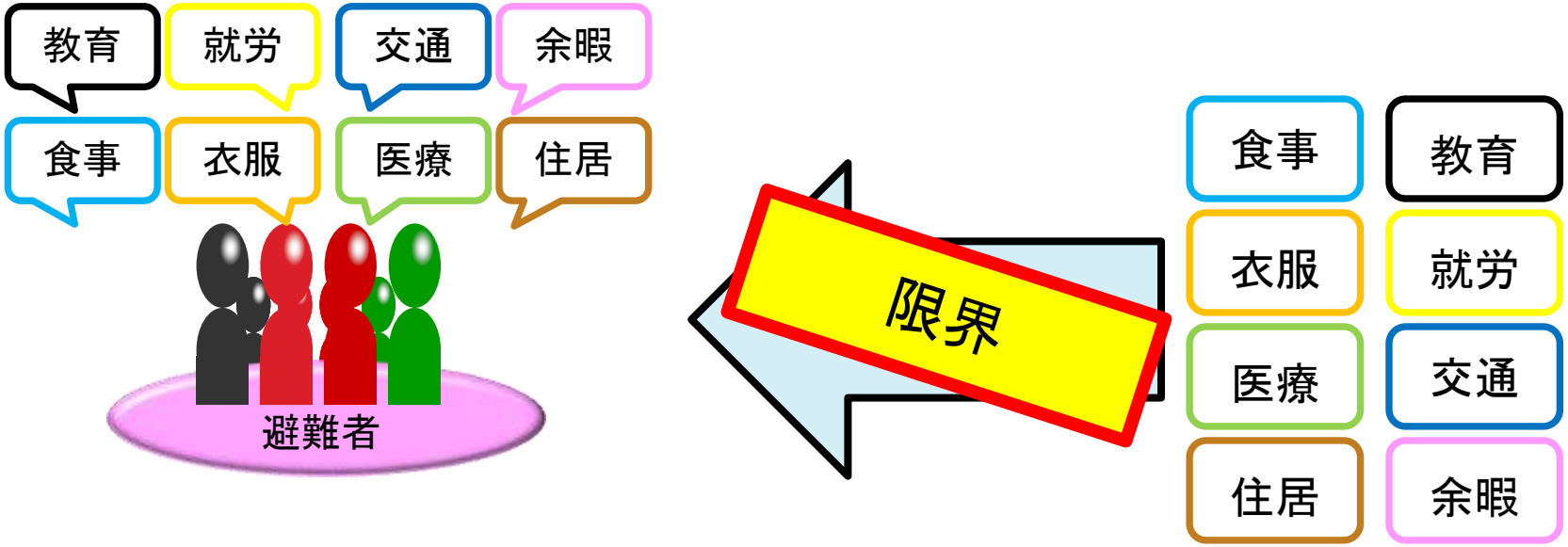
新たなる課題

　生活再建を志向するプロセスにおいて、ニーズの多様性、個別性が顕著になってきている。

避難地域
ライフスタイル
家族形態
帰還に対する意識…

ニーズの多様化・個別化

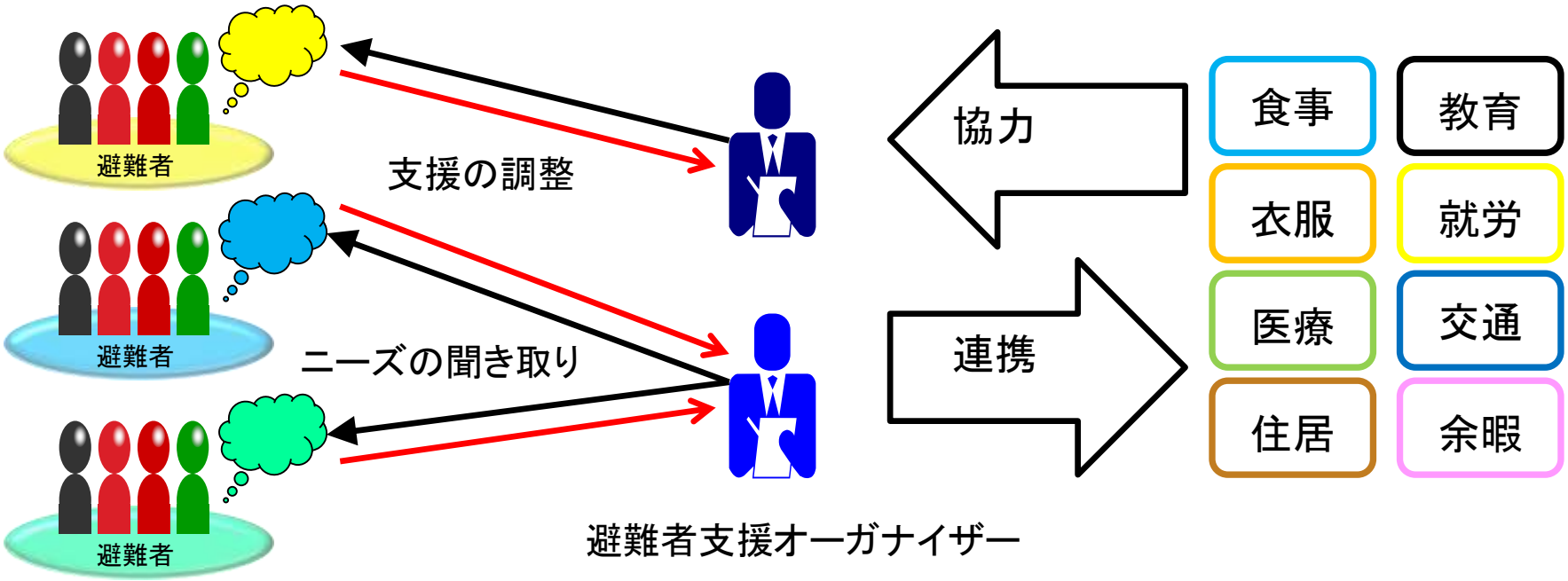
避難者の状況



- 発災後2年以上が経過した現在において、避難者はそれぞれの地域で生活を再建しようとしてきた。その際に、従来のニーズに加え、様々なニーズが発生し、また居住地域や家族形態などにより**ニーズは個別性が高くなり、複雑多様化してきている**。

今後の支援に対する考察

今後求められる支援の方策とオーガナイザーの役割



- 個別化が進むニーズに対し、支援団体や専門職団体と連携・協力を行い的確に調整を行なうとともに、避難者の声を拾い上げることを専門に行なうオーガナイザーの役割を提案。

セーフティネットとしての
従来支援機能の継続

個別性に対応できる機動力ある
新たな支援体制の構築・整備

これからが、避難者・支援者双方にとっての
真の正念場